

令和 6 年度決算

主要施策成果説明資料

川 崎 町

一般会計

〔 款別目次 〕

第 1 款	議 会 費	・ ・ ・ ・ ・	1
第 2 款	総 務 費	・ ・ ・ ・ ・	1～20
第 3 款	民 生 費	・ ・ ・ ・ ・	20～26
第 4 款	衛 生 費	・ ・ ・ ・ ・	28～33
第 5 款	労 働 費	・ ・ ・ ・ ・	34
第 6 款	農林水産業費	・ ・ ・ ・ ・	34～41
第 7 款	商 工 費	・ ・ ・ ・ ・	41～45
第 8 款	土 木 費	・ ・ ・ ・ ・	46～51
第 9 款	消 防 費	・ ・ ・ ・ ・	51～53
第 10 款	教 育 費	・ ・ ・ ・ ・	53～68
第 11 款	災害復旧費	・ ・ ・ ・ ・	68～69
第 12 款	公 債 費	・ ・ ・ ・ ・	69～70
第 13 款	諸支出金	・ ・ ・ ・ ・	70
第 14 款	予 備 費	・ ・ ・ ・ ・	70

特別会計

〔 会計別目次 〕

国民健康保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・	71～73
後期高齢者医療保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・	74
介護保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・	75～77
温泉事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	78

地方公営企業法適用会計

〔 会計別目次 〕

病院事業会計	・ ・ ・ ・ ・	79～80
水道事業会計	・ ・ ・ ・ ・	81～82
公共下水道事業会計	・ ・ ・ ・ ・	83～86

〔 参考データ 〕

令和 6 年度各会計歳出決算額構成割合グラフ	・ ・ ・ ・ ・	87
------------------------	-----------	----

款	項	目	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由															
1	議会費			104,784,000	103,568,634	102,337,596	1,231,038	人事院勧告による人件費の増															
	1	議会費		104,784,000	103,568,634	102,337,596	1,231,038	人事院勧告による人件費の増															
		1	議会費	104,784,000	103,568,634	102,337,596	1,231,038	人事院勧告による人件費の増															
事業内容				議会活動																			
成果指標				町政に対する町民全体の意思反映度と情報共有化及び周知・認知度																			
主な課題等				なし																			
事業実績・成果																							
1 本会議開催状況																							
				区 分		招集回数		会期日数		会議日数		審 議 件 数											
						条例		予算		決算		その他		選任・同意		合計							
				定例会		8回		33日		22日		16件		32件		8件		15件		28件		99件	
				・定例会で審議した99件中、町長提出議案85件は、すべて原案のとおり可決																			
				・議員提出は14件（予算決算要望決議、条例、選任等含む）は、すべて原案のとおり可決																			
				◇特別委員会活動																			
				決算特別委員会 3日																			
				予算特別委員会 3日																			
				2 常任委員会活動状況																			
				総務民生常任委員会 7日																			
				○所管業務に関して審議、調査をした。																			
				先進地視察12/17～18 茨城県境町、福島県大玉村																			
				産業建設教育常任委員会 7日																			
				○所管業務に関して審議、調査をした。																			
				先進地視察12/12～13 栃木県那珂川町、福島県矢祭町																			
				議会広聴・広報委員会 25日 (9/25) 広報研修会参加 (11/5) 広報研究会参加																			
				(2/13) 広報クリニック参加																			
				○議会活動の状況を広く周知するため議会広報紙「議会情報便カワサキ」を年4回発行し、町内全世帯と関係機関へ送付した。																			
				○意見交換・情報の提供活動																			
				7/5ソフトボール協会、9/6雑貨市、2/3学校サポートネットワークとの意見交換会																			
				3 議会運営委員会 11日																			
				○会期日程及び議会運営等について協議検討した。																			
				4 議会全員協議会 7日																			
				○議案の審査、議会運営に関し協議、調整を行う場を設けた。																			
				5 議会全体会議 7日																			
				○全員協議会以外の連絡事項の場を設けた。																			
				6 議員の資質向上に関する活動																			
				○議会研修(4/23新議員研修7/18、19 1/15議員講座 8/9議員セミナー)																			
				7 議会活性化に関する活動																			
				○11/15 地域おこし協力隊との意見交換会																			
				8 視察受入																			
				○2/19 山形県金山町（議会運営委員会）																			
				節別内訳																			
				1節 報酬		42,168,000円		議員報酬															
				2節 給料		12,996,300円		職員給料															
				3節 職員手当等		20,075,220円		議員期末手当 12,853,830円、職員手当 7,221,390円（うち時間外手当 139,351円）															
				4節 共済費		16,550,612円		（うち議員共済費 12,536,160円）															
				7節 報償費		1,500円		記念品															
				8節 旅費		2,571,265円		議長・議員費用弁償 2,183,890円 職員旅費 387,375円															
				9節 交際費		127,662円		議長交際費															
				10節 需用費		2,389,966円		消耗品費(図書追録代、新聞購読料、事務用品等)922,361円 印刷製本費（議会の情報便紙印刷） 1,457,280円 食糧費 10,325円															
				11節 役務費		1,786,370円		通信運搬費 1,386,108円、手数料355,910円 広告料 44,352円															
				12節 委託料		3,842,740円		会議録委託料 739,640円 インターネット映像配信業務委託料 2,244,000円 議会音響システム保守業務委託料 286,000円 ターミナルユニット移設業務 77,000円 電算委託料（文書共有システム業務） 496,100円															
				13節 使用料及び賃借料		43,492円		自動車借上料															
				17節 備品購入費		78,507円		ストーブ															
				18節 負担金、補助及び交付金		937,000円		仙南地方町村議会議長会負担金 933,000円 全国豪雪地帯町村議会議長会会費 4,000円															

款	項	目	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由
2	総務費			921,796,000	861,815,061	819,263,836	42,551,225	公共施設等整備基金積立金の増
	1	総務管理費		728,048,000	678,570,574	654,344,938	24,225,636	公共施設等整備基金積立金の増
		1	一般管理費	298,591,400	280,955,352	290,441,129	▲ 9,485,777	退職者の減少による退職手当負担金の減
			事業内容	一般管理業務				
			成果指標	庁内統制の調整と健全化				
			主な課題等	職員人員及び給与等の適正配置				
			事業実績・成果	1 令和6年度川崎町表彰式を実施（11月6日） 町表彰規則などに基づき、町政の発展に寄与された下記の方々を表彰した。 ◇ 瑞宝小綬章 1人 ◇ 旭日双光章 1人 ◇ 瑞宝単光章 1人 ◇ 交通安全功労 1人 ◇ 納税功労 1人 ◇ 保健衛生功労 3人 ◇ 医療功労 1人 ◇ 消防防災功労 7人 ◇ 教育文化功労 4人 2 仙南地域広域行政事務組合負担金（総務費） 12,817,000円 3 仙南地方町村会負担金として1,555,000円を負担し、仙南地方7町の連絡調整を図った。 4 宮城県市町村自治振興センター負担金支出 720,000円 5 顧問弁護士に委託し、月1回住民への法律相談を実施				
			節別内訳					
			1節 報酬	15,202,094円	行政区長月額・指定管理者選定委員会委員報酬			
			2節 給料	79,920,613円	町長・副町長給料、職員給料（うち職員分62,232,613円）			
			3節 職員手当等	44,603,133円	町長・副町長手当、職員手当（うち職員分38,557,038円[時間外手当1,660,080円・児童手当5,735,000円]）			
			4節 共済費	24,187,171円	町長・副町長共済費、職員共済費（うち職員分19,980,330円）			
			7節 報償費	264,849円	表彰式記念品等			
			8節 旅費	1,446,895円	町長・副町長・職員等旅費			
			9節 交際費	853,847円	町長交際費			
			10節 需用費	1,717,955円	消耗品費（事務用品等）990,711円 食糧費（行政区長会等）196,109円 印刷製本費（封筒等印刷代）531,135円			
			11節 役務費	1,648,156円	通信運搬費、広告料、手数料、保険料			
			12節 委託料	8,637,919円	顧問弁護士委託料、総合行政情報システム委託料、例規執務サポートシステム業務委託料、機密文書収集及びデータ抹消処理業務委託料等			
			13節 使用料及び賃借料	4,507,187円	総合行政情報処理システム使用料、例規執務サポートシステム使用料、高速料金、NHK放送受信料等			
			18節 負担金、補助及び交付金	96,631,615円	仙南地方町村会負担金1,555,000円、仙南地域広域行政事務組合負担金（総務費）12,817,000円、宮城県市町村自治振興センター720,000円、町長・副町長退職手当組合負担金5,492,112円、職員退職手当組合負担金75,501,638円等			
			21節 補償、補填及び賠償金	1,000,000円	国家賠償請求事件における訴訟の和解金			
			22節 償還金利子及び割引料	333,918円	宮城県経由処理交付金返還金			
2	財政管理費			5,974,000	5,805,990	6,273,142	▲ 467,152	電算委託料の減
			事業内容	予算の編成等財政運営業務				
			成果指標	財政健全化（各種財政指標の健全化）				
			主な課題等	地域経済の動向を見通した財政出動とコスト削減のバランス				
			事業実績・成果	1 財政運営業務 各課予算要求の査定と予算編成及び予算に係る議案作成等（当初・補正8回）を行った。また、前年度における決算内容の調査・分析を実施し、議会をはじめ、職員又は町民へ財政状況及び推移状況の情報提供を行った。 財政運営にあたっては、従来の歳入に見合った予算編成に努めた。 2 建設工事にかかる競争入札の執行 (1)建設工事の一般・指名競争入札の執行				
				指名競争入札	一般競争入札	計		
			建設工事入札件数	42件	1件	43件		
			うち災害分	0件	0件	0件		
			(2)契約業者選定委員会の調整	町が施行する契約行為について、適正かつ円滑な事務処理を行うため開催している「契約業者選定委員会」の会議運営と連絡調整等を行った。※令和6年度は委員会を47回開催した。				

款	項	目	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由
			節別内訳					
			10節 需用費		228,678円	消耗品費（財務図書追録等）		
			12節 委託料		1,733,490円	固定資産台帳整備及び財務書類作成業務委託1,485,000円、電算委託料（財務会計・起債システム）248,490円		
			13節 使用料及び賃借料		3,803,822円	電算機器等借上料（財務会計・起債管理システムなど）		
			18節 負担金、補助及び交付金		40,000円	（財）地方財務協会会費		
			3 会計管理費	7,284,000	6,575,806	5,905,416	670,390	公金取扱手数料の有料化に伴う役務費の増
			事業内容	会計業務				
			成果指標	適法な収入及び支出事務の監視並びに確実かつ有利な公金の運用管理				
			主な課題等	低金利の状況下での運用益の確保				
			事業実績・成果	契約の適正な履行を確保するため、履行が完了した時点で、契約内容に合致しているかを契約書・その他関係書類を精査し、適切な支出事務等を遂行した。				
			節別内訳					
			3節 職員手当等		85,837円	時間外手当		
			10節 需用費		574,242円	消耗品費（事務消耗品、財務会計伝票用紙代等）249,962円 印刷製本費（決算書）324,280円		
			11節 役務費		1,072,427円	通信運搬費（郵便料、ファームベンキング回線使用料）372,599円 手数料（七十七銀行下半期振込手数料）699,828円		
			12節 委託料		3,600,080円	指定金融機関業務委託料 3,300,000円 電算委託料（総合行政情報システム・給与システム）300,080円		
			13節 使用料及び賃借料		1,218,800円	総合行政情報システム機器借上料、ファームベンキング基本料金		
			17節 備品購入費		24,420円	窓口用手提金庫		
			4 財産管理費	92,133,000	77,214,129	77,263,936	▲ 49,807	役場関係工事費の減
			事業内容	公有財産の管理及び処分等				
			成果指標	公有財産の適正な管理と効率的活用				
			主な課題等	◇町有地の有効利用と未利用土地の処分 ◇未登記土地の解消 ◇長期的な視点での公共施設等のあり方 ◇水道光熱費等行政コストの削減 ◇適正な資産価値の把握				
			事業実績・成果	1 行政運営の効率的な運営を確保するため、適正な公有財産の取得・管理及び処分に努めた。 ①財産の取得 田・用悪水路・原野 A=2,727㎡ ※ほ場整備事業等 雑種地・宅地 A=592.8㎡ ※道路用地・消防施設用地 山林 A=34,920㎡ ※寄附によるもの ②財産の売却等による処分 土地払下げ：4筆(宅地等)A=44,548.03㎡ ※工場誘致用地44,065㎡ 町有林伐採補償料等：8,911,191円 2 公用車の集中管理による適正管理 通常の出張等に供する公用車を集中管理し、タイヤの損耗、エンジンの状況、車体の汚れ等を総合的に管理し、公用車運行に係る安全管理の徹底と迅速な出動態勢の構築を図った。 また、現在総務課で管理している公用車は16台である。 3 庁舎等の管理 ①役場庁舎屋上防水工事を実施。庁舎の長寿命化を図った。 ②役場本庁舎3階のLED化工事を実施。庁舎の長寿命化と二酸化炭素排出量削減を図った。				
			節別内訳					
			10節 需用費		19,066,143円	消耗品費（庁舎・公用車管理、図書追録代コピー代、作業着及び事務用品等）6,326,935円 燃料費（公用車等燃料、庁舎灯油、LPガス）3,608,526円 光熱水費（庁舎電気・上下水道料）5,488,570円 修繕料（公用車車検・修理代、庁舎管理修理代）3,642,112円		
			11節 役務費		1,934,493円	郵便料1,119,974円 公用車車検手数料62,400円 保険料（公用車・町有建物保険料）752,119円		

款項目	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由																																
	12節 委託料		24,009,340円	役場庁舎工事（屋上防水・LED化）設計委託3,773,000円 分収林売却のための毎木調査1,430,000円 町有地売却（滝ノ原）に伴う不動産鑑定402,600円 登記地図管理システム更新業務委託（3契約）948,200円 庁舎警備・宿日直業務委託9,081,600円 施設管理委託料（庁舎清掃、ゴミ収集運搬、庁舎周囲植栽管理業務委託等）5,674,100円 施設機器保守（電話交換・消防設備等）委託料2,699,840円																																		
	13節 使用料及び賃借料		5,603,033円	役場裏駐車場賃貸料1,601,000円 その他使用料（プリンタ、システム機器等）4,002,033円																																		
	14節 工事請負費		26,084,520円	西庁舎・本庁舎油タンク関係修繕1,984,620円 役場本庁舎3階LED化工事5,522,000円 役場本庁舎屋上防水工事18,577,900円																																		
	17節 備品購入費		256,100円	守衛室エアコン、多機能電話、小型プリンタ																																		
	26節 公課費		260,500円	公用車自動車重量税																																		
5 基金管理費	49,977,000	49,584,000	34,732,000	14,852,000	公共施設等整備基金積立金の増																																	
	事業内容	各基金への積立て																																				
	成果指標	基金の有効活用と残高調整による財政健全化																																				
	主な課題等	基金財源の有効活用																																				
	事業実績・成果	基金を一定割合保有し計画的な財政健全化を展開するため、以下のとおり基金に編入した。定期積立金利子等の運用収入及びポートピア交付金の収入を財源とし、予算の定めるところに従い積立てたものである。 基金残高については、単独事業に充当するための財政調整基金、ふるさと事業イベントのためのふるさと基金、町民バス運行経費に充てる地域振興基金の取り崩しを行ったが、財政調整基金の前年度剰余金積立が大きかったことから基金全体の残高は前年度よりも増加した。 ◇積立金内訳の主なもの（総務課分） <table><tr><th>基金名</th><th>金額（万円）</th></tr><tr><td>財政調整基金</td><td>257</td></tr><tr><td>減債基金</td><td>1,895</td></tr><tr><td>公共施設等整備基金</td><td>945</td></tr><tr><td>地域振興基金</td><td>1,861</td></tr><tr><td>計</td><td>4,958</td></tr></table> 〔参考〕 平成29年度以降の一般会計基金残高推移 <table><tr><td>H29末</td><td>24億9,464万円</td><td>R04末</td><td>31億73万円</td></tr><tr><td>H30末</td><td>22億8,671万円</td><td>R05末</td><td>31億6,019万円</td></tr><tr><td>R01末</td><td>20億7,722万円</td><td>R06末</td><td>32億1,669万円</td></tr><tr><td>R02末</td><td>21億6,826万円</td><td>R06-H29</td><td>+7億2,205万円</td></tr><tr><td>R03末</td><td>27億4,735万円</td><td>増減率</td><td>128.9%</td></tr></table>					基金名	金額（万円）	財政調整基金	257	減債基金	1,895	公共施設等整備基金	945	地域振興基金	1,861	計	4,958	H29末	24億9,464万円	R04末	31億73万円	H30末	22億8,671万円	R05末	31億6,019万円	R01末	20億7,722万円	R06末	32億1,669万円	R02末	21億6,826万円	R06-H29	+7億2,205万円	R03末	27億4,735万円	増減率	128.9%
基金名	金額（万円）																																					
財政調整基金	257																																					
減債基金	1,895																																					
公共施設等整備基金	945																																					
地域振興基金	1,861																																					
計	4,958																																					
H29末	24億9,464万円	R04末	31億73万円																																			
H30末	22億8,671万円	R05末	31億6,019万円																																			
R01末	20億7,722万円	R06末	32億1,669万円																																			
R02末	21億6,826万円	R06-H29	+7億2,205万円																																			
R03末	27億4,735万円	増減率	128.9%																																			
	節別内訳																																					
	24節 積立金	49,584,000円	上記積立金内訳のとおり。																																			
6 企画総務費	154,981,000	147,781,549	142,594,245	5,187,304	人件費の増																																	
	事業内容	企画総務事業																																				
	成果指標	企画調整の拡充と事業に係るPDCAサイクルシステムの先導と支援																																				
	主な課題等	◇住民ニーズに即応した町づくりの推進 ◇政策力の強化 ◇町が今後の進むべき方向性の調査研究																																				
	1 まちづくり懇談会の開催 13会場 地域住民に対して行政運営の状況を報告し、御意見を伺い今後の町政運営に生かしていくことを目的として開催した。																																					

款	項	目	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由																																										
2 各種まちづくり事業（補助・交付金事業）の調整・取りまとめの実施																																																		
(1)宮城県市町村振興総合補助金＜事業費 18,816千円・補助金額 6,959千円＞ (単位：千円)																																																		
<table><tr><th>事業名</th><th>補助率</th><th>補助対象事業費</th><th>補助金額</th></tr><tr><td>消防・防災体制強化事業</td><td>1/3</td><td>2,952</td><td>950</td></tr><tr><td>移住・定住・交流推進支援事業</td><td>1/2</td><td>823</td><td>406</td></tr><tr><td>交通安全対策推進事業</td><td>単価</td><td>1,775</td><td>288</td></tr><tr><td>アピランス支援事業</td><td>1/2</td><td>20</td><td>9</td></tr><tr><td>在宅酸素療法者酸素濃縮器利用助成事業</td><td>単価</td><td>83</td><td>49</td></tr><tr><td>献血推進事業</td><td>1/3</td><td>117</td><td>39</td></tr><tr><td>豊かなふる里保全整備事業</td><td>4/10</td><td>13,046</td><td>5,218</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>18,816</td><td>6,959</td></tr></table>									事業名	補助率	補助対象事業費	補助金額	消防・防災体制強化事業	1/3	2,952	950	移住・定住・交流推進支援事業	1/2	823	406	交通安全対策推進事業	単価	1,775	288	アピランス支援事業	1/2	20	9	在宅酸素療法者酸素濃縮器利用助成事業	単価	83	49	献血推進事業	1/3	117	39	豊かなふる里保全整備事業	4/10	13,046	5,218	合計		18,816	6,959						
事業名	補助率	補助対象事業費	補助金額																																															
消防・防災体制強化事業	1/3	2,952	950																																															
移住・定住・交流推進支援事業	1/2	823	406																																															
交通安全対策推進事業	単価	1,775	288																																															
アピランス支援事業	1/2	20	9																																															
在宅酸素療法者酸素濃縮器利用助成事業	単価	83	49																																															
献血推進事業	1/3	117	39																																															
豊かなふる里保全整備事業	4/10	13,046	5,218																																															
合計		18,816	6,959																																															
(2)宮城県電源立地地域対策交付金＜事業費 6,266千円・補助金額 4,596千円＞ 当該交付金は発電用施設の立地地域・周辺地域で行われる公共用施設の設備事業、住民福祉の向上に資する事業に対して交付金を交付することで、発電用施設の設置に係る地元の理解促進等を図ることを目的としている。 当町では、当該交付金により住民の就労と育児の両立、いわゆる子育て環境の創出をねらいに掲げた「川崎町立かわさきこども園運営に係る事業（正規職員2名の人件費に充当）」を実施した。																																																		
3 土地利用規制対策事業の実施 国土利用計画法に基づく事後届出制度及び公有地拡大の推進に関する法律に基づく事前届出（申出）制度に伴う各届出書の受付・審査等と遊休土地制度に基づく遊休土地の状況調査を実施した。 ※ 上記の土地利用規制対策に伴う事務はH29年度より移譲事務交付金 ※ 国土利用計画法に基づく届出件数：9件（うち無届け取引3件） ※ 国土利用計画法に基づく遊休土地調査件数：0件 ※ 公拡法に基づく届出件数：1件																																																		
4 開発行為事前協議の申出に伴う調整、再生可能エネルギー発電に係る条例の運用 主として建築物の建築又は特定工作物の建設の用に供する目的で、切土、盛土、整地等により、土地の区画形質の変更等を伴うもの及び必要な施設の整備を行う行為に対し、川崎町開発指導要綱に基づき、事前相談や協議に対応した。 その他、近年増加している太陽光や風力等の再生可能エネルギー発電施設建設に係る相談に応じた。また、令和3年4月1日より施行した「川崎町の環境と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例」に基づき、太陽光発電に係る協議申請に対応した。																																																		
<table><tr><th colspan="3">開発行為事前協議件数</th></tr><tr><th>年度</th><th>都市計画区域「内」</th><th>都市計画区域「外」</th></tr><tr><td>R1</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>R2</td><td>1件</td><td>-</td></tr><tr><td>R3</td><td>-</td><td>1件</td></tr><tr><td>R4</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>R5</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>R6</td><td>1件</td><td>-</td></tr></table> ※ 開発行為事前協議申出の対象は、開発区域の面積が1,000㎡以上となる場合に適用									開発行為事前協議件数			年度	都市計画区域「内」	都市計画区域「外」	R1	-	-	R2	1件	-	R3	-	1件	R4	-	-	R5	-	-	R6	1件	-																		
開発行為事前協議件数																																																		
年度	都市計画区域「内」	都市計画区域「外」																																																
R1	-	-																																																
R2	1件	-																																																
R3	-	1件																																																
R4	-	-																																																
R5	-	-																																																
R6	1件	-																																																
<table><tr><th colspan="3">「川崎町の環境と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例」に基づく届出状況</th></tr><tr><th>年度</th><th>届出件数</th><th>種類</th></tr><tr><td>R3</td><td>6件</td><td>太陽光</td></tr><tr><td>R4</td><td>9件</td><td>太陽光</td></tr><tr><td>R5</td><td>2件</td><td>太陽光</td></tr><tr><td>R6</td><td>4件</td><td>太陽光</td></tr></table>									「川崎町の環境と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例」に基づく届出状況			年度	届出件数	種類	R3	6件	太陽光	R4	9件	太陽光	R5	2件	太陽光	R6	4件	太陽光																								
「川崎町の環境と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例」に基づく届出状況																																																		
年度	届出件数	種類																																																
R3	6件	太陽光																																																
R4	9件	太陽光																																																
R5	2件	太陽光																																																
R6	4件	太陽光																																																
5 移住定住対策																																																		
(1) 空き家バンク事業 空き家等の有効活用を通して、移住定住の促進や、町民と移住住民との交流拡大につながる空き家バンク制度を実施。空き家所有者と空き家を購入・賃借を希望される方との橋渡しを実現するため、利用者や物件の登録、物件の調査、内覧の対応、契約の補助のほか、各種補助金の支給等を行っている。令和7年3月末現在、累計167名の方が本制度を利用して当町へ移住されている。																																																		
・ 空き家物件/利用者登録数																																																		
<table><tr><th>年度</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>合計</th></tr><tr><td>登録物件</td><td>0</td><td>8</td><td>22</td><td>16</td><td>18</td><td>13</td><td>21</td><td>7</td><td>12</td><td>11</td><td>11</td><td>10</td><td>149</td></tr><tr><td>利用者登録</td><td>1</td><td>8</td><td>25</td><td>22</td><td>35</td><td>34</td><td>36</td><td>49</td><td>50</td><td>38</td><td>29</td><td>41</td><td>368</td></tr></table>									年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	合計	登録物件	0	8	22	16	18	13	21	7	12	11	11	10	149	利用者登録	1	8	25	22	35	34	36	49	50	38	29	41	368
年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	合計																																					
登録物件	0	8	22	16	18	13	21	7	12	11	11	10	149																																					
利用者登録	1	8	25	22	35	34	36	49	50	38	29	41	368																																					

款	項	目	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由								
			・空き家バンク利用者実績													
			年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	合計
			移住世帯	0	0	6	8	11	9	8	13	6	6	4	5	76
			移住者数	0	0	15	19	30	17	19	28	15	11	7	6	167
			うち未成年者	0	0	3	7	10	5	5	7	5	2	1	1	46
			町民利用等	0	0	0	1	1	2	3	5	8	2	4	1	27
			契約者計	0	0	6	9	12	11	11	18	14	8	8	6	103
			(2) 地域おこし協力隊													
			地域おこし協力隊は、都市部から地域へ移住し、最長任期3年の間で地域協力活動を行うことで地域力の維持・強化を図る制度である。													
			当町の地域おこし協力隊は、これまで移住定住・起業サポートセンター「SPRING」に常駐し、施設の運営を行ってきた。移住者ならではの当事者目線による移住支援のほか、起業支援や地域活動支援に取り組んでいる。													
			また、「SPRING」の他にも、町の指定管理施設（るぼぼの森）や、林業（川崎町森林組合）に従事する地域おこし協力隊も令和4年度から採用している。													
			年度	期生	採用人数	移住元										
			H29	第1期生	2名	東京都、仙台市										
			H30	第2期生	2名	京都府、神奈川県										
			R1	第3期生	2名	仙台市、神奈川県										
			R2	第4期生	3名	仙台市										
			R3	4名募集したが申込がなかったため、採用者なし												
			R4	第5期生	6名	仙台市、蔵王町、山形市										
			R5	第6期生	3名	仙台市、村田町										
			R6	第7期生	1名	仙台市										
			6 ふるさと納税寄附													
			知名度の高い大手ふるさと納税代行業者（ふるなび等）への業務委託を継続し、窓口となるふるさと納税サイトの拡充や全国紙（週刊文春・読売新聞）広告掲載を行った。主力返礼品である『伯楽星』の申し込みを1か月停めた影響により、寄附金額は前年度を下回る実績となった。													
			・受入件数及び金額													
			年度	R5	R6	前年度比										
			寄付件数(件)	4,306	4,478	172										
			寄附金額(円)	106,333,000	105,640,000	-693,000										
			・募集や受入等に伴う費用													
			項目	金額(円)	受入額に占める割合(%)											
			返礼品調達費用	27,629,105	26.2											
			返礼品発送費用	5,607,610	5.3											
			その他（事務手数料等）	18,660,043	17.7											
			費用計	51,896,758	49.1											
			7 企業版ふるさと納税寄附													
			令和6年度の寄付件数及び寄附額が大幅に増加している。令和6年度から、中間業者に対する取り組み強化及び企業自体の認知度の向上により、9社（うち委託による寄付件数6件）から寄附を受けることができた。													
			・受入件数及び金額													
			年度	R5	R6	前年度比										
			寄付件数(件)	1	9	8										
			寄附金額(円)	1,000,000	5,300,000	4,300,000										
			8 路線バス運行補助													
			赤字が発生しているミヤコーバス川崎線（区間：川崎－大河原駅前）のバス路線を維持するにあたり、株式会社ミヤコーバスが国・県からの補助金を受けても、赤字となる部分を補てんするための補助金を利用実績に基づき交付した。なお、町に対しては負担分の80%が特別交付税で補てんされる。令和6年度の交付額は2,980,500円。													
			9 買い物支援バス運行													
			令和7年2月に町内唯一のスーパー閉店に伴い、買い物支援策として、大河原町のフォルテまで向かう買い物支援バスを3月6日から試験運行した。3月は、月曜日から土曜日まで、町内を3つの区域にわけて運行日を指定し運行している。利用実績は、延べ人数95人、実人数は46人であった。													
			節別内訳													
			1節 報酬	19,752,000円	会計年度任用職員報酬（地域おこし協力隊6名）											
			2節 給料	21,423,000円	職員給料（課長、主幹、主査、主事3人）											
			3節 職員手当等	11,489,480円	職員手当（うち時間外手当 867,506円）											

款	項	目	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由
			4節 共済費	9,323,005円		職員共済費 会計年度任用職員共済費 地域おこし協力隊社会保険料等	6,292,268円 1,100,508円 1,930,229円	
			7節 報償費	28,236,064円		ポー・トピア川崎協賛金 各種委員報酬、謝金等 ふるさと納税関係費用（返礼品代） 移住者への記念品代（川崎産米） 各種記念品等	200,000円 90,784円 27,629,105円 195,000円 121,175円	
			8節 旅費	1,137,148円		各種会議、イベント及び視察研修の際の出張旅費		
			10節 需用費	2,509,179円		各種消耗品費 ガス・燃料代（SPRING、移住体験施設等） 食糧費（地域おこし協力隊事業の賄材料費等） 印刷製本費（移住定住ガイドなど） 光熱水費（SPRING、移住体験施設） 修繕料（SPRING、移住体験施設）	858,346円 75,090円 21,555円 535,266円 349,493円 669,429円	
			11節 役務費	7,557,294円		ふるさと納税関係送料、SPRING通信費等 広告料（ふるさと納税、買い物支援バス） 手数料（ふるさと納税決済手数料等） 建物災害共済分担金等	6,264,789円 199,441円 1,067,055円 26,009円	
			12節 委託料	33,328,152円		地域おこし協力隊委託業務（森林組合、るぽぼの森） 地域おこし協力隊募集広報業務委託 移住定住関連イベント業務委託 ふるさと納税事務委託料等 ふるさと納税記事掲載、冊子配布 起業応援推進業務委託（川崎町商工会） SPRING警備委託料	14,038,479円 990,000円 403,550円 16,725,723円 880,000円 92,400円 198,000円	
			13節 使用料及び賃借料	1,411,040円		駐車料金 土地・建物等借上料（SPRING、移住施設） SPRING設置コピー機リース料	34,040円 1,245,000円 132,000円	
			17節 備品購入費	427,108円		業務用パソコン・タブレット端末購入代		
			18節 負担金、補助及び交付金	11,188,079円		全国山村振興連盟会費 全国過疎地域連盟会費 仙台市・川崎町広域行政連絡協議会負担金 県南サミット負担金 地域活性化センター会費 相馬港建設促進期成同盟会負担金 ダム・発電関係市町村全国協議会会費 釜房ダム整備促進連絡協議会負担金 宮城山形横断自動車国道建設同盟会負担金 みやぎ蔵王三源郷推進協議会負担金 宮城県企業立地センター実行委員会負担金 宮城県国際化協会負担金 宮城県仙南地域企業誘致促進協議会 空き家活用移住定住促進補助金等 地域おこし協力隊起業・活動費補助金 路線バス運行補助金（ミヤコーバス川崎線） 水森人in釜房実行委員会助成金 企業立地応援助成金 地域おこし協力隊活動に係る受講料等	40,000円 51,412円 150,000円 10,000円 70,000円 1,000円 8,000円 12,000円 12,800円 20,000円 100,000円 4,572円 10,000円 4,093,000円 2,295,795円 2,980,500円 400,000円 700,000円 229,000円	
7	広報費			6,124,000	5,955,444	4,195,056	1,760,388	広報掲示板新設工事や広報作成用PC購入による増
			事業内容	広報広聴事業				
			成果指標	行政情報等の周知・認知				
			主な課題等	広報紙の掲載内容・表現・構成の充実				
			事業実績・成果	1 「広報かわさき」の発行 町政の動きから、家庭的な記事も取り上げ、広く町民に親しまれる広報紙の編集に努めた。毎月、全世帯及び関係機関へ配布。 ◇サイズ：A4版、平均24ページ ◇発行：毎月1日（月1回） ◇発行部数：3,500部×12カ月＝42,000部 ◇印刷製本費：3,738,966円（前年比＋289,674円） 2 その他の広報活動 報道機関・情報誌等に対して町政や町民の活動を紹介し、PRに努めた。				
			節別内訳					
			7節 報償費	20,000円		広報紙寄稿謝礼（図書カード）※@500円×40枚		
			10節 需用費	3,817,807円		消耗品費（広報用消耗品）78,841円 印刷製本費（広報紙等印刷代）3,738,966円		

款	項	目	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由	
			11節 役務費		72,092円	広報紙郵送料			
			13節 使用料及び賃借料		139,645円	広報編集用ソフト更新・著作物使用料			
			14節 工事請負費	1,485,000円		広報掲示板新設工事（N=4基）※青根行政区			
			17節 備品購入費		405,900円	広報作成等専用業務PC、タブレット購入			
			18節 負担金、補助及び交付金		15,000円	(社)日本広報協会会費			
9	支所及び出張所費		1,855,000	1,662,838	3,049,719	▲ 1,386,881	システム関連業務委託及び剪定業務委託の減		
		事業内容	富岡支所窓口業務						
		成果指標	地域住民への行政サービスの充足度						
		主な課題等	行政サービスの効率化						
		事業実績・成果	窓口業務取扱件数（富岡支所分）						
		住民票等発行状況							
		件名	R1件数	R2件数	R3件数	R4件数	R5件数	R6件数	手数料金額
		戸籍交付	141件	121件	132件	114件	127件	95件	49,850円
		住民票交付	322件	258件	265件	232件	247件	220件	71,200円
		印鑑証明	322件	285件	251件	232件	202件	181件	54,300円
		税務証明	114件	133件	101件	122件	119件	104件	18,600円
		その他証明	10件	8件	5件	11件	11件	11件	3,300円
		合計	909件	805件	754件	711件	706件	611件	197,250円
		節別内訳							
		10節 需用費		577,209円	消耗品費（事務用品等） 15,223円 光熱水費（電気料） 561,986円				
		11節 役務費		340,191円	戸籍・住基専用回線使用料				
		12節 委託料		555,390円	警備委託料 396,000円 コピー機械保守料金 130,680円 総合行政情報システム業務委託料 28,710円				
		13節 使用料及び賃借料		190,048円	NHK放送受信料 11,586円 総合行政情報システム使用料 171,490円 清掃器具借上料 6,972円				
10	交通安全対策費		5,595,000	3,804,956	4,999,676	▲ 1,194,720	交通安全施設工事費の減		
		事業内容	交通安全対策						
		成果指標	交通事故件数の減少と交通マナーの向上						
		主な課題等	高齢者・高齢運転者の交通事故防止と交通安全意識の向上						
		事業実績・成果	1 交通指導員による交通安全指導、広報活動及び街頭指導の実施 年額報酬及び出場報酬額1,774,900円（年額報酬607,300円＋出場報酬1,167,600円） ◇隊員数：定員30人、現隊員18人（令和7年3月31日現在） ◇年間出場人員：延べ 556人 2 交通安全施設の整備（区画線工事1,032,900円） ◇宮脇平線の区画線改修を行い、交通事故の未然防止に寄与した。 3 春・夏・秋・年末交通安全運動期間中における交通安全啓発・街頭キャンペーン等の実施 ◇交通安全運動期間中にキャンペーン等での交通安全啓発用品配布、並びに交通安全小旗の全戸掲揚事業をとおして交通安全思想普及に寄与した。 4 交通安全母の会運営事業補助金及び柴田地区交通安全協会川崎支部運営事業補助金事業 ◇交通安全運動及び交通安全推進事業の積極的な活動団体に対する補助により、交通安全推進に係る人材育成並びに住民参画意識の普及促進に寄与した。						
		節別内訳							
		1節 報酬		1,774,900円	交通安全指導員年額 607,300円 交通安全指導員出場報酬 1,167,600円				
		10節 需用費		674,112円	消耗品費（指導隊用防寒着、啓発用品等） 512,381円 燃料費（公用車ガソリン代） 35,319円 印刷製本費（啓発用チラシ印刷等） 36,245円 交通安全啓発車輛修繕費用 90,167円				
		11節 役務費		83,044円	郵便料・車検手数料・保険料（広報車任意保険）				
		13節 使用料及び賃借料		2,300円	母の会活動時駐車場				
		14節 工事請負費		1,032,900円	道路交通安全施設工事（宮脇平線区画線工事）				
		18節 負担金、補助及び交付金		227,700円	柴田地区交通安全協会川崎支部補助金 76,000円 川崎町交通安全母の会補助金 76,000円 柴田地区交通指導隊連絡協議会負担金 33,000円 自転車乗車用ヘルメット購入費補助金 42,700円				
		26節 公課費		10,000円	広報車車検時自動車重量税				

款	項	目	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由
	11	防犯費		15,122,600	13,806,751	6,601,142	7,205,609	防犯灯新設・修繕箇所の増加に伴う増
			事業内容	防犯対策				
			成果指標	犯罪件数の減少と防犯意識の醸成				
			主な課題等	巧妙化する犯罪への対応や継続した地域防犯力の向上				
			事業実績・成果	犯罪や事故のない、安全で安心して暮らせる地域社会実現のため、防犯意識の高揚を図るとともに、防犯灯の設置と維持補修に努めた。				
			1 防犯運動実施状況	春、夏、全国（秋）、年末年始の地域安全運動では、各町防犯協会などの各関係機関と連携し、ポスターの掲示や防犯に対する指導や呼びかけを行い、事故防止に努めた。 年末・年始特別警戒出動式では、各町防犯協会、各関係機関との連携を深め、犯罪の未然防止及び防犯意識の高揚を図った。 平成25年度全国防犯協会連合会より配備された防犯パトロール車（青パト）を積極的に活用し、犯罪の防止と防犯に対する意識の普及啓発を図った。				
			2 防犯灯の設置及び修繕	既設防犯灯の修繕及び要望のあった場所への新設を随時行った。				
			3 防犯指導隊の活動	年間で防犯パトロールを実施したほか、各種行事などにおいて雑踏警戒を行い、犯罪の予防と明るく住みよいまちづくりの推進に努めた。 また、管内での研修会等に参加し、隊員の資質向上を図った。 ◇隊員数：定員20人、現隊員11人（令和7年3月31日現在） ◇年間出場人員：延べ307人				
			節別内訳					
			1節 報酬	1,031,500円	防犯指導隊員年額 386,800円 防犯指導隊員出場報酬 644,700円			
			10節 需用費	1,450,031円	消耗品費（指導隊員制服・防犯車用品）221,822円 燃料費（防犯車ガソリン）63,543円 光熱水費（防犯灯電気料）1,055,328円 防犯車両整備費用 109,338円			
			11節 役務費	51,560円	保険料（防犯車両車検整備時）17,650円 保険料（防犯車両任意保険）33,910円			
			14節 工事請負費	7,808,460円	防犯灯修繕工事 4,794,900円 防犯灯新設改良工事 3,013,560円			
			18節 負担金、補助及び交付金	3,440,600円	宮城県防犯協会連合会負担金 25,000円 大河原地区防犯協会連合会会費 179,000円 柴田地区暴力追放対策協議会負担金 17,000円 特殊詐欺対策電話機等購入費補助金 66,600円 街路灯及び防犯灯維持管理事業補助金 3,153,000円			
			26節 公課費	24,600円	防犯車両車検整備時自動車重量税			
	12	職員厚生費		6,497,000	6,133,267	5,458,002	675,265	健康診断等委託料の増
			事業内容	職員厚生事業				
			成果指標	職員健康増進と職場安全衛生環境の整備				
			主な課題等	職員の専門的知識の向上と健康保持に対する意識を高める				
			事業実績・成果	1 職員研修 職員の資質向上及び広範な視野を養うため、下記研修を受講（計107人）した。 ◇階層別研修 23人 新規採用職員研修、一般職員研修Ⅰ・Ⅱ、監督者Ⅰ・管理者研修Ⅲ等 ◇専門研修 5人 条例・規則作成研修（基礎編）、タイムマネジメント研修、リスクマネジメント研修、ファシリテーション研修等 ◇メンタルヘルスセミナー 1人（人事異動とメンタルヘルス） ◇職場研修（エニアグラム）78人（3回、組織の生産性・コミュニケーション能力向上） 2 職員総合健診の実施 職員の健康保持・増進を図るため、健康診断（職員・会計年度任用職員113人）、乳がん検診（85人）、子宮がん検診（86人）、大腸がん検診（15人）、胃がん（12人）、人間ドック（116人）の委託を実施 3 職員メンタルヘルス対策 産業医による職場巡回・相談業務・ストレスチェック				

款	項	目	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由		
			節別内訳							
			8節 旅費		414,895円	職員研修旅費				
			10節 需用費		386,969円	消耗品費（新採・職員用作業着代）				
			12節 委託料		5,331,403円	職員健康診査・がん診査・産業医等委託料・職員研修委託料				
13	コミュニティセンター	管理費		3,155,000	2,982,058	2,869,391	112,667	光熱水費（電気代）の増		
			事業内容	コミュニティセンター維持管理						
			成果指標	地区住民のコミュニケーションの充実と町民発揮力の向上						
			主な課題等	コミュニティセンターの管理運営及び利便性の向上を図る						
			事業実績・成果	地域社会活動の拠点施設を有効に活用することにより、地域組織の強化・共属意識の形成に寄与するもの。						
			◇コミュニティセンター利用状況							
			施設	R5 合計		R6 合計		前年度対比		
				件数	人数	件数	人数	件数 人数		
			中央	120	1,570	92	1,297	-28 -273		
			本荒町	81	867	63	565	-18 -302		
			裏丁	32	358	27	269	-5 -89		
			川内北川	46	535	62	832	16 297		
			合 計	279	3,330	244	2,963	-35 -367		
			節別内訳							
			10節 需用費		2,749,169円	消耗品費（消火器等）	70,301円			
						燃料費（ガス・灯油代）	239,593円			
						光熱水費（上下水道・電気料）	1,946,475円			
						修繕料（消防用設備修・改修）	492,800円			
			11節 役務費		135,945円	建物災害共済基金分担金				
			12節 委託料		50,600円	消防設備保守点検業務委託				
			13節 使用料及び賃借料		46,344円	NHK放送受信料				
14	諸費			1,594,000	985,301	714,661	270,640	人権相談委員報酬の増		
			事業内容	社会を明るくする運動の啓発活動及び結婚活動支援事業他						
			成果指標	安心・安全な暮らしの実現						
			主な課題等	町民が安心して暮らせる環境づくり						
			事業実績・成果	随時受付している消費生活相談のほか、各種相談委員による行政相談会や合同相談会などを開催することで町民の心配事に寄り添い悩みの解決、軽減を図った。また、町民の安心安全な暮らしの実現を目指し社会を明るくする運動の啓発活動を行った。婚活会においては、11月と12月に年齢を分けてイベントを開催し、男女の出会いの場を提供した。						
			1 消費生活相談日：随時、行政相談日：毎月第2火曜日、外国人相談日：随時							
			◇消費生活相談件数							
				30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			一般処理	3件	20件	15件	20件	14件	5件	2件
			苦情処理	24件	11件	7件	12件	4件	0件	0件
			計	27件	31件	22件	32件	18件	5件	2件
			2 結婚支援助成金事業							
			◇みやマリ！出張登録会 12月開催							
			◇結婚相談会 9月開催							
			◇川崎町婚活会活動状況 婚活イベント11月・12月開催							
			節別内訳							
			1節 報酬		360,000円	人権相談委員報酬				
			7節 報償費		79,480円	行政相談員報償、外国人相談員報償等				
			10節 需用費		114,621円	社明啓発品購入代等				
			13節 使用料及び賃借料		600円	切手代				
			18節 負担金、補助及び交付金		430,600円	犯罪被害者ネットワーク賛助金、各種法令外負担金等				
						川崎町自衛隊家族会事業助成金				
						結婚支援事業助成金				

款	項	目	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由
	15	ふるさと基金事業費		5,779,000	5,757,930	5,450,000	307,930	夏まつりイベント補助事業開始による増
			事業内容	ふるさと基金事業				
			成果指標	地域の歴史、文化、産業の活性化と独創的な地域づくりの進展				
			主な課題等	商工業に係る各団体等との連携強化及び、地域づくりへの町民参画の推進				
			事業実績・成果	1 支倉常長まつり運営事業補助金(体制：実行委員会) 3,800,000円 目的：偉大なる先人「支倉常長」の偉業を讃えるとともに、郷土文化を再確認し、歴史的文化資産並びに観光資産として磨き上げながら、地域活性化を図るため「第32回川崎町支倉常長まつり」を開催予定であったが、雨天中止となった。 なお、顕彰会主催による支倉常長の墓参式は雨天でも開催した。 日時：6月2日(日) 場所：役場前駐車場 イベント参集人数：雨天のためパレード及びステージ中止 考察：野外イベントのため、荒天時の対策は必須である。町内パレードには、町内外・年齢によらず賛同の声が多い。地域活性化策として町内パレードや各団体によるステージ披露により町民の気運を醸成しながら優先的な企画事項として捉えている。 2 ふるさと基金夏まつりイベント事業補助金 1,100,000円 目的：地域で開催される夏まつり等を支援することにより、新たなコミュニケーションの向上や、町ぐるみの取り組み気運の醸成に寄与され、ひいては活力あるまちづくりにつながる事業に要する経費を補助するものとして、令和6年度から制度を開始した。 行政区単位(上限100千円)：支倉、川内、基石、立野、本砂金、支倉台 広域的単位(上限500千円)：かわさき夏祭り実行委員会 3 ふるさと基金の運用利益(基金利子相当額)の編入 50,000円 参考) R6度末基金残高 202,963千円				
			節別内訳					
			10節 需用費	109,410円	古賀政男顕彰会及びコンサート経費(献花、チラシ、ポスター代等)			
			11節 役務費	7,150円	古賀政男顕彰会及びコンサート経費(新聞折込代)			
			12節 委託料	691,370円	古賀政男顕彰会及びコンサート経費(音響、業務委託代)			
			18節 負担金、補助及び交付金	4,900,000円	※上記内容のとおり			
			24節 積立金	50,000円	ふるさと基金積立金			
	16	町民バス運行費		39,071,000	36,668,226	33,879,495	2,788,731	リース満了に伴う町民バス買い取りによる増
			事業内容	町民バス運行				
			成果指標	交通弱者の救済 → 住民の福祉向上				
			主な課題等	町民バス利用者の要望と運行持続のバランスを考慮した運行体系の維持と改善				
			事業実績・成果	住民の福祉向上に資するとともに、町民の足として運行運営している。平成13年度に運行を開始してから24年が経過した。令和6年度の乗車状況は延べ23,435人と、町民にとって身近で便利な公共交通機関として定着しており必要不可欠なものとなっている。(道路運送法第79条自家用有償旅客運送登録3年毎更新登録)。安定的な業務運行を図るため3年間の長期継続契約を締結している(令和4年度から令和6年度)。 1 バス路線について 宮城交通バス路線の空白地域の運行を基本とし、仙台方面及び大河原方面への運行ダイヤとの連携を視野に入れながら、利用者の利便性を考慮し、次のとおり運行路線を運行した。(運行日は平日、地区によっては週1日の運行(◆)、土・日曜日、祝・祭日、年末・年始は運休) ◇青根・前川線◇笹谷・野上線◇基石・支倉線◇本砂金・川内線◇町内循環 ◆安達線◆下原線◆湯坪線◆四ヶ銘山線 2 乗車料金について ①乗車1回分の普通乗車券(一律100円)、②回数乗車券(10回分の料金で11回分)、③一般定期券(1・2・3ヵ月券)・70歳以上高齢者定期券(3・6・12ヵ月券) 減免については、高校生以下の方、身体障害者手帳・療育手帳・生活保護受給者証等を交付されている方、70歳以上高齢者の運転免許自主返納者(1年間)を「無料」としている。 3 管理・運営について 45人乗バス1台、29人乗バス2台の計4台体制で運行及び管理を行っている。運転業務等は民間業者へ委託している。				
			※委託料及び利用状況等	(単位：円)				
			年度・項目	委託料(支出)	乗車料(収入)	町民バス乗車人数(うち無料乗車人数)	無料乗車数割合	
			R2	25,182,300	785,360	30,951人(内無料乗車 22,165人)	71.6%	
			R3	25,688,630	803,300	28,819人(内無料乗車 20,781人)	72.1%	
			R4	26,433,640	651,440	29,417人(内無料乗車 22,148人)	75.3%	
			R5	26,699,388	665,020	26,999人(内無料乗車 19,352人)	71.7%	
			R6	26,325,640	710,600	23,435人(内無料乗車 15,155人)	64.7%	

款	項	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由	
		節別内訳						
		10節 需用費		605,906円	町民バス消耗品等 28,186円、町民バス修繕費 577,720円			
		11節 役務費		497,910円	車検代行手数料、自動車損害共済保険料			
		12節 委託料		26,325,640円	町民バス運行委託料 25,841,640円、燃料費高騰支援分 484,000円			
		13節 使用料及び賃借料		6,652,030円	町民バス車両賃貸借料			
		17節 備品購入費		2,512,640円	リース満了に伴う町民バス買い取り料			
		26節 公課費		74,100円	自動車重量税			
17 情報推進費		34,043,000	32,625,625	28,523,303	4,102,322	中間サーバー更新による負担金の増		
	事業内容	電算システムの管理及び情報化の推進及び事務の効率化促進						
	成果指標	情報機器の更新によるセキュリティ強化並びに機器調達による事務の効率化						
	主な課題等	事務の効率化を目的とした計画的な機器の更新及び整備						
	事業実績・成果							
	主な事業内容							
	1 OA機器の購入・管理	老朽化に対応した業務用パソコンの購入（2,494,800円）						
	2 セキュリティクラウドに係る負担金支出							
	3 中間サーバー・プラットフォームに係る負担金支出							
	4 電算処理に係るシステム運用及び保守							
5 庁内グループウェアシステムの管理								
6 ホームページの保守管理								
7 みやぎハイパーウェブ(国、県、町間に係る高速専用回線)の管理	(LGWAN、防災回線)							
8 ガバメントクラウドへの移行	国は、業務効率化とコスト削減を目的に、全ての自治体で、令和7年度までに住民票や地方税などの18業務の標準仕様を義務付けるとともに、ガバメントクラウド（デジタル庁が認定する電子情報の外部運用環境）に移行することを目標とした。ガバメントクラウドの移行に対応するため、庁舎内等のネットワーク環境を再構築するため、令和6年度に設計業務を委託。令和7年度に工事を予定する。							
		節別内訳						
		10節 需用費		798,480円	OA機器消耗品費（プリンタ関連等） 517,122円 OA機器修繕料 281,358円			
		11節 役務費		1,910,045円	インターネット回線使用料等			
		12節 委託料		9,313,854円	光ファイバ網保守契約業務委託料 4,975,740円 電算委託料 2,688,114円 庁内ネットワーク機器等更新設計業務 1,650,000円			
		13節 使用料及び賃借料		11,883,946円	電柱添架料、設備使用料等 2,949,086円 電算機器等借上料 8,934,860円			
		17節 備品購入費		3,085,500円	パソコン・ファイル共有機器等			
		18節 負担金、補助及び交付金		5,633,800円	中間サーバー、クラウド負担金等 5,459,700円 電子申請サービス提供業務負担金 122,100円 地方公共団体システム負担金 45,000円 宮城県高度情報化推進協議会負担金 7,000円			
18 地域活性化施設管理費		272,000	271,352	1,394,625	▲ 1,123,273	役務費、積立金の減		
	事業内容	旧小学校維持管理事業						
	成果指標	旧小学校に係る維持管理及び修繕等						
	主な課題等	旧小学校の維持管理						
	事業実績・成果							
		平成24年3月をもって廃校となった旧4小学校の活用について、平成28年2月に町内外の法人・個人を問わず、申請者の自由な発想のもと募集し、同年4月に審査会を経て優先交渉事業者を決定。平成29年4月に施設の賃貸借契約を締結した。本契約は令和4年3月31日までの期間だったことから、各事業者に事業継続の意向を確認したうえで、令和4年3月24日に再度契約を締結した。なお、前川小学校は前川東部、西部、青根行政区から地域住民が活用していきたいとの要望があったことから、地元行政区等により構成される前川小学校活用協議会が運営している。旧小学校の賃貸借期間は令和4年4月1日から令和9年3月31日までの5年間。						
							1 旧川内小学校（K S P川崎スポーツパーク）	経営主体：（株）忍建設 平成29年7月事業開始。
								事業内容：【かわさきスポーツパーク】
								①校舎：事務所・トレーニングルーム・ボルダリング・パルクール・カフェ
								②体育館：スケートボード・トランポリン
								③グラウンド：駐車場、自転車競技コース
令和6年分入込数：2,853人（令和5年分入込数：1,812人）								

款	項	目	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由
			2 旧本砂金小学校（みっけ学舎ホール） 経営主体：一般社団法人里づくり 平成29年10月事業開始。 事業内容：【地域における自給自足経済を目指した里づくり】 ①校舎：交流施設（食堂カフェ・オーガニックショップ・カラオケ・健康教室・図書室等） ②体育館：イベントの開催・軽スポーツ（卓球・バトミントン等）・ミストサウナ ③グラウンド：駐車場 令和6年分入込数：4,983人（令和5年分入込数：8,520人）					
			3 旧前川小学校青根分校（AONE×MATOKA） 経営主体：（株）キッツアンドスマートエコライフ 平成29年5月事業開始。 事業内容：【青根の森アウトドアセンター・青根つながりの森プロジェクト』事業】 ①校舎：事務所・会議室（企業研修）・合宿 ②体育館：アウトドア用品（テント等）の収納 ③グラウンド：アウトドア体験（キャンプ等）・イベント会場 令和6年分入込数：1,999人（令和5年分入込数：1,355人）					
			4 旧支倉小学校（イーレ！はせくら王国） 経営主体：合同会社マル 令和5年10月事業開始。（前経営主体：（株）東北農都共生総合研究所、平成30年7月事業開始、令和5年9月事業終了。） 事業内容：【地域共創夢舞台『支倉6次産業化コミュニティ形成プロジェクト』】 ①校舎：交流施設（農産物直売所・地場産品等販売・レストラン・カフェ・食品加工所・交流スペース・木育広場等）、事務所 ②体育館：ワイン醸造蔵 ③グラウンド：駐車場・キャンプ場 令和6年分入込数：16,890人（令和5年分入込数：3,915人）					
			5 旧前川小学校（前川小学校） 経営主体：前川小学校活用協議会 代表 サン・モータース合同会社 令和4年5月事業開始。 事業内容：【飲食店、地場産品販売、体育館を利用したコンサートホールの運営等】 ①校舎：交流施設（飲食店は令和5年9月に閉店）、事務所 ②体育館：コンサートホール ③グラウンド：駐車場・イベント会場 令和6年分入込数：0人（令和5年分入込数：5,562人）					
			節別内訳					
			11節 役務費		271,352円	旧小学校建物災害共済基金分担金		
2	徴税費			108,167,000	102,283,888	94,754,910	7,528,978	人件費の増
1	税務総務費			96,461,000	91,730,227	83,387,805	8,342,422	人件費の増
			事業内容	税務総務に関すること（人件費及び賦課における経費等）				
			成果指標	自主財源の安定確保				
			主な課題等	適正な課税客体の把握				
			事業実績・成果					
			1 納税環境の整備					
			2 各種団体育成・助成：公益社団法人仙南法人会川崎支部					
			3 税務知識習得のための研修参加					
			節別内訳					
			1節 報酬		12,600円	固定資産評価審査委員会委員報酬		
			2節 給料		35,781,375円	職員給料、会計年度任用職員		
			3節 職員手当等		17,548,467円	職員手当（うち時間外手当881,752円）		
			4節 共済費		10,472,826円	職員共済費		
			8節 旅費		1,100円	職員旅費		
			10節 需用費		5,118,047円	消耗品費（事務要覧等追録代・納税通知等用紙代・事務用品等） 4,888,566円 印刷製本費（電算用各種用紙・各種通知書・チラシ等印刷） 229,481円		
			11節 役務費		1,854,516円	郵便料、切手代 1,812,886円 軽自動車検査情報手数料 35,046円 軽自動車（二輪）検査情報手数料 1,533円 年末調整用紙発行代行手数料 4,283円 確定申告書等送付代行料 768円		
			12節 委託料		7,696,172円	地方税電子申告支援サービス業務委託 2,611,400円 総合行政情報システム等 2,982,672円 定額減税対応業務委託 1,144,000円 二輪車等の申告手続電子化対応 448,800円 住民税に係る業務委託 140,800円 公図修正業務委託 231,000円 標準宅地時点修正業務委託 137,500円		
			13節 使用料及び賃借料		10,522,325円	川崎町総合情報行政システム賃借料		

款	項	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由		
		18節 負担金、補助及び交付金		887,499円	地方税共同機構負担金 資産評価システム研究センター正会員会費 軽自動車等運営協議会負担金 大河原地区税務協議会負担金 仙南法人会事業補助金	721,499円 45,000円 77,000円 10,000円 34,000円			
		22節 償還金利息及び割引料		1,835,300円	過誤納還付金 還付加算金	1,816,500円 18,800円			
2	賦課徴収費		11,706,000	10,553,661	11,367,105	▲ 813,444	納税貯蓄組合奨励金の減		
		事業内容	賦課徴収業務						
		成果指標	納税環境の整備や納税意識の醸成を図る						
		主な課題等	◇ 納税の公平化 ◇ 次世代を担う児童や生徒を対象とした租税教室の実施 ◇ 滞納減少に向けた庁内の横断的な調整と連携 ◇ 納税方法の多様化						
		事業実績・成果							
		1 町税の賦課徴収	◇個人町民税賦課（業種別所得）						
			区分 種別	均等割のみを納める者 納税義務者数 (人)	均等割額 (千円)	均等割と所得割を納める者 納税義務者数 (人)	均等割額 (千円)	所得割額 (千円)	納税 義務者数 (人)
			営業	47	141	122	366	14,304	169
			農業	12	36	24	72	3,556	36
			その他	215	645	275	825	16,234	490
			給与	491	1,473	2,747	8,244	203,214	3,238
			家屋敷	276	828				276
			計	1,041	3,123	3,168	9,507	237,308	4,209
			◇固定資産税の評価（令和6年1月1日）						
			①土地						
			区分 地目	評価地積（㎡）	評価額（千円）	評価総筆数 (筆)	平均単価(円)		
			田	12,609,689	796,325	9,054	63		
			畑	8,153,785	226,382	5,374	28		
			宅地	3,475,816	12,835,671	10,274	3,693		
			山林	70,418,936	729,404	7,691	10		
			原野	2,746,038	16,000	2,251	6		
			池沼	21,622	209	24	10		
			雑種地	3,685,549	3,462,513	2,847	939		
			鉱泉地	190	2,648	12	13,937		
			牧場	64,319	411	3	6		
			計	101,175,944	18,069,563	37,530			
			②家屋						
			区分 構造	床面積（㎡）	決定価額（千円）	棟数	単位当たり価格(円)		
			木造	649,068	9,148,898	6,485	14,095		
			非木造	281,758	6,934,065	1,257	24,610		
			計	930,826	16,082,963	7,742			
			③償却資産						
			区分 種類	決定価格（千円）	課税標準額（千円）	件数（件）			
			町長決定	24,182,426	15,468,751	375			
			総務大臣配分	5,161,087	5,096,832	6			
			計	29,343,513	20,565,583	381			

款	項	目	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由	
2 徴 収									
◇町税（現年度分）									
		区分	税目	調定額（千円）	収入済額（千円）	不納欠損額（千円）	徴収率（％）		
			個人町民税	248,655	247,523	0	99.5		
			法人町民税	42,372	41,212	0	97.3		
			固定資産税	640,473	628,608	0	98.2		
			交付金	12,940	12,940	0	100.0		
			軽自動車税	35,559	34,731	0	97.7		
			環境性能割	1,564	1,564	0	100.0		
			町たばこ税	69,017	69,017	0	100.0		
			入湯税	2,311	2,311	0	100.0		
			計	1,052,891	1,037,906	0	98.6		
◇町税（滞納繰越分）									
		区分	税目	調定額（千円）	収入済額（千円）	不納欠損額（千円）	徴収率（％）		
			個人町民税	17,196	4,069	407	24.2		
			法人町民税	460	50	130	15.2		
			固定資産税	41,452	4,602	11,984	15.6		
			軽自動車税	2,412	767	80	32.9		
			入湯税	30	0	0	0.0		
			計	61,550	9,488	12,601	19.4		
3 納税貯蓄組合									
◇納税貯蓄組合（令和6年4月1日現在）									
		組合	税目	組合数	加入世帯数				
			実数	35	517				
			加入率（％）		15%				
◇納税貯蓄組合を通じて納付された町税（令和6年度末）（単位：千円）									
		区分	納税組合納付件数						
		税目	納付取扱件数			納税組合納付税額（合計）			
			個人町県民税	483			11,915		
			固定資産税	3,257			41,069		
			軽自動車税	948			6,482		
			計	4,688			59,466		
4 口座振替									
◇口座振替で納付された町税（単位：千円）									
		区分	令和6年度						
		税目	振替件数			振替済額			
			個人町県民税	543			12,521		
			固定資産税	5,590			93,311		
			軽自動車税	699			4,893		
			計	6,832			110,725		
5 ◇コンビニで納付された町税（単位：千円）									
		区分	令和6年度						
		税目	納付件数			納付済額			
			個人町県民税	1,422			26,864		
			固定資産税	6,518			61,340		
			軽自動車税	1,652			13,388		
			計	9,592			101,592		

款 項 目	科 目 名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由																																																																			
	6 ◇税務関係証明等交付状況																																																																								
	<table><tr><th rowspan="2">種別</th><th rowspan="2">区分</th><th rowspan="2">手数料 (円)</th><th colspan="2">令和6年度</th></tr><tr><th>件数</th><th>金額</th></tr><tr><td>評 価 証 明</td><td></td><td>300</td><td>522</td><td>156,600</td></tr><tr><td>公 課 証 明</td><td></td><td>300</td><td>82</td><td>24,600</td></tr><tr><td>価格決定通知</td><td></td><td>—</td><td>160</td><td>0</td></tr><tr><td>課税(所得)証明</td><td></td><td>300</td><td>760</td><td>228,000</td></tr><tr><td>車庫証明用所在証明</td><td></td><td>300</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>住宅用家屋証明</td><td></td><td>1,300</td><td>16</td><td>20,800</td></tr><tr><td>納 税 証 明</td><td></td><td>300</td><td>417</td><td>125,100</td></tr><tr><td>その他(コピー代含む)</td><td></td><td>300</td><td>125</td><td>22,880</td></tr><tr><td>小 計</td><td></td><td>—</td><td>2,082</td><td>577,980</td></tr><tr><td>臨時運行許可証</td><td></td><td>750</td><td>316</td><td>237,000</td></tr><tr><td>公 簿 閲 覧</td><td></td><td>300</td><td>79</td><td>23,700</td></tr><tr><td>合 計</td><td></td><td>—</td><td>2,477</td><td>838,680</td></tr></table>						種別	区分	手数料 (円)	令和6年度		件数	金額	評 価 証 明		300	522	156,600	公 課 証 明		300	82	24,600	価格決定通知		—	160	0	課税(所得)証明		300	760	228,000	車庫証明用所在証明		300	0	0	住宅用家屋証明		1,300	16	20,800	納 税 証 明		300	417	125,100	その他(コピー代含む)		300	125	22,880	小 計		—	2,082	577,980	臨時運行許可証		750	316	237,000	公 簿 閲 覧		300	79	23,700	合 計		—	2,477	838,680
	種別	区分	手数料 (円)	令和6年度																																																																					
				件数	金額																																																																				
	評 価 証 明		300	522	156,600																																																																				
	公 課 証 明		300	82	24,600																																																																				
	価格決定通知		—	160	0																																																																				
	課税(所得)証明		300	760	228,000																																																																				
	車庫証明用所在証明		300	0	0																																																																				
	住宅用家屋証明		1,300	16	20,800																																																																				
	納 税 証 明		300	417	125,100																																																																				
	その他(コピー代含む)		300	125	22,880																																																																				
	小 計		—	2,082	577,980																																																																				
	臨時運行許可証		750	316	237,000																																																																				
	公 簿 閲 覧		300	79	23,700																																																																				
	合 計		—	2,477	838,680																																																																				
	7 滞納整理(徴収)の状況																																																																								
	◇滞納整理については、「新規滞納案件の抑制」、「滞納案件の現状把握」等は継続して取り組んでいる。少額滞納者への「未納のお知らせ」の送付を実施し滞納抑制に努め、分納不履行者に対して催告書の定期的な発送を行い納付を促している。それでも納付が無い場合は財産調査ののち、差押等を実施している。																																																																								
	8 滞納処分の状況																																																																								
	◇差押えの状況																																																																								
	令和6年度中における差押えの状況																																																																								
	差押え件数 43件 町税等への充当額 2,434,414円																																																																								
	給与 2件・税還付金14件・預貯金24件 年金3件																																																																								
	◇仙南広域への移管状況																																																																								
	移管件数 16件(再移管を含む)																																																																								
移管総額 8,648,406円																																																																									
徴収金額 4,870,188円																																																																									
処分状況 : 完納 6件・分納誓約 6件・差押え 6件																																																																									
9 納税意識の啓蒙																																																																									
◇租税教室の開催																																																																									
・第二小学校 富岡小学校 2校で開催																																																																									
節別内訳																																																																									
10節 需用費		1,278,837円	消耗品費(事務用品、用紙等)		1,051,086円																																																																				
			燃料費(公用車燃料)		98,523円																																																																				
			印刷費		119,790円																																																																				
			修繕料		9,438円																																																																				
11節 役務費		1,921,472円	通信運搬費		580,952円																																																																				
			町税口座振替手数料等		1,325,980円																																																																				
			保険料(公用車)		14,540円																																																																				
12節 委託料		312,272円	債権費用回収委託料																																																																						
13節 使用料及び賃借料		2,863,980円	川崎町総合行政システム経費																																																																						
18節 負担金、補助及び交付金		4,177,100円	仙南広域事務組合負担金		2,106,000円																																																																				
			川崎町納税貯蓄組合連合会補助金		180,000円																																																																				
			納税貯蓄組合奨励金		1,891,100円																																																																				
3	戸籍住民基本台帳費	44,890,000	42,299,464	27,578,751	14,720,713	職員人件費及び戸籍情報システム改修等の増																																																																			
1	戸籍住民基本台帳費	44,890,000	42,299,464	27,578,751	14,720,713	職員人件費及び戸籍情報システム改修等の増																																																																			
	事業内容	窓口事務に関すること																																																																							
	成果指標	法令等に基づく住民居住等情報の公証と管理の適正化																																																																							
	主な課題等	個人情報の管理徹底																																																																							
	事業実績・成果	住民の居住関係の公証、その他の住民に関する事務処理並びに窓口業務を法令に基づき正確かつ統一的に遂行し、住民の利便を増進するとともに行政の合理化に寄与した。																																																																							

款	項	目	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由
	◇戸籍届出事件数							
	件名	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	出生	80件	69件	69件	56件	45件	51件	43件
	縁組	5件	4件	2件	3件	4件	4件	5件
	婚姻	115件	118件	88件	83件	87件	68件	80件
	離婚	22件	28件	29件	13件	21件	27件	19件
	死亡	152件	161件	171件	148件	177件	188件	181件
	転籍	42件	31件	29件	35件	41件	27件	16件
	訂正更正	16件	18件	18件	10件	14件	9件	15件
	その他	50件	46件	56件	22件	48件	51件	30件
	合計	482件	475件	462件	370件	437件	425件	389件
	◇戸籍交付件数							
		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	戸籍交付件数	4,141件	4,141件	4,071件	3,894件	4,139件	4,507件	3,600件
	◇住民票関係事務処理状況							
	件名	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	転入届	201件	201件	159件	111件	197件	180件	170件
	転居届	95件	72件	61件	65件	69件	59件	44件
	転出届	219件	222件	216件	226件	231件	240件	224件
	世帯変更届	25件	30件	67件	41件	49件	53件	53件
	住民票職権記載等	271件	305件	355件	328件	279件	314件	362件
	合計	811件	830件	858件	771件	825件	846件	853件
	◇利用状況							
	件名	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	住民票交付件数	4,331件	5,253件	4,560件	4,478件	4,524件	4,277件	4,031件
	印鑑、諸証明件数	2,786件	3,070件	2,866件	2,716件	2,654件	2,662件	2,411件
	合計	7,117件	8,323件	7,426件	7,194件	7,178件	6,939件	6,442件
	◇延長窓口利用状況							
	件名	5年度	6年度					
	マイナンバー関連	90件	0件					
	その他	90件	0件					
	合計	180件	0件					
	◇マイナンバーカード交付状況							
	件名	5年度	6年度					
	人口	8,020	7,833					
	交付枚数	6,281	7,110					
	交付率	78.31%	90.77%					
節別内訳								
2節 給料	9,306,900円	職員給料						
3節 職員手当等	4,544,677円	職員手当（うち時間外手当 400,681円）						
4節 共済費	2,564,062円	職員共済費						
10節 需用費	794,947円	消耗品費（図書追録、コピー及び事務用品等） 印刷製本費（申請書等印刷）						
11節 役務費	187,102円	郵便切手代、チラシ折込手数料						
12節 委託料	11,269,500円	総合住民情報システム機器保守・運用支援 システム改修電算委託料						
13節 使用料及び賃借料	13,630,976円	総合行政システム使用許諾料・住基ネットワーク機器リース 戸籍総合システム電算機器リース						
18節 負担金、補助及び交付金	1,300円	各種法令外負担金等						
4 選挙費	11,823,000	11,406,378	25,277,616	▲ 13,871,238	選挙執行数の減			
1 選挙管理委員会費	1,879,000	1,622,607	1,614,122	8,485	主な増減なし			
	事業内容	選挙の管理執行						
	成果指標	有権者への周知活動と公正かつ適正な事務遂行						
	主な課題等	投票率の向上						
	事業実績・成果							
◇委員会の開催状況：委員4人、委員会開催回数10回（定時4回、衆院選5回、委員長選任1回） ※選挙管理委員会委員・補充員（任期：令和2年7月22日～令和6年7月21日、 令和6年7月22日～令和10年7月21日）								
◇明るい選挙ポスター・選挙標語 応募作品：なし								
節別内訳								
1節 報酬	1,323,600円	選挙管理委員会委員月額報酬						
3節 職員手当等	29,423円	職員時間外手当						
8節 旅費	6,660円	委員費用弁償						
10節 需用費	110,582円	消耗品費（図書・図書追録代）						
11節 役務費	12,972円	通信運搬費（後納郵便）						
13節 使用料及び賃借料	139,370円	総合行政情報システム使用料						

款	項	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由
	3	県議会議員選挙執行費	0	0	2,138,087	▲ 2,138,087	選挙未執行による減
		事業内容					
		成果指標					
		主な課題等					
		事業実績・成果					
		節別内訳					
	4	町長選挙執行費	0	0	7,197,222	▲ 7,197,222	選挙未執行による減
		事業内容					
		成果指標					
		主な課題等					
		事業実績・成果					
		節別内訳					
	5	町議会議員選挙執行費	0	0	14,328,185	▲ 14,328,185	選挙未執行による減
		事業内容					
		成果指標					
		主な課題等					
		事業実績・成果					
		節別内訳					
	91	衆議院議員選挙執行費	9,944,000	9,783,771	0	9,783,771	選挙執行による増
		事業内容	選挙事務の執行				
		成果指標	有権者への周知活動と厳格かつ迅速な事務遂行				
		主な課題等	投票率の向上と事務従事者の資質向上				
		事業実績・成果	◇執行日：令和6年10月27日 投票所数 15カ所 投票事務従事者・投票立会人等：146人（うち職員85人） 投票率：58.95%（投票率：投票者数を当日の有権者数で除した率） 当日有権者数：6,999人				
		節別内訳					
		1節 報酬	1,112,200円	投開票管理者及び投開票立会人等報酬			
		3節 職員手当等	3,562,512円	時間外手当			
		7節 報償費	228,000円	公報配布謝礼、ポスター掲示板設置協力者謝礼			
		8節 旅費	15,255円	選挙管理委員費用弁償、投票事務従事者旅費			
		10節 需用費	684,687円	横断幕、入場券用紙代			
		11節 役務費	651,657円	通信運搬費			
		12節 委託料	771,100円	ポスター掲示板設置撤去業務等			
		13節 使用料及び賃借料	338,360円	ポスター掲示板借上料、投票受付システム使用料			
		17節 備品購入費	2,420,000円	投票用紙読取分類機購入			
	5	統計調査費	27,178,000	25,690,052	15,741,864	9,948,188	地籍調査事業の増
	1	統計調査総務費	4,514,000	4,283,802	4,349,168	▲ 65,366	職員手当及び共済費の減
		事業内容	統計調査員確保対策事業				
		成果指標	各施策事業の基礎データに寄与するための確実なデータ収集と情報提供				
		主な課題等	安定した統計調査員の確保と調査内容に関する資質の向上				
		事業実績・成果	国及び県が実施する統計調査に際して、統計調査員の確保が困難となっており、調査内容も複雑化している。このような状況に対処するため、予め統計調査員候補者を登録し、統計調査員の確保に資するとともに、その資質の向上を図る目的として川崎町統計調査員研究会を組織し、各種研修会等を実施している。				
		1 登録事業					
		◇登録及び取り消しの状況					
		令和6年度登録基準数	30人				
		令和6年3月末現在登録者数	30人				
		令和6年度内登録・取消者数	登録11人	取消4人			
		令和7年3月末現在登録者数	37人				
		2 研修会の実施状況					
		◇仙南ブロック統計調査員研修会（川崎会場）					
		令和6年10月25日 川崎町 イーレ！はせくら王国にて実施	4名				

款	項	目	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由
			節別内訳					
			2節 給料	2,564,100円		職員給料（主事1人）		
			3節 職員手当等	999,690円		職員各種手当（時間外手当含まず）		
			4節 共済費	618,012円		共済組合負担金		
			13節 使用料及び賃借料	500円		駐車料金		
			18節 負担金、補助及び交付金	101,500円		統計調査員確保対策事業補助金 100,000円 宮城県統計協会市町村負担金 1,500円		
2	指定統計調査費			3,260,000	2,506,709	258,497	2,248,212	調査員等の報酬の増
			事業内容	各種統計調査事業				
			成果指標	各施策事業に係るデータ収集と情報提供・共有化				
			主な課題等	統計調査業務に関する調査対象者（事業所）の理解と協力				
			事業実績・成果	各統計調査の実施 1 2025年農林業センサス 統計法に基づく国の基幹統計調査で、農林業の生産構造や就業構造の実態を明らかにすることを目的とする。 ◇指導員2人・調査員41人				
			節別内訳					
			1節 報酬	1,907,190円		統計調査指導員・調査員報酬		
			3節 職員手当等	59,913円		職員時間外勤務手当		
			7節 報償費	169,500円		調査協力謝礼等		
			8節 旅費	127,620円		調査員に係る費用弁償		
			10節 需用費	200,794円		各種調査のための事務用品代（トナー・カートリッジ等）		
			11節 役務費	41,692円		統計調査に係る郵便料金及び調査員電話料		
3	地籍調査事務費			19,404,000	18,899,541	11,134,199	7,765,342	現地調査実施による委託料の増
			事業内容	地籍調査事業				
			成果指標	進捗状況				
			主な課題等	早期の事業完了、現地確認の困難と共有地及び相続人の取扱い				
			事業実績・成果	土地利用に関する企画立案、事業にともなう経費の節減を図り地籍の明確化と今後の諸行政全般の基礎資料とする。実施地区・調査内容は下記のとおりである。 1 地籍図根三角測量、細部図根測量、一筆地測量、一筆地調査 ◇小野字綱取山等一部5単位区域 実施面積 1.32km ² （小野字綱取山、仏岩山、上御僧山、黒森山の一部、五平山の一部） 2 過年度数値情報化 実施面積 0.84km ² ◇川内字老髪山等2単位区域 （川内字老髪山、田ノ入山） 3 地籍図集成図作成 実施面積 0.84km ² ◇川内字老髪山等2単位区域 （川内字老髪山、田ノ入山） 【参考】 ○令和6年度末事業進捗状況（令和7年3月31日現在） ・本町全体面積 270.77km ² ・調査対象面積 178.07km ² （調査除外面積 92.70km ² 除く） ・調査済み面積 143.12km ² ・事業進捗率 80.37%				
			節別内訳					
			2節 給料	2,857,800円		職員給料		
			3節 職員手当等	1,179,994円		職員手当		
			4節 共済費	765,906円		職員共済費		
			10節 需用費	298,797円		消耗品費（事務用品、公用車タイヤ代） 194,995円 燃料費（公用車燃料代） 14,252円 公用車車検整備代 85,700円 医薬材料費 3,850円		
			11節 役務費	76,394円		通信運搬費（切手代） 18,294円 保険料（公用車任意保険・自賠責） 50,950円 手数料（車検代行料） 7,150円		

款	項	目	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由		
			12節 委託料		13,614,150円	一筆地調査・地籍測量業務委託料 刈払い業務委託料 集成図作成業務委託料 過年度数値情報化業務委託料 電算機器保守料	12,430,000円 364,650円 286,000円 203,500円 330,000円			
			13節 使用料及び賃借料		1,600円	研修会場駐車場代				
			18節 負担金、補助及び交付金		67,100円	宮城県国土調査推進協議会等負担金				
			26節 公課費		37,800円	自動車重量税				
6			監査委員費	1,690,000	1,564,705	1,565,757	▲ 1,052	主な増減なし		
1			監査委員費	1,690,000	1,564,705	1,565,757	▲ 1,052	主な増減なし		
			事業内容	各種監査・検査・審査業務						
			成果指標	財務事務及び行政運営の厳正な検査・調査と改善指導						
			主な課題等	なし						
			事業実績・成果	当町に係る財務や事業などに関し監査を行い、行政機関の適正かつ公正な業務執行を促した。						
			種 別	件数等	日 数	備 考	種 別	件数等	日 数	備 考
			例月出納検査	12回	12日		決 算 審 査	8会計	4日	
			援助団体監査	5団体	1日					
			定期監査	8会計	2日					
			節別内訳							
			1節 報酬		724,500円	監査委員日額報酬				
			8節 旅費		265,355円	監査委員費用弁償				
			10節 需用費		506,200円	消耗品費（図書購入、加除）				
			11節 役務費		2,500円	切手代				
			13節 使用料及び賃借料		1,150円	自動車借上料				
			18節 負担金、補助及び交付金		65,000円	宮城県町村監査委員協議会会費 仙南地方町村監査委員協議会負担金	35,000円 30,000円			
3			民生費	1,232,851,000	1,180,402,009	1,163,336,886	17,065,123	定額減税調整給付金、児童手当改正にかかる経費の増等		
1			社会福祉費	1,079,244,000	1,031,365,225	1,028,421,773	2,943,452	定額減税調整給付金の増、福祉センター工事費の減等		
1			社会福祉総務費	261,629,000	250,835,760	228,877,812	21,957,948	定額減税調整給付金の増		
			事業内容	社会福祉事業						
			成果指標	住民が保障され得る社会福祉サービスの供与及び質の向上						
			主な課題等	福祉拡充事業財源の確保						
			事業実績・成果	1 地域福祉を推進する中核的な団体として地域福祉事業・介護サービス事業に取り組む川崎町社会福祉協議会への運営補助等を中心とした財政支援を実施した。 ◇川崎町社会福祉協議会運営費補助事業 24,264,000円						
				2 社会保障制度に基づく国民健康保険特別会計の運営・維持に係る繰出金（繰出金内訳のとおり） 86,895,387円						
				3 給付金・定額減税一体支援枠事業が創設され、物価高への支援として実施する定額減税（所得税3万円、住民税1万円）の恩恵を十分に受けられない方に対し、調整差額分を給付した。 定額減税調整給付金（税務課） 1,723人 74,370,000円						
				4 給付金・定額減税一体支援枠事業が創設され、定額減税等の恩恵を十分に受けられない住民税均等割のみ課税世帯に対して支援金を給付した。（令和5年度からの繰越） 令和5年度エネルギー・食料品等物価高騰に伴う低所得世帯支援金（均等割分）（10万円/世帯） 38世帯 3,800,000円						
				5 上記4の継続事業として、定額減税等の恩恵を十分に受けられない令和6年度住民税均等割のみ課税世帯に対して支援金を給付した。 令和6年度エネルギー・食料品等物価高騰に伴う低所得世帯支援金（均等割分）（10万円/世帯） 189世帯 18,900,000円						
				6 低所得世帯支援枠事業が拡充され、長引く物価高騰による影響が大きい低所得世帯への軽減を図るため支援金を給付した。（令和6年度住民税非課税世帯） 令和6年度エネルギー・食料品等物価高騰に伴う低所得世帯支援金（拡充分）（3万円/世帯） 850世帯 25,500,000円						

款	項	目	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由			
			＜繰出金内訳＞ ・国民健康保険特別会計								
			■繰出基準内繰出				■繰出基準外繰出				
			事務費繰出				なし				
			・運営協議会委員報酬等経費	37,800円							
			・事務経費及び事務処理委託等経費	13,667,289円							
			保険給付繰出								
			・出産育児一時金	1,000,000円							
			・財政安定化支援事業（税負担平準化）	17,381,000円							
			保険基盤安定制度に係る繰出								
			・保険税軽減分	36,429,531円							
			・保険者支援分	18,115,652円							
			未就学児均等割軽減分繰出	209,917円							
			産前産後保険税軽減分繰出	54,198円							
			計	86,895,387円							
			節別内訳								
			1節 報酬	2,720,000円	民生委員報酬 34名×80,000円（1名欠員）						
			2節 給料	4,885,500円	職員給料						
			3節 職員手当等	3,752,355円	職員手当						
			4節 共済費	1,705,096円	職員共済費						
			8節 旅費	2,000円	職員旅費						
			10節 需用費	1,170,791円	定額減税調整給付金にかかる用紙代等消耗品 1,033,291円 低所得者給付金にかかる封筒代等 137,500円						
			11節 役務費	979,231円	電話料、切手代 451,010円 給付金にかかる通知代 209,765円 給付金にかかる振込手数料 283,360円 相続財産管理人選任申立手数料 35,096円						
			12節 委託料	1,689,600円	定額減税調整給付金にかかるシステム改修 1,086,800円 低所得者給付金にかかるシステム改修 602,800円						
			18節 負担金、補助及び交付金	98,634,000円	川崎町社会福祉協議会補助金 24,264,000円 定額減税調整給付金 74,370,000円						
			19節 扶助費	48,401,800円	R5低所得世帯支援金（10万給付）均等割のみ課税世帯 ※R5からの繰越 3,800,000円 R6低所得世帯支援金（10万給付）均等割のみ課税世帯 18,900,000円 R6低所得世帯支援金（3万給付）非課税世帯 25,500,000円 身寄りなし高齢者 葬儀、供養料 201,800円						
			27節 繰出金	86,895,387円	保険基盤安定国民健康保険特別会計繰出金 54,545,183円 職員給与費国民健康保険特別会計繰出金 37,800円 出産育児一時金国民健康保険特別会計繰出金 1,000,000円 財政安定化支援事業国民健康保険会計繰出金 17,381,000円 被保険者事務費国民健康保険会計繰出金 13,667,289円 未就学児均等割軽減分繰出金 209,917円 産前産後保険税軽減分繰出金 54,198円						
2	国民年金		13,591,000	13,116,717	12,387,732	728,985	職員人件費の増				
	事務費	事業内容	国民年金事務								
		成果指標	年金意義の周知と納入意識の向上								
		主な課題等	年金受給権の確保と制度の信頼回復								
		事業実績・成果	急激な少子・高齢化の進行に加えて政府による経済政策の効果も、まだ地方の中小企業にまで現れておらず、高い賃金上昇に至っていない状況にあり、国民年金は全ての人々の生活の中で重要な役割を担っている。今後とも皆で支え合い、社会連帯意識が希薄になるのを防ぐ、意識の強化が必要である。 20歳到達者への年金制度のPR、保険料納付者への口座振替の推進及び保険料前納制度利用周知の徹底を図った。保険料未納者へは、未納により障害年金が受給出来ないなど、無年金防止のための納付指導、保険料納入困難者には年金事務所と連携し、納付猶予や免除申請の通知書を送付した。また、相談の充実にも努めた。								
		◇国民年金被保険者									
			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計
		第一号被保険者	462人	361人	823人	431人	350人	781人	414人	325人	739人
		任意加入被保険者	3人	0人	3人	1人	2人	3人	3人	3人	6人
		第三号被保険者	4人	277人	281人	5人	247人	252人	5人	239人	244人
		合計	469人	638人	1,107人	437人	599人	1,036人	422人	567人	989人

款	目	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由				
3	老人福祉費	◇給付状況（老齢基礎年金、障害年金その他年金含む。）									
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
		給付額	2,337,440,739円	2,347,699,637円	2,396,752,026円	2,476,116,881円					
		受給者	3,400人	3,414人	3,404人	3,417人					
		節別内訳									
		2節 給料	7,430,700円	職員給料							
		3節 職員手当等	3,190,988円	職員手当							
		4節 共済費	2,192,659円	職員共済費							
		10節 需用費	57,200円	消耗品費（年金啓蒙品）							
		11節 役務費	9,000円	通信運搬費（切手）							
		12節 委託料	33,440円	総合住民情報システム、機器保守・運用支援電算委託							
		13節 使用料及び賃借料	202,730円	総合住民情報システム使用許諾料							
		375,512,000						361,958,028	376,731,572	▲ 14,773,544	介護予防サービス計画策定業務の減及び老人保護措置費の減等
		事業内容	高齢者福祉事業：在宅高齢者への快適な生活環境等の提供及び介護する家族の負担軽減を図り、福祉の安定に資する。								
		成果指標	高齢者が保障され得る福祉サービスの供与及びサービスの質の向上								
		主な課題等	◇高齢化に伴う各種サービス量の増加及び受託事業者の安定的な運営・維持 ◇医療給付費の増加 ◇支える側の高齢化並びに後継者不足 ◇後期高齢者医療保険及び介護保険の適切な運営の維持								
		事業実績・成果									
		1 在宅老人等に住みやすい快適な環境を提供し、福祉の安定に寄与した。									
		◇在宅老人福祉事業（単位：円）									
		事業内容		人数等	事業費	前年度比					
		移送サービス事業		214 人	1,870,875	登録者△53人 △131,105円					
		緊急通報システム整備事業		34 人	1,538,097	2人増 +130,823円					
		会食サービス事業		283 人	179,750	△40人 △21,750円					
		タクシー券利用助成事業		369 人	3,434,400	△39人 △186,600円					
		◇老人クラブ補助金（16クラブ402人）			1,400,000円						
◇敬老会開催事業費等（1,600円/人+1行政区30,000円）			3,381,600円								
◇養護老人保護措置費（※年度末措置人員1人）			2,134,134円								
2 川崎町シルバー人材センターの安定した運営のため、補助金13,300,000円を交付した。											
3 後期高齢者医療保険及び介護保険特別会計の運営・維持に係る繰出金（繰出金内訳のとおり）											
<繰出金内訳>											
・後期高齢者医療保険特別会計											
■繰出基準内繰出		■繰出基準外繰出									
事務費繰出			なし								
		2,437,064円									
保険基盤安定繰出											
		30,314,670円									
計		32,751,734円									
・介護保険特別会計											
■繰出基準内繰出		■繰出基準外繰出									
事務費繰出			なし								
・事務費		12,712,250円									
保険給付繰出											
・医療費一定割合（12.5%）		136,656,681円									
地域支援（介護予防）事業繰出											
・予防事業・包括事業割合（12.5%・25.0%）		5,810,467円									
その他（介護保険料軽減強化等）		14,633,618円									
計		169,813,016円									
節別内訳											
2節 給料	12,665,042円	職員給料									
3節 職員手当等	4,944,499円	職員手当（うち時間外手当 293,761円）									
4節 共済費	3,164,994円	職員共済費									
7節 報償費	1,689,900円	敬老祝金・花束 100歳3名、99歳9人、88歳51人									
8節 旅費	25,600円	職員旅費									
10節 需用費	365,905円	消耗品費（事務用品等）									
11節 役務費	430,107円	通信運搬費									
12節 委託料	4,077,059円	会食サービス事業		179,750円							
		移送サービス事業		1,870,875円							
		緊急通報システム保守点検委託料		1,538,097円							
		紙おむつ支給事業		488,337円							

款	項	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由
		13節 使用料及び賃借料		423,500円	事務機器（総合行政システム）借上料	291,500円	
					運転技能向上トレーニングアプリ導入事業	132,000円	
		18節 負担金、補助及び交付金		129,309,327円	川崎町老人クラブ連合会補助金	1,400,000円	
					敬老会開催事業補助金	3,381,600円	
					タクシー券利用助成補助金	3,434,400円	
					川崎町シルバー人材センター補助金	13,300,000円	
					後期高齢者医療共通経費に係る負担金	4,743,055円	
					宮城県シルバー人材センター賛助会員会費	20,000円	
					後期高齢者医療給付に要する経費に掛かる負担金	103,030,272円	
		19節 扶助費		2,134,134円	老人保護措置費（養護老人ホーム）		
		22節 償還金利子及び割引料		163,211円	R5介護保険低所得者保険料軽減（県）負担金の額の確定に伴う返還	59,084円	
					R5高齢者保健福祉関係事業費補助金額確定に伴う返還	104,127円	
		27節 繰出金		202,564,750円	介護保険特別会計繰出金（介護給付費）	136,656,681円	
					介護保険特別会計繰出金（地域支援（介護予防）事業）	1,244,399円	
					介護保険特別会計繰出金（地域支援（包括的支援等）事業）	4,566,068円	
					介護保険特別会計繰出金（職員給与費）	3,705,428円	
					介護保険特別会計繰出金（事務費）	12,712,250円	
					介護保険特別会計繰出金（介護保険料軽減強化）	10,928,190円	
					後期高齢者医療保険特別会計繰出金（事務費）	2,437,064円	
					後期高齢者医療保険特別会計繰出金（保険基盤安定）	30,314,670円	
4	障害福祉費		319,587,000	305,527,347	292,767,512	12,759,835	障害児通所給付費等扶助費の増等
	事業内容	障害者における日常生活や社会生活の向上及び福祉の増進を図る。					
	成果指標	障害者が保障され得る福祉サービスの供与及び質の向上					
	主な課題等	サービスの多様化と需要の増加に対応する依存財源の減少					
	事業実績・成果						
	1 身体障害者各種事業						
	◇地域生活支援事業						
	障害者や障害児が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、利用者の状況に応じて、以下の6つの事業を効率的・効果的に実施した。						
	事業内容	件数	事業費(円)	備考			
	①基幹相談支援センター等機能強化事業		933,190	事業費を2市7町の人口比率で割ったもの 18,479,000円×5.05%			
	②地域生活拠点整備事業		260,277	事業費を2市7町の人口比率で割ったもの 5,154,000円×5.05%			
	③日常生活用具支給事業	226	2,196,957	ストマ、紙おむつ等支給			
	④移動支援事業	129	4,083,676	利用者19名、延べ利用時間：920時間			
	⑤日中一時支援事業	60	1,438,700	利用者10名、委託先4か所			
	⑥障害支援区分認定事務	24	116,081	医師意見書作成料			
	合 計	439	9,028,881				
	◇自立支援医療費扶助事業						
	心身の障害を除去・軽減するための医療における自己負担額を軽減する公費負担医療制度を適切に遂行した。						
	事業内容	件数	事業費(円)	備考			
	更生医療給付費	291	2,805,448	対象者25名			
	育成医療給付費	0	0	対象者なし			
	療養介護給付費	72	4,649,047	対象者6名			
	合 計	363	7,454,495				
	◇その他事業						
	事業内容	件数	事業費(円)	備考			
	在宅酸素療養給付費	59	82,600	対象者8名1,400円/月 市町村振興総合補助金を活用			
	補装具給付費	11	1,712,849	※補助事業上は、自立支援給付費			
	障害児補装具給付費	0	0				
	合 計	70	1,795,449				
	2 心身障害者医療助成費						
	身体障害者手帳1・2級及び3級（内部機能障害）、精神障害者保健福祉手帳1級、療育手帳A所持者に対して医療費の一部を助成する事業で、心身障害者の適正な医療機会の確保及び心身障害者の経済的負担の軽減を図った。						
	区 分	延べ助成件数	年間助成金額（円）	備考			
	入 院	432	12,459,242	うち食事負担額（1/2給付）は3,576,213円			
	外 来	3,221	11,115,364				
	合 計	3,653	23,574,606				

款	項	目	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由
			心身障害者医療費受給者数					
			区分			対象者		
			特別児童扶養手当受給者			0		
			身体障害者手帳所持者1・2級・3級（内部機能障害）			147		
			療育手帳所持者A			26		
			精神障害者保健福祉手帳1級			13		
			職親委託者に委託されている者			0		
			合 計			186		
			◇自立支援給付費（障害福祉サービス費）及び関連事業					
			利用者の障害程度や生活環境等の調査を行い、その状況に応じてサービス内容や支給量が決定されるもの。令和6年度においては、以下の16のサービスの利用に対して支給を実施した。					
			事業内容		件数	事業費(円)		補足
			①居宅介護		102	4,932,121		自立支援 給付費
			②重度訪問介護		26	8,581,989		
			③同行援護		11	631,410		
			④共同生活援助		330	43,256,453		
			⑤施設入所支援		108	12,656,894		
			⑥自立訓練（生活訓練）		12	1,473,880		
			⑦就労移行支援		1	26,371		
			⑧就労継続支援（A型）		40	6,399,734		
			⑨就労継続支援（B型）		493	72,802,767		
			⑩就労定着支援		1	28,075		
			⑪生活介護		187	35,545,812		
			⑫短期入所		26	3,461,848		
			⑬療養介護		72	19,136,700		
			⑭特定障害者特別給付費		421	3,734,996		
			⑮計画相談支援		212	3,802,037		
			⑯人工透析患者交通費助成		35	395,941		関連事業
			合 計		2,077	216,867,028		
			節別内訳					
			2節 給料	5,531,700円	職員給料			
			3節 職員手当等	3,019,730円	職員手当			
			4節 共済費	1,550,982円	職員共済費			
			7節 報償費	57,360円	合同相談会相談員謝金、身体障害者・知的障害者相談員謝金			
			8節 旅費	16,500円	職員旅費			
			10節 需用費	244,167円	消耗品費（事務用品等）	92,422円		
					印刷製本費（受給者証等）	151,745円		
			11節 役務費	1,394,909円	通信運搬費	351,408円		
					障害福祉サービス費手数料	231,420円		
					成年後見制度利用手数料（2名分）	696,000円		
					主治医意見書作成手数料	116,081円		
			12節 委託料	22,589,130円	仲間の家管理運営業務委託	14,740,000円		
					基幹相談支援センター等相談支援強化事務委託	1,193,467円		
					移動支援事務業務委託	4,083,676円		
					日中一時支援事務業務委託	1,438,700円		
					更生医療・療養介護等審査支払業務委託	16,120円		
					相談支援事業委託	638,523円		
					手話奉仕員養成事業委託金	109,000円		
					電算委託料	369,644円		
			13節 使用料及び賃借料	1,165,565円	駐車料	500円		
					電算機器等借上料（総合行政システム使用許諾料）	1,159,180円		
					介護保険業務ウィルスバスターライセンス更新	5,885円		
			18節 負担金、補助及び交付金	705,400円	自立支援認定審査会共同設置負担金（仙南広域）	548,000円		
					宮城県障がい者福祉協会仙南地方連絡協議会負担金	7,400円		
					川崎町障害者連絡協議会等補助金	150,000円		
			19節 扶助費	269,197,056円	身体障害者日常生活用具給付費	2,196,957円		
					身体障害者補装具給付費	1,712,849円		
					身体障害者更正医療費	2,805,448円		
					身体障害者在宅酸素療法者酸素利用助成	82,600円		
					心身障害者医療費助成	23,574,606円		
					障害児通所給付費	17,292,861円		
					人工透析患者交通費助成	395,941円		
					障害者自立支援給付費	216,471,087円		
					療養介護医療費	4,649,047円		
					障害保護措置費	15,660円		
			22節 償還金利子及び割引料	54,848円	R5療養介護費負担金の額確定に伴う返還金	24,848円		
					R5育成医療費負担金の額確定に伴う返還金	30,000円		

款	項	目	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由
			5 健康福祉センター費	108,825,000	99,827,373	117,557,145	▲ 17,729,772	工事費の減
			事業内容	健康福祉センターの維持・管理業務				
			成果指標	福祉センターの安定的利活用の推進				
			主な課題等	施設延命化、維持管理コストの削減				
			事業実績・成果	・地域住民の保健福祉の増進及び福祉事業、保健活動事業等を総合的に実施する拠点づくりのため、機能確保や維持管理を実施した。 ・主な施設経理状況は以下のとおり 【歳入】センター使用料等4,899,600円・温泉使用料4,718,410円・自動販売機売上手数料等102,406円 合計9,720,416円 ※支出額に対する割合9.7% 【歳出】燃料費9,155,129円・光熱水費16,510,666円・委託料30,359,065円・修繕料3,703,381円、工事請負費26,303,800円、消耗品2,282,731円、その他経費11,512,601円 合計99,827,373円 健康福祉センターの空調設備について、ボイラーの更新や冷却塔の更新を行った。引き続き、センターの安定かつ継続的な維持管理を実施していく。				
			◇やすらぎの湯一般者利用状況	・完成：平成6年3月31日 ・開所：平成6年4月25日 ・サービス開始：平成6年5月12日 (30年目)				
				月別等	利用日数	利用人数	利用料 (円)	
				4月	26	2,075	404,500	
				5月	28	2,221	446,200	
				6月	24	1,870	354,000	
				7月	27	2,060	366,700	
				8月	24	1,684	338,100	
				9月	25	1,801	339,410	
				10月	23	1,819	343,600	
				11月	25	1,896	370,300	
				12月	29	2,231	457,500	
				1月	24	1,934	381,500	
				2月	23	1,913	363,800	
				3月	23	1,958	392,400	
				R 6 計	301	23,462	4,558,010	
				R 5 計	284	19,550	3,611,600	※R4:9ヶ月間営業
				増減	17	3,912	946,410	※R3:営業なし
				参考) R 4	219	13,770	1,292,700	※R2:8ヶ月間営業
				参考) R 2	187	12,036	1,793,700	
			節別内訳					
			10節 需用費	31,764,457円	消耗品費（施設消耗品、事務用品等） 2,282,731円 燃料費（ガス・灯油・公用車ガソリン） 9,155,129円 食糧費 2,550円 印刷製本費 110,000円 光熱水費（上下水道・電気料、北川河川公園上下水道・電気料） 16,510,666円 修繕料（やすらぎの湯湯湯ポンプ廻り配管更新、自家発電設備修繕、誘導灯設備修繕他） 3,703,381円			
			11節 役務費	3,318,362円	福祉センター緑地作業他手数料 2,849,367円 建物災害・公用車損害保険料等 468,995円			
			12節 委託料	30,359,065円	清掃業務委託 7,990,620円 やすらぎの湯利用者受付業務委託 2,735,850円 総合警備委託 396,000円 受付案内保安業務委託 3,828,000円 消防設備保守点検委託料 297,000円 空調機械設備運転・保守点検業務委託 7,451,400円 やすらぎの湯湯湯設備保守点検業務委託 1,870,000円 受水槽・北川河川公園汚水ポンプ清掃業務委託 283,250円 自家用電気工作物保安管理業務委託 196,365円 自動ドア保守業務委託 167,200円 空調設備フロン漏洩点検業務委託 89,760円 周辺環境整備業務委託 3,749,900円 防火対象物定期点検業務 66,000円 建築基準法防火設備点検業務 297,000円 高圧受電設備更新工事に係る設計業務委託 220,000円 医療福祉センターボイラー更新工事に係る設計業務 126,500円 冷却塔更新工事に係る設計業務 247,500円 危険木伐採業務委託 302,500円 ホイルローダ 特定自主点検業務委託 44,220円			
			13節 使用料及び賃借料	7,392,335円	NHK受信料・コピー機、印刷機等借上料、券売機			

款	項	目	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由																												
			14節 工事請負費		26,303,800円			冷却塔更新工事 17,380,000円 医療福祉センターボイラー更新工事 2,596,000円 高圧受電設備更新工事 1,600,000円 医療福祉センター駐車場区画線修繕工事 968,000円 冷温水発生機冷却水コイル薬品洗浄工事 899,800円 冷温水発生高温再生器煤清掃整備工事 495,000円 非常用照明器具修繕工事等 2,365,000円																												
			17節 備品購入費		651,354円			トイレ用ベビーシート等																												
			26節 公課費		38,000円			自動車重量税（公用車6台分）																												
6	長寿社会 基金費			100,000	100,000		100,000	0増減なし																												
			事業内容	長寿社会対策																																
			成果指標	高齢化対応資金の維持・確保																																
			主な課題等	基金残高確保																																
			事業実績・成果	長寿社会対策基金残高調整のための積立金 100,000円 参考) R6末残高 583千円																																
			節別内訳																																	
			24節 積立金		100,000円			上記のとおり。																												
2	児童福祉費			153,607,000	149,036,784		134,915,113	14,121,671制度改正による児童手当関係経費の増等																												
1	児童福祉 総務費			153,607,000	149,036,784		134,915,113	14,121,671制度改正による児童手当関係経費の増等																												
			事業内容	①母子・父子家庭福祉対策事業②誕生祝金支給事業③児童手当支給事業④子ども医療費助成事業⑤出産・子育て応援給付金支給事業																																
			成果指標	児童養育環境の支援と健全児童の増加																																
			主な課題等	◇抜本的少子化対策 ◇地域ぐるみの子育て支援及び環境整備																																
			事業実績・成果	1 母子・父子家庭福祉対策事業 ◇母子・父子家庭医療費助成額 602,401円、年間延べ助成件数 254件(前年度比+32件) ◇助成対象者数																																
				<table><tr><th>区 分</th><th>登録者</th><th>助成対象者</th><th>所得制限者</th></tr><tr><td>母子家庭の母</td><td>36</td><td>29</td><td>7</td></tr><tr><td>父子家庭の父</td><td>7</td><td>6</td><td>1</td></tr><tr><td>合 計</td><td>43</td><td>35</td><td>8</td></tr><tr><td>参考) 前年度</td><td>51</td><td>40</td><td>11</td></tr><tr><td>増減</td><td>△ 8</td><td>△ 5</td><td>△ 3</td></tr></table>					区 分	登録者	助成対象者	所得制限者	母子家庭の母	36	29	7	父子家庭の父	7	6	1	合 計	43	35	8	参考) 前年度	51	40	11	増減	△ 8	△ 5	△ 3				
区 分	登録者	助成対象者	所得制限者																																	
母子家庭の母	36	29	7																																	
父子家庭の父	7	6	1																																	
合 計	43	35	8																																	
参考) 前年度	51	40	11																																	
増減	△ 8	△ 5	△ 3																																	
				◇母子・父子家庭福祉貸付金（5万円/年間） 1件貸付																																
			2 誕生祝金支給事業	第1子、第2子の誕生祝金として、22件 2,200,000円、第3子以降の誕生祝金として 2件 600,000円を支給した。																																
			3 児童手当支給事業	◇児童手当支給状況 令和6年4月～令和7年3月分																																
			①児童手当（改正前）	<table><tr><th>区 分</th><th>支給延人数(人)</th><th>支給月額（円）</th><th>総支給額（円）</th></tr><tr><td>3歳未満</td><td>472</td><td>15,000</td><td>7,080,000</td></tr><tr><td>3歳以上</td><td>2,294</td><td>10,000</td><td>22,940,000</td></tr><tr><td>3歳以上3子</td><td>582</td><td>15,000</td><td>8,730,000</td></tr><tr><td>中 学 生</td><td>1,164</td><td>10,000</td><td>11,640,000</td></tr><tr><td>特例給付</td><td>66</td><td>5,000</td><td>330,000</td></tr><tr><td>合 計</td><td>4,578</td><td></td><td>50,720,000</td></tr></table>					区 分	支給延人数(人)	支給月額（円）	総支給額（円）	3歳未満	472	15,000	7,080,000	3歳以上	2,294	10,000	22,940,000	3歳以上3子	582	15,000	8,730,000	中 学 生	1,164	10,000	11,640,000	特例給付	66	5,000	330,000	合 計	4,578		50,720,000
区 分	支給延人数(人)	支給月額（円）	総支給額（円）																																	
3歳未満	472	15,000	7,080,000																																	
3歳以上	2,294	10,000	22,940,000																																	
3歳以上3子	582	15,000	8,730,000																																	
中 学 生	1,164	10,000	11,640,000																																	
特例給付	66	5,000	330,000																																	
合 計	4,578		50,720,000																																	
			②児童手当（改正後）	<table><tr><th>区 分</th><th>支給延人数(人)</th><th>支給月額（円）</th><th>総支給額（円）</th></tr><tr><td>3歳未満</td><td>194</td><td>15,000</td><td>2,910,000</td></tr><tr><td>3歳以上</td><td>2,245</td><td>10,000</td><td>22,450,000</td></tr><tr><td>第3子以降</td><td>497</td><td>30,000</td><td>14,910,000</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2,936</td><td></td><td>40,270,000</td></tr></table>					区 分	支給延人数(人)	支給月額（円）	総支給額（円）	3歳未満	194	15,000	2,910,000	3歳以上	2,245	10,000	22,450,000	第3子以降	497	30,000	14,910,000	合 計	2,936		40,270,000								
区 分	支給延人数(人)	支給月額（円）	総支給額（円）																																	
3歳未満	194	15,000	2,910,000																																	
3歳以上	2,245	10,000	22,450,000																																	
第3子以降	497	30,000	14,910,000																																	
合 計	2,936		40,270,000																																	
			①+②	<table><tr><td>合 計</td><td>7,514</td><td></td><td>90,990,000</td></tr><tr><td>前年度</td><td>7,214</td><td></td><td>80,765,000</td></tr><tr><td>増減</td><td>300</td><td></td><td>10,225,000</td></tr></table>					合 計	7,514		90,990,000	前年度	7,214		80,765,000	増減	300		10,225,000																
合 計	7,514		90,990,000																																	
前年度	7,214		80,765,000																																	
増減	300		10,225,000																																	

款項目	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由
	4 子ども医療費助成事業					
	◇乳幼児受給者数（国保分）					
	区 分	対象者（人）	助成延数（件）	年間総支給額（円）		
	入院		3	59,844		
	外来		476	652,820		
	合 計	19	479	712,664		
	前年度	21	414	688,762		
	増減		65	23,902		
	◇乳幼児受給者数（社会保険分）					
	区 分	対象者（人）	助成延数（件）	年間助成金額（円）		
	入院		31	1,188,063		
	外来		3,058	4,132,121		
	合 計	204	3,089	5,320,184		
	前年度	210	3,128	5,985,798		
	増減		△ 39	△ 665,614		
	◇子ども医療費助成町単独（小学校就学～高等学校修了）					
	助成額 18,658,579円（前年度比 1,251,955円増）					
	※H29年度から高等学校卒業までに拡大（前年度中学校卒業まで）					
	5 出産・子育て応援給付金支給事業					
	全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、出産育児関連用品の購入費用や子育て支援サービスの利用負担の軽減を図るための給付金を支給した。					
	出産応援給付金 25人 1,250,000円					
	子育て応援給付金 28人 1,400,000円					
	6 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援臨時特別給付金（均等割・拡充分）支給事業					
	定額減税等への恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の子育て世帯に対する給付金を支給した。					
	均等割 14世帯 26人 1,300,000円					
	拡充分 41世帯 87人 1,740,000円					
	節別内訳					
	1節 報酬	64,755円	虐待・児童支援関連のスーパーバイザー業務			
	2節 給料	7,372,500円	職員給料			
	3節 職員手当等	3,560,785円	職員手当（うち時間外手当 20,285円）			
	4節 共済費	2,125,392円	職員共済費			
	7節 報償費	75,600円	要保護児童対策地域協議会実務者会議			
	8節 旅費	56,830円	研修旅費、職員旅費			
	10節 需用費	119,620円	消耗品費（コピー料・プリンタトナー等）		50,325円	
			食糧費		7,695円	
			印刷製本費（通知・受給者証用紙）		61,600円	
	11節 役務費	255,867円	電話・郵便料・手数料			
	12節 委託料	5,331,556円	乳幼児医療費審査手数料		348,512円	
			こども計画及び第3期子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料		3,300,000円	
			川崎町総合行政情報システム委託料		1,683,044円	
	13節 使用料及び賃借料	500,990円	駐車場代		600円	
			総合行政システム使用許諾料		500,390円	
	18節 負担金、補助及び交付金	1,029,936円	仙南地方母子寡婦福祉連合会負担金		8,200円	
			不妊治療・検査助成金		1,014,106円	
			妊産婦出産・健診等交通費助成		7,630円	
	19節 扶助費	128,180,314円	母子・父子家庭医療費		602,401円	
			誕生祝金支給費		2,800,000円	
			乳幼児応援助成券支給費		3,117,886円	
			小学校入学祝金支給費		270,000円	
			出産・子育て応援給付金		2,650,000円	
			低所得子育て世帯臨時特別給付金		3,040,000円	
			養育医療費		0円	
			児童手当		90,990,000円	
			子ども医療費		24,691,427円	
			外出支援タクシー助成券支給費		18,600円	
	20節 貸付金	50,000円	母子・父子家庭福祉貸付金			
	22節 償還金利子及び割引料	312,639円	R5児童手当国庫負担金返還金他			

款	項目	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由
4	衛生費		680,182,000	671,289,518	668,370,685	2,918,833	
	1	保健衛生費	200,426,000	195,245,423	197,718,444	▲ 2,473,021	職員数減による人件費の減
	1	保健衛生総務費	47,605,000	46,473,864	36,615,207	9,858,657	職員人件費の増
		事業内容	保健衛生行政業務(保健衛生業務と国民健康保険業務に携わる兼職人件費を含む)				
		成果指標	衛生環境のモラル向上				
		主な課題等	◇犬の飼い主の法遵守とマナー徹底				
		事業実績・成果	【町民生活課】 犬の登録管理を行い、狂犬病予防接種の促進を図った。また、宮城県仙南保健所と連携のもとに、放浪犬等の捕獲を行い、快適な生活環境の確保に努めた。(町民生活課所管) ◇犬登録等の状況				
		年度・項目	R2	R3	R4	R5	R6
		登録数	682頭	675頭	650頭	636頭	550頭
		節別内訳					
		(町民生活課)	小計	24,011,608円			
		2節 給料		12,496,200円	職員給料(3人)		
		3節 職員手当等		7,314,028円	職員手当(うち時間外手当 107,336円)		
		4節 共済費		3,920,532円	職員共済費		
		8節 旅費		6,600円	川崎町公衆衛生組合連合会視察研修 2人分		
		10節 需用費		169,178円	消耗品 118,578円 印刷製本費 50,600円		
		11節 役務費		50,070円	後納郵便料 狂犬病予防注射集団接種通知		
		18節 負担金、補助及び交付金		55,000円	川崎町公衆衛生組合連合会事業助成金		
		(保健福祉課)	小計	22,462,256円			
		2節 給料		13,448,250円	職員給料 4人		
		3節 職員手当等		5,399,776円	職員手当		
		4節 共済費		3,614,230円	職員共済費		
2	保健指導費		58,953,000	57,614,630	72,546,350	▲ 14,931,720	職員数減による人件費の減
		事業内容	保健指導事業				
		成果指標	町民の健康状態の把握と健康増進				
		主な課題等	全庁的行政事業と地域事業との総体的連携体制の確立				
		事業実績・成果	1 各地区サロン運営事業(地区サロン協議体助成事業) 各地区サロンごとに事業を展開し、主に高齢者の生きがいづくりと高齢者をあたたかく見守る地区活動を実施した。事業費は15地区(サロン)で555,534円、町助成金は174,480円となっている。事業開催回数及び総参加人数185人はそれぞれ対前年度比でほぼ横ばいであった。介護予防・認知症予防はもちろんのこと、高齢者の社会参加推進が図られた。 2 川崎町健康推進員(53人) 町から委嘱された方で地区ごとに、行政区等と協働しながら、健康・地域づくり事業の推進を担っている。また、各種検診申込書の配布や回収を依頼した。 3 在宅当番医制業務委託等 休日診療(一次医療)確保と救急医療知識の普及を図る。 ①休日当番医委託(医科・歯科) 医科患者数:年間403人(新患49人、再来354人) 歯科患者数:年間 5人(上半期1人、下半期4人) ②仙南夜間初期急患センター(大河原町) 中学生以上が受診対象 受診患者数:年間 8人 ③病院群輪番制委託(みやぎ県南中核病院、刈田病院) 患者数(※):年間 92人(休日24人、夜間68人) ※救急車等で搬送され入院治療等を要した患者及び他の医療機関に搬送した患者数 4 補助金 ◇川崎町食生活改善推進員協議会補助金 145,000円 会員数31人 地域住民の健康増進を目的として食育活動を展開しており、新型コロナウイルスの感染予防対策を図りながら、働き盛り世代向けに生活習慣病予防に効果的な事業を実施した。				
		節別内訳					
		1節 報酬		1,315,153円	会計年度任用職員報酬		
		2節 給料		26,551,800円	職員給料(7名分)		
		3節 職員手当等		14,142,928円	職員手当(うち時間外手当 1,157,086円)		
		4節 共済費		8,099,616円	職員共済費		
		7節 報償費		1,008,000円	健康推進員謝金		
		8節 旅費		259,200円	会計年度任用職員通勤費		

款 項 目	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由
	10節 需用費		91,897円			消耗品費（保健事業、事務用品等）70,896円 食糧費 21,001円
	11節 役務費		37,824円			通信運搬費（電話料）10,120円、保険料 27,704円
	12節 委託料		3,643,777円			在宅当番医制事業委託料（医師会）
	18節 負担金、補助及び交付金		2,464,435円			各種法令外負担金 22,400円 病院群輪番制補助負担金 1,947,480円 仙南夜間初期急患センター負担金（R5収支差額分）175,075円 川崎町健康づくり推進事業補助金 174,480円 川崎町食生活改善推進員事業補助金 145,000円
3 予防費		81,671,000	80,725,797	79,955,777	770,020	HPVワクチン接種事業に係る委託料増
	事業内容	疾病予防対策				
	成果指標	町民の重大疾病回避指導と予防意識の醸成				
	主な課題等	予防事業の重要性の認知				
	事業実績・成果					
	◇各種予防接種等					
	① 今年度予防接種法上の定期接種に位置付けられた新型コロナウイルスワクチン予防接種について、町内医療機関等での個別接種により次のとおり実施した。（接種日時点の年齢が65歳以上の者等が対象）（接種率21.4%） ・13,000円（一般） × 677回＝8,801,000円 ・16,000円（生保） × 15回＝ 240,000円 合計 692回 9,041,000円					
	② 平成31年度から風しんの追加的対策が開始され6年目となり、対象者729人のうち14人が抗体検査を実施した。〔受検率1.9%〕					
	③ ・65歳以上の高齢者を対象にインフルエンザ予防接種（定期接種）を実施し、対象者3,255人中1,729人が接種している。〔接種率53.1%〕 ・生後6カ月～12歳までの小児（接種回数2回）及び13～64歳までを対象にインフルエンザ予防接種（任意接種）を実施し、小児は対象者515人中216人が接種し、その他は対象者4,189人中963人が接種している。〔小児接種率41.9%、その他接種率23.0%〕					
	④ 65歳以上を対象に带状疱疹予防接種（任意接種）を実施し60人が接種した。【3年目】 ①ビケン（1回接種） @4,800円×16回（16人）＝ 76,800円 ②シングリックス（2回接種） @13,000円×87回（44人）＝1,131,000円 合計103回 1,207,800円					
	⑤ 子宮頸がんを予防するHPV予防接種について、定期接種対象者164人のうち26人が接種し〔接種率15.9%〕、キャッチアップ対象者347人のうち54人が接種した。〔接種率15.6%〕 @16,600円×2回＝33,200円（4価） @28,500円×154回＝4,389,000円（9価）					
	◇特定健診					
	特定健診の受診率は56.5%（7月29日付け令和6年度（暫定値））で、昨年度と比較し僅かに増加したもののほぼ横ばいで推移。平成30年度から6か年の第2期データヘルス計画を策定し実施。特定保健指導は暫定値ではあるが、対象者91人のうち62人に実施（実施率68.1%）、うち終了者は14人（終了率15.4%）となり、前年度より保健指導実施率、終了率は減少した。指導を受けた人は生活習慣の改善に努め、体重や腹囲、血液検査データの数値の変化がみられている。健診当日に40～70歳の国保加入者に面接を行い、保健指導に繋がるよう連絡先の聞きとりなども行った。 また、未受診者対策としてハガキの郵送や電話、訪問等による受診勧奨を行っているが、受診率は目標の60%に達していない。					
	平成23年度開始のがん検診メルマガ配信を継続し、登録者が検診を受診する際は検診料金を2割引きして受診率向上に向けた取り組みを図った。また、人間ドック事業を対がん協会等に委託し14人受診した。婦人科検診日には、若い世代に受診を促すため託児を実施。30歳以上希望者にHPV検査も同日実施し、24人が受診した。その他、検診会場に啓発のぼり旗の設置等、継続して受診率向上の取り組みを図った。					
	◇令和7年1月より設立された「こども家庭センター」において、母子保健機能と児童福祉機能の連携により子育て家庭へ包括的な支援を実施している。 母子保健機能では母子健康手帳交付や妊娠後期面談、乳幼児健診、個別の家庭訪問や相談支援等、母子の月齢や状況に合わせた支援を実施することで子どもの健全育成と育児不安の軽減に努めている。特に子どもの心身の発育発達を支える基本的な生活習慣の形成について重点的に取り組んでいる。母子健康手帳の交付数24件、乳幼児健診対象者163件、受診者数161件であった。 歯科保健事業では、乳幼児から高齢者までのむし歯予防対策を実施している。 幼児の虫歯保有者は1歳6か月児健診では0名、2歳6か月児健診では1名、3歳6か月児健診では2名だった。今後もむし歯予防対策として、歯磨き・基本的な食生活（甘味飲料）の指導を強化徹底し、幼児健診ではフッ化物塗布、かわさきこども園ではフッ化物洗口を継続していく。 成人歯科健診は368名が受診し、受診率は17.8%だった。成人の口腔衛生に対する意識向上が子どものむし歯予防にもつながり、高齢期は生活の質にも関連するため、今後もさらに受診しやすい健診体制を整えていく。					

款 項 目	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由	
	◇精神保健事業では相談（実62延314人）、訪問指導（実20延104人）を実施した。月1回実施している精神科医による「こころの相談」では、ここ数年、引きこもりや不登校に関連した児童や保護者からの相談が多い傾向がみられた。小中学校の職員を対象とした「親子のこころ勉強会」では、身近な支援者としての気付きの視点や適切な対応について理解を深めることができた。						
	◇ 糖尿病の重症化予防、早期発見を目的に町独自の検査項目を追加して健診を実施し、早めの受診勧奨や保健指導に結び付けた。また、二次検診を40人実施し、結果返却は全て個別指導を実施し予防対策を充実させた。重症化予防対象にも医療機関受診を促したうえで、生活習慣改善に向けた個別指導を実施し糖尿病が悪化しないよう努めた。生活習慣の中でも食生活改善のため子どものころからの食育推進事業として、調理等を伴う体験型の食育を再開した。 また、国保川崎病院との連携を図り、特定健診については個別健診体制で実施し25人が受診した。						
	◇療育支援事業【H30年～継続、少子化対策市町村交付金（1／2補助）】 子どもが日常の多くの時間を過ごすこども園等において、発達に遅れや偏りのある子どもが理解され、個々の持っている力を生かし健やかに成長できるよう、支援者の支援力向上及び町の発達支援体制づくりに継続的に取り組んでいる。 今年度より、巡回先であるこども園、児童教室に加え、川崎小学校でも事業を実施し、講師である公認心理師の助言のもと、子どもの特性に合った予防的な関わりを学び療育支援の考えが広がっている。						
	◇産後ケア事業【3年目】 出産後12か月までの母子を対象に、出産後の身体的回復と心理的安定を促進し、母子とその家族の健全な生活が保たれることを目的に事業を実施した。 スズキ記念病院（岩沼市）、ココシフレ蔵王（蔵王町）に加え、新たにインクル（町内）との業務委託により、母親の心身のケアや休息確保、授乳や育児に関する相談等のニーズに応じたサービスを提供できる体制を整え、短期入所（ショートステイ）型・通所（デイサービス）型・訪問（アウトリーチ）型の3類型で延べ29人（実12人）が利用した。						
	健 診 名	年 齢	年齢人口（対象者）に対する受診率			5年度受診率	金 額
			対象者	受診者	受診率		
	特定健診	40～74歳国保加入	1,343 人	759 人	56.5%	57.5%	10,130,296円
	基本健診	18～39歳	537 人	113 人	21.0%	21.5%	1,539,032円
	後期高齢者健診	75歳以上	1,620 人	627 人	38.7%	35.5%	5,573,018円
	結核・肺がん検診	40歳以上	3,641 人	1,701 人	46.7%	49.5%	3,875,904円
	前立腺がん検診	50歳以上男性	2,284 人	503 人	22.0%	20.3%	730,505円
	子宮がん検診	20歳以上女性	2,829 人	707 人	25.0%	27.5%	5,630,452円
	乳がん検診	30歳以上女性	2,161 人	480 人	22.2%	23.8%	3,281,300円
	大腸がん検診	40歳以上	3,909 人	1,272 人	32.5%	32.9%	1,760,352円
	胃がん検診（ヘリウム）	40歳以上	3,397 人	667 人	19.6%	21.4%	4,290,300円
	胃がん検診（内視鏡）	50歳以上	115 人	45 人	39.1%	—	1,005,628円
	肝炎ウイルス検診	40歳	98 人	12 人	12.2%	4.0%	28,481円
	成人歯科健診	18歳～85歳	2,066 人	368 人	17.8%	21.8%	1,841,700円
	（再）節目年齢分	30.40.45.50.55.60.65.70歳	580 人	40 人	6.9%	7.8%	—
	骨粗しょう症検診	40.45.50.55.60.65.70歳の女性	404 人	83 人	20.5%	22.4%	206,008円
	計						39,892,976円
7節 報償費	1,026,357円	各種教室・相談等講師謝礼 351,000円 各種検診嘱託医・謝礼 512,400円 献血記念品等 162,957円					
8節 旅費	89,280円	精神保健医及び乳幼児健診内科医費用弁償等					
10節 需用費	2,397,469円	消耗品費（各種健（検）診用品等） 855,013円 燃料費（住民総合健診の際送迎用ワゴン車等） 18,839円 印刷製本費（健康カレンダー、健診用封筒等） 954,580円 賄材料費（食育事業等） 197,974円 医薬材料費（口腔健康指導用、ワゴン等） 371,063円					
11節 役務費	1,950,951円	電話・郵送代 1,903,875円 手数料 47,076円					
12節 委託料	71,873,639円	電算委託料（総合システム保守・運用支援） 745,580円 健康診査等委託料 69,427,735円 療育支援（巡回コンサルテーション）業務委託料 963,600円 住民総合健診受診者移送業務委託料（シルバー人材センター） 185,724円 産後ケア事業委託料（スズキ記念病院、ココシフレ蔵王） 551,000円					
13節 使用料及び賃借料	1,457,870円	電算機器借上料 1,373,350円 自動車借上料（ワゴン車等2台×3回）等 84,520円					
17節 備品購入費	94,600円	保健指導用タブレット端末 59,400円 子育て相談室用おもちゃ 17,380円 参考図書（糖尿病治療ガイド 他） 17,820円					

款	項	目	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由				
			18節 負担金、補助及び交付金	1,124,813円		妊産婦健康診査費等助成（1人） 38,410円 インフルエンザ予防接種費助成（償還払い33人） 196,491円 帯状疱疹予防接種費助成（償還払い1人） 26,000円 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金（1人） 662,930円 HPV予防接種接種費助成（償還払い3人） 148,522円 医療用ウィッグ・補正具購入費助成（1人） 19,460円 産後ケア利用料助成（12人） 33,000円						
			22節 償還金利子及び割引料	710,818円		R4母子保健衛生費国庫補助金返還金 101,000円 R5新型コロナウイルス接種体制確保事業国庫補助金返還金 609,818円						
4	環境衛生費			12,197,000	10,431,132	8,601,110	1,830,022	仙南広域負担金（川崎斎苑）の増				
			事業内容	環境衛生事業								
			成果指標	水質保全と環境美化								
			主な課題等	不法投棄に関すること、合併処理浄化槽設置事業の継続								
			事業実績・成果	1 下水道区域以外の地区を対象に合併処理浄化槽設置促進を行い、水質保全に努めた。 ◇合併処理浄化槽設置整備事業補助金								
				種 別	R3	金 額	R4	金 額	R5	金 額	R6	金 額
				5人槽	2基	664,000円	1基	332,000円	3基	996,000円	5基	1,660,000円
				7人槽	1基	414,000円	3基	1,242,000円	3基	1,242,000円	0基	0円
				合 計	3基	1,078,000円	4基	1,574,000円	6基	2,238,000円	5基	1,660,000円
			2 環境美化等点検巡回業務	◇シルバー人材センターから派遣された会員に、町内全域を定期的に巡回を行いゴミの散乱状況や清掃状況を調査するとともに、巡回中に発見したボイ捨てや不法投棄物の回収・処分及び発見箇所への不法投棄対策等の実施を依頼している。事務事業等業務委託料 1,680,218円								
			3 衛生害虫の発生予防事業	◇ハエ、ウジ等の害虫発生を予防するために、各家庭の希望により年1回防疫殺虫剤を配布した。 医薬材料費 462,000円								
			4 仙南広域負担金（川崎斎苑）	4,147,000円								
			5 食品放射能測定（一般住民持込み放射能測定13件）	節別内訳								
			10節 需用費	1,027,913円	消耗品費（業務用消耗品） 197,056円 燃料費（公用車） 272,482円 修繕料（公用車） 96,375円 医薬材料費（防疫殺虫剤） 462,000円							
			11節 役務費	146,026円	通信運搬費 73,394円 不法投棄ごみ処理等 21,072円 公用車損害共済自賠責保険料 51,560円							
			12節 委託料	1,680,218円	環境美化等点検巡視業務 1,680,218円							
			18節 負担金、補助及び交付金	6,370,375円	仙南広域負担金（川崎斎苑） 4,147,000円 各種法令外負担金 155,375円 合併処理浄化槽設置整備補助金 1,660,000円 生ごみ処理容器設置補助金 48,000円 住宅用スマートエネルギー設備普及促進事業助成金 360,000円							
			22節 償還金利子及び割引料	1,182,000円	浄化槽設置整備事業返還金 1,182,000円							
			26節 公課費	24,600円	環境美化指導車重量税							
2	清掃費			112,241,000	108,889,395	96,328,871	12,560,524	仙南広域負担金の増				
1	じん芥処理費			71,721,000	71,161,688	62,059,997	9,101,691	仙南広域負担金の増				
			事業内容	①じん芥処理事業②ごみ減量化啓蒙活動事業								
			成果指標	ごみ処理ニーズの適切な対応とごみ減量意識の醸成								
			主な課題等	徹底したごみの分別による再資源化と家庭ごみの減量化								
			事業実績・成果	1 じん芥処理事業 ◇年間家庭系ごみ収集量								
					R3	R4	増 減	R5	増 減	R6	増 減	
			可 燃		1,310.97	1,303.43	△ 7.54	1,255.43	△ 48.00	1,229.92	△ 25.51	
			粗 大		2.81	4.5	1.69	5.39	0.89	2.70	△ 2.69	
			不 燃		63.24	57.81	△ 5.43	51.47	△ 6.34	47.97	△ 3.50	
			資 源		357.31	342.67	△ 14.64	337.44	△ 5.23	311.14	△ 26.30	
			計		1,734.33	1,708.41	△ 25.92	1,649.73	△ 58.68	1,591.73	△ 58.00	

款	項	目	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由				
			◇仙南広域組合負担金									
			項 目		R4	R5	R6	前年度比較				
			仙南リサイクルセンター負担金		7,202,000円	5,415,000円	5,774,000円	359,000円				
			仙南最終処分場負担金		779,000円	907,000円	1,435,000円	528,000円				
			動物焼却施設負担金		125,000円	191,000円	82,000円	△ 109,000円				
			仙南クリーンセンター負担金		14,827,000円	15,608,000円	18,397,000円	2,789,000円				
			計		22,933,000円	22,121,000円	25,688,000円	3,567,000円				
			2 ごみ減量化啓蒙活動事業									
			◇シルバー人材センターから派遣された会員へ、各地区に設置している集積所（260ヶ所）の巡視やごみの分別指導等を依頼し、ごみの適正な分別と減量化・再利用化に対する意識の向上を図った。									
			◇ごみ分別アプリの導入により、分別を確認する際の利便性を向上させている。									
			節別内訳									
			7節 報償費	160,000円	ごみ集積所謝礼金							
			10節 需用費	762,855円	消耗品費（ごみ集積箱等消耗品） 74,027円 燃料費（公用車） 142,692円 印刷製本費 443,300円 公用車点検・修繕料 102,836円							
			11節 役務費	365,150円	粗大ごみ収集運搬・処理手数料 333,520円 公用車保険料 31,630円							
			12節 委託料	43,556,813円	ごみ収集委託料 41,870,400円 家庭ごみ等点検巡視業務 1,686,413円							
			17節 備品購入費	622,270円	集塵箱2台購入 248,600円 集積所等監視用テレビカメラ2台購入 309,320円 A4カラーインクジェット複合機 1台購入 64,350円							
			18節 負担金、補助及び交付金	25,688,000円	仙南広域負担金 仙南リサイクルセンター 5,774,000円 仙南最終処分場 1,435,000円 動物焼却場 82,000円 仙南クリーンセンター 18,397,000円							
			26節 公課費	6,600円	ごみ分別指導車重量税							
2	し尿処理費		40,520,000	37,727,707	34,268,874	3,458,833	仙南広域負担金の増					
		事業内容	し尿処理業務									
		成果指標	し尿処理ニーズの適正な対応と措置									
		主な課題等	下水道と合併処理浄化槽による衛生的な、し尿処理と高コスト問題									
		事業実績・成果										
		◇年間し尿等収集量	(単位：kℓ)									
			R3	1,412.64	R4	1,364.39	R5	1,269.30	R6	1,229.30	前年増減	△ 40.00
			節別内訳									
			7節 報償費	221,307円	し尿汲取券売捌謝礼金							
			10節 需用費	110,000円	印刷製本費（し尿汲取り券代）							
			11節 役務費	9,360,400円	し尿汲取料							
			18節 負担金、補助及び交付金	28,036,000円	仙南広域負担金							
4	病院費		350,000,000	350,000,000	348,999,000	1,001,000	不採算地区病院経費の増					
1	病院費		350,000,000	350,000,000	348,999,000	1,001,000	不採算地区病院経費の増					
		事業内容	病院運営事業									
		成果指標	地域医療の確保と病院経営の安定・健全化									
		主な課題等	地域医療の確保と経営コストとのバランス ※赤字解消									
		事業実績・成果										
		病院経営の安定化を図るため、不採算地区病院経費に係る赤字補てん繰出を実施した。昨年度との患者数を比較すると、外来の患者数は減少しているものの、病床の利用率は79.8％（前年度比+0.8％）となった。										
		国保川崎病院は、地域医療の拠点として住民の日常生活に欠かすことのできない極めて重要な施設であることから、保健行政との連携はもとより、他の医療機関や介護施設等との連携を図りながら、患者ニーズへ応えられるよう医療水準の向上に努めている。										
		人口が減少する中、患者数を増加させていくことは困難な状況であるものの、医業収益の向上と町保健行政との連携強化による住民への医療サービスの充実を図る。										

款	項	目	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由
<繰出金内訳> ■繰出基準内繰出（交付税措置対象分） 建設改良繰出 ・企業債利子償還金 1,404,000円 ・企業債元金償還金[出資金] 42,542,000円 救急医療確保繰出 ・救急医療に係る人件費等 58,551,000円 保健衛生行政事務(集団検診等経費)繰出 ・特財控除後の総経費 0円 経営基盤強化対策繰出 ・不採算地区病院経費 162,198,000円 ・医師、看護師等研究研修費 127,000円 ・病院職員共済追加費用負担金 3,041,000円 ・リハビリテーション医療費負担金 3,192,000円 ・医師確保対策経費負担金 5,983,000円 企業職員基礎年金拠出金公的負担繰出 ・前年度経常収支不足額限度 14,597,000円 企業職員児童手当繰出 1,620,000円 計 293,255,000円 ■繰出基準内繰出（交付税措置対象外分） 赤字補てん繰出 ・不採算地区病院経費 56,745,000円 《参考》 ◆当年度純損失 16,144,345円 対前年度比 △53,310,832円 ※経費のうち36,355,227円は減価償却費 参考) R5純利益 37,166,487円 R4純利益 36,333,632円 R3純利益 2,584,192円 ◆R5末未処理欠損金 1,250,092,461円 ◆R6末流動資産 257,442,343円 ※前年度対比額 30,119,277円 計 56,745,000円								
節別内訳 18節 負担金、補助及び交付金 307,458,000円 上記負担・補助金のとおり。 23節 投資及び出資金 42,542,000円 上記出資金のとおり。								
5			上水道費	16,970,000	16,969,700	25,319,370	▲ 8,349,670	企業債元金・高料金対策に係る負担金の減
	1		上水道費	16,970,000	16,969,700	25,319,370	▲ 8,349,670	企業債元金・高料金対策に係る負担金の減
事業内容 上水道事業 成果指標 地域水道水供給の充足と健全化経営 主な課題等 地域住民への安心で安定的な水道水の供給と独立採算制経営のジレンマ 事業実績・成果 地方公営企業法等法令に基づき、上水道事業会計の安定的持続的運営を維持するため、負担金及び補助金等で適切な繰出を実施した。 <繰出金内訳> ■繰出基準内繰出 統合水道繰出 ・企業債元金1/2 9,960,000円 ・企業債利子 1,764,000円 高料金対策 4,195,700円 児童手当負担金 1,050,000円								
節別内訳 18節 負担金、補助及び交付金 16,969,700円 上記負担・補助金のとおり								
6			釜房ダム水質費	545,000	185,000	5,000	180,000	側条施肥機導入助成事業の増
	1		釜房ダム水質保全対策事業費	545,000	185,000	5,000	180,000	側条施肥機導入助成事業の増
事業内容 釜房ダム水質保全対策事業 成果指標 釜房ダムの水質向上 主な課題等 水質の保全及び改善に向けた有効的諸施策の実効性の確保 事業実績・成果 肥料の使用量を抑えることのできる側条施肥機の導入を推進し、水質汚濁を低減させる。 ◇側条施肥機導入助成金事業 1台あたり 90,000円 R3 3台 R4 5台 R5 0台 R6 2台 ◇釜房ダム水質保全対策基金積立金 5,000円								
節別内訳 18節 負担金、補助及び交付金 180,000円 側条施肥機導入事業費補助金 90,000円×2件 24節 積立金 5,000円 釜房ダム水質保全対策基金積立金								

款	項	目	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由
5	労働費			268,000	268,000	268,000	0	主な増減なし
	2	労働諸費		268,000	268,000	268,000	0	主な増減なし
	1	労働諸費		268,000	268,000	268,000	0	主な増減なし
		事業内容	労政費、労働教育費、労働者金融対策費、労働対策調査費など					
		成果指標	就業情報・労働関連情報の発信					
		主な課題等	なし					
		事業実績・成果	労働諸費に係る法令外負担金支出（下記節別内訳のとおり）					
		節別内訳						
		18節 負担金、補助及び交付金		268,000円	全国労働保険事務組合連合会宮城県支部負担金 10,000円 仙南地域職業訓練協会負担金 258,000円			
6	農林水産業費			324,338,000	311,542,794	320,457,271	▲ 8,914,477	各種事業完了等に伴う減
	1	農業費		272,476,000	262,221,179	275,992,455	▲ 13,771,276	畜産飼料高騰緊急対策事業等完了に伴う減
	1	農業委員会費		28,852,000	27,960,771	27,983,935	▲ 23,164	委託料の減
		事業内容	農地法に基づく売買・貸借の許可、農地転用案件への意見具申、遊休農地の調査・指導など農地に関する事業					
		成果指標	農業委員会総会の開催や農地パトロール実施による遊休農地解消の支援					
		主な課題等	農地の利用集積・集約化の推進					
		事業実績・成果						
		1 農業委員会総会の開催12回（4月～3月）、提出した議案36件、承認された件数36件						
		◇農地法関係						
		農地法第3条申請件数	26 件	田	111,163 ㎡	畑	107,799 ㎡	
		農地法第4条申請件数	0 件	田	0 ㎡	畑	0 ㎡	
		農地法第5条申請件数	9 件	田	16,944 ㎡	畑	10,990 ㎡	
		非農地証明申請件数	2 件	田	379 ㎡	畑	6,042 ㎡	
		買受適格証明申請件数	0 件	田	0 ㎡	畑	0 ㎡	
		◇農地賃貸借等の解約						
		農地法第18条第6項の合意解約通知件数	12 件	田	51,183 ㎡	畑	15,291 ㎡	
		◇農業経営基盤強化促進法関係						
		農用地利用集積計画決定	8 回					
		貸借権等の設定件数	92 件	田	465,456 ㎡	畑	56,514 ㎡	
		所有権の移転件数	0 件	田	0 ㎡	畑	0 ㎡	
		2 各種証明発行件数						
		◇耕作等証明	78 件	(うち軽油税免税申請 56件)				
		◇非農地証明	2 件					
		◇買受適格証明	0 件					
		◇贈与税等納税猶予関係証明	2 件					
		3 農作業標準賃金額の設定						
		農作業の作業料金、労働賃金の目安となる標準賃金額を設定し、全農家に配布周知した。						
		節別内訳						
		1節 報酬		6,542,400円	農業委員報酬			
		2節 給料		10,933,500円	職員給料			
		3節 職員手当等		5,739,958円	職員手当（うち時間外手当 159,633円）			
		4節 共済費		3,253,979円	職員共済費 2,682,860円 会計年度任用職員社会保険料等 379,760円			
		7節 報償費		21,000円	農作業標準賃金設定謝礼			
		8節 旅費		515,572円	会長・委員費用弁償 487,915円 普通旅費 27,657円			
		9節 交際費		5,000円	会長交際費			
		10節 需用費		463,462円	消耗品費（農業新聞購読料、農地関係法令集追録代、事務用品等） 379,524円 印刷製本費（封筒・標準賃金額表印刷） 71,280円他			
		11節 役務費		205,200円	切手代			
		13節 使用料及び賃借料		54,200円	電算機器借上料			
		18節 負担金、補助及び交付金		226,500円	宮城県農業会議会費 196,000円 仙南地方農業委員会連合会年会費 10,500円他			

款	項	目	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由
	2		農業総務費	55,072,000	54,010,434	53,642,991	367,443	職員給与等の増
			事業内容	農業総務（職員の人件費）				
			成果指標	農業生産活動支援と農業生産環境の向上				
			主な課題等	営農に対する支援体制の対応				
			事業実績・成果					
			1 農業技術指導員1名を採用し、営農に対する支援体制を強化し、地域に密着した技術普及活動を推進したことで水稻の品質向上に寄与した他、年間を通じ園芸作物の栽培指導、相談を実施できた。					計 3,080,740円
			◇農業技術指導員の配置	3,080,740円				
			2 各協議会等負担金					計 42,800円
			◇(公)みやぎ農業振興公社原種苗事業	20,000円				
			◇仙南地区農業用廃プラ適正処理協議会	22,800円				
			3 職員人件費					計 50,515,614円
			節別内訳					
			1節 報酬	3,080,740円	農業技術指導員報酬			
			2節 給料	26,680,200円	職員給料			
			3節 職員手当等	15,219,442円	職員手当（うち時間外手当692,340円）			
			4節 共済費	8,615,972円	職員共済費			
			8節 旅費	314,400円	農業技術指導員費用弁償			
			10節 需用費	56,880円	消耗品費（新聞購読料等）			
			18節 負担金、補助及び交付金	42,800円	各種法令外負担金 (公)みやぎ農業振興公社原種苗事業 20,000円 仙南地区農業用廃プラ適正処理協議会 22,800円			
	3		農業振興費	47,834,000	45,649,561	52,453,991	▲ 6,804,430	R5経営発展支援事業等完了に伴う減
			事業内容	農業振興事業				
			成果指標	農作物特産化等の支援と営農水準の向上				
			主な課題等	生産経営組織等の強化				
			事業実績・成果					
			1 中山間地域等の農地を保全し、多目的機能を確保するとともに農業生産活動等の向上と農用地及び農業用施設の適切な維持管理を自立的かつ継続的に実施、確保するための集落協定の積極的な取組みの促進が図られた。					計 4,981,792円
			◇中山間地域等直接支払交付金					
			天神地区集落協定 26人・面積192,187㎡	1,537,496円				
			柳生川地区集落協定 11人・面積134,980㎡	1,079,840円				
			古閑地区集落協定 34人・面積295,557㎡	2,364,456円				
			2 農業経営の基盤強化を図る等の資金貸付の利子補給を行い認定農業者の経営改善を図った。					計 43,729円
			◇農業経営基盤強化資金利子助成	16,182円				
			◇農林業災害対策資金利子補給金	27,547円				
			3 病虫害等による農作物への被害軽減を図り、生産性を維持する為の取組みを推進する体制整備を支援した他、サル、イノシシ、クマ等の有害鳥獣に対する被害防止施設の導入を促進するために補助金を交付し有害鳥獣による被害防止に努めた。					計 10,622,100円
			◇川崎町農作物防除協議会負担金	4,685,050円				
			◇川崎町有害鳥獣被害防止施設導入事業助成金 11件	1,688,000円				
			◇南奥羽鳥獣被害防止広域対策協議会負担金	2,601,050円				
			◇有害鳥獣緊急捕獲活動交付金	1,648,000円				
			熊：8,000円×12頭、猪：8,000円×104頭、鹿：8,000円×4頭、猿：8,000円×86頭					
			農作物有害鳥獣駆除の実績は下記のとおり。					
			予察駆除 4回実施（カルガモ21羽、カラス63羽、カウウ1羽）					
			イノシシ 被害防止計画及び緊急捕獲事業により捕獲頭数を400頭と定め114頭捕獲（11月1日から2月末までの県指定管理委託業務を含めると325頭）					
			ニホンザル 被害防止計画により捕獲頭数を100頭と定め86頭捕獲					
			ニホンジカ 被害防止計画及び緊急捕獲事業により捕獲頭数を10頭と定め4頭捕獲					
			熊 緊急捕獲事業により12頭捕獲					
			4 新規就農者数の増加を図る為、国が進める「新規就農者育成総合対策」等を活用し、新規就農者の確保及び営農定着支援を行った。					計 8,550,000円
			◇農業次世代人材投資資金交付金（継続） 3名	3,300,000円				
			◇経営開始資金（継続） 4名	5,250,000円				

款	項	目	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由
			5 園芸特産農業の担い手となる経営体等及び直売所生産組合等の経営基盤強化を目的に、振興作物とするブロッコリー・タマネギ・ネギ・人参・甘藷の生産拡大と品質の向上を推進するため、その作物を生産した農業者に対して補助金を交付した。 ◇園芸特産振興事業補助金 18件				1,439,000円	計 1,439,000円
			6 新規就農者の就農営農定着を支援するため、農業用機械等を導入した新規就農者に対して補助金を交付した。 ◇新規就農者営農定着促進事業補助金 2件				2,000,000円	計 2,000,000円
			7 有害鳥獣捕獲の担い手の確保を図るため、狩猟免許及びわな狩猟免許を取得した方に対して補助金を交付した。 ◇狩猟免許取得補助金 26件				169,100円	計 169,100円
			8 町内販売農家を対象に、農業用ハウス設置費用に対し補助金を交付した。 ◇農業用ハウス設置事業補助金 2件				600,000円	計 600,000円
			9 新たな園芸作物栽培に係る実証のため、農業者団体に助成を行い、検証を行った。 ◇園芸作物実証事業助成金 5件				1,113,000円	計 1,113,000円
			10 減少する農業担い手と新規就農者の経営安定及び規模拡大を支援するため、シルバー人材センターの活用に対し補助金を交付した。 ◇担い手農家シルバー人材活用事業補助金 8件				645,000円	計 645,000円
			11 農業生産性の向上と集落の活性化に資する集落営農法人の活動を支援するため、設立当初の運営経費に対し補助金を交付した。 ◇集落営農法人運営事業補助金【3/3年目】1件				1,000,000円	計 1,000,000円
			12 地域農業の担い手となる農業後継者の営農定着を支援するため、認定農業者の経営を継承した農業者の運営経費に対し補助金を交付した。 ◇農業担い手経営継承支援事業補助金 1件				1,000,000円	計 1,000,000円
			節別内訳					
			1節 報酬	1,808,998円	鳥獣被害対策実施隊報酬			
			7節 報償費	105,060円	各種報償金等（マスタープラン審査会謝金）			
			8節 旅費	18,200円	職員普通旅費（会議出席等）			18,200円
			10節 需用費	931,353円	消耗品費（鳥獣害対策等を含む）			679,265円
					燃料費（処理施設ガス代）			22,704円
					食糧費（各種会議お茶代等）			6,720円
					印刷製本費（イベントチラシ印刷等）			21,780円
					光熱水費（有害鳥獣処理施設電気代）			200,884円
			11節 役務費	232,880円	通信運搬費（郵便料）			186,600円
					手数料（見積手数料）			22,000円
					保険料（囲い罟運用にかかる損害保険）			24,280円
			12節 委託料	5,942,973円	有害鳥獣被害対策業務委託料他			
			13節 使用料及び賃借料	245,726円	高速使用料			2,150円
					すずらん農園土地借上料等			80,776円
					水土里情報システム利用料等			162,800円
			15節 原材料費	107,290円	イノシシ捕獲罟用資材代			
			17節 備品購入費	3,192,992円	サル捕獲用囲い罟（4基）、監視カメラ			

款	項	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由
		18節 負担金、補助及び交付金	33,014,089円		・各種法令外負担金等 農作物防除協議会負担金等 4,685,050円 ・事務事業等補助金 農業用廃プラ適正処理協議会回収事業負担金 160,368円 農業次世代人材投資資金交付金3名分 3,300,000円 経営開始資金4名分 5,250,000円 農業経営基盤強化資金利子助成金等 43,729円 狩猟免許取得補助金 169,100円 ぐるりもっけの会運営事業補助金 100,000円 農業担い手経営継承支援事業補助金 1,000,000円 ・助成金・交付金等 中山間地域等直接支払交付金事業交付金 4,981,792円 有害鳥獣被害防止施設導入事業助成金 1,688,000円 南奥羽鳥獣被害防止広域対策協議会事業負担金 2,601,050円 園芸特産振興事業補助金 1,439,000円 町認定農業者連絡協議会運営事業助成金 90,000円 すずらん農園管理運営費補助金 500,000円 鳥獣被害防止緊急捕獲活動交付金 1,648,000円 園芸作物実証事業助成金 1,113,000円 農業用ハウス設置事業補助金 600,000円 シルバー人材活用事業補助金 645,000円 集落営農法人運営事業補助金 1,000,000円 新規就農者営農定着促進事業補助金 2,000,000円		
		24節 積立金	50,000円	農業振興対策基金積立金			
4	畜産業費	2,481,000	1,475,674	13,276,901	▲ 11,801,227	畜産飼料高騰緊急対策事業等完了に伴う減	
		事業内容	畜産対策事業				
		成果指標	畜産業経営の支援と畜産業の特産化				
		主な課題等	経営力強化				
		事業実績・成果	1 家畜の法定伝染病予防のため、検査等の立会い及び普及啓蒙を行った。 2 家畜排せつ物処理方法の普及啓蒙及び調査を行った。 3 妊娠牛の牛炭疽及びアカバネ病の予防を推進し、畜産農家の健全経営に資するため、ワクチン接種した農業者に対して補助金を交付した。 ◇牛炭疽アカバネ病予防接種補助金 10件 408,145円 計 408,145円 4 飼料高騰対策として、畜産農家が自給飼料生産に取り組む費用に補助金を交付した。 ◇川崎町自給飼料等生産促進事業補助金 10件 445,000円 計 445,000円 5 各協議会等負担金 計 103,000円 ◆仙南地域畜産振興協議会負担金 58,000円 ◆宮城県畜産会負担金 45,000円				
		節別内訳					
		10節 需用費	519,529円	消耗品費（豚熱対策用消耗品等） 58,886円 燃料費（公用車ガソリン代） 6,653円 医薬材料費（害虫対策薬剤購入等） 453,990円			
		18節 負担金、補助及び交付金	956,145円	仙南地域畜産振興協議会負担金 58,000円 宮城県畜産協会負担金 45,000円 牛炭疽アカバネ病予防接種補助金 408,145円 自給飼料等生産促進事業 445,000円			
5	農地費	115,783,000	112,238,071	102,248,547	9,989,524	県営ほ場整備事業負担金の増	
		事業内容	農業用施設の整備と維持管理事業				
		成果指標	農業用施設の整備と適正な維持更新				
		主な課題等	農業従事者の高齢化と担い手不足に起因する農業施設の維持管理				
		1 農業用施設整備事業等					
		(1) 単独事業					
		①宮城県の財源を活用し、清水河原用水路のうち越水が著しい個所60m部分にコンクリート製水路を敷設し用水の安定供給と隣接民有地への流水防止を図った。 ◇清水河原用水路2工区改修工事 L=60m 13,046,000円 ②基石用水路の最上流部においてたわみにより流水阻害が発生していた区間の側溝低版にコンクリートを打設し勾配調整を行った。 ◇基石用水路修繕工事 L=60m 2,376,000円					

款項目	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由
	(2) 補助事業 ①古閑・小沢地区における農業競争力強化農地整備事業での土地利用調整活動や担い手育成等の支援を行うため、農業経営高度化支援事業に取組んだ。 ◇古閑地区 (調査・調整事業) 847,019円 うち(583,000円 国・県補助) ◇小沢地区 (調査・調整事業) 841,779円 うち(558,000円 国・県補助) ②侵入が容易で転落した際に自力での脱出が困難である危険ため池3箇所の安全対策工事並びに長寿命化対策工事に係る測量設計業務を発注した。(ため池名:①末沢②八幡③天神) ◇天神ため池外改修工事測量設計業務委託 10,780,000円 うち(10,000,000円 国補助金) 2 負担金及び補助金 ・町内で多面的機能支払交付金活動を行う8団体に対して、地域資源の適切な保安全管理、及び共同活動により担い手農家の負担を軽減するため補助を行った。 ・取組農地面積 田37,400a、畑1,700a ・交付金額 農地維持支払交付金 8団体 11,560,000円 資源向上支払交付金(共同活動) 1団体 870,000円 参考) ほ場整備率:35.2%(令和7年3月末現在)					
	節別内訳					
	7節 報償費	281,860円				ほ場整備事業役員会等出席に係る報償金
	8節 旅費	17,300円				各種協議会視察等に係る研修旅費
	10節 需用費	2,940,842円				消耗品費(コピー代・事務用品等) 1,351,492円 燃料費(公用車燃料代) 277,103円 食糧費(会議お茶代) 29,420円 光熱水費(大森トンネル電気代他) 684,271円 修繕料(各種農業用施設修繕) 588,500円
	11節 役務費	373,689円				通信運搬費、し尿汲取り料金、公用車保険料
	12節 委託料	24,067,500円				清水河原用水路改修工事積算業務 825,000円 本砂金地区木橋改修工事測量設計業務他 18,172,000円 野上町用水路水路土砂撤去業務委託他 3,682,300円 農地集積システム改修業務委託 799,700円 C A D及び積算システム保守料 588,500円
	13節 使用料及び賃借料	530,190円				建設機械借上料(農道・水路等補修)
	14節 工事請負費	19,595,400円				清水河原用水路2工区改修工事他
	15節 原材料費	245,190円				農道・水路補修材料
	17節 備品購入費	299,200円				自走式草刈り機
	18節 負担金、補助及び交付金	63,880,900円				古閑地区農業競争力強化基盤整備事業負担金 20,600,000円 小沢地区農業競争力強化基盤整備事業負担金 10,400,000円 多面的機能支払交付金 12,430,000円 川崎町土地改良区運営補助金他 17,750,500円 土地改良施設維持管理適正化賦課金 1,159,400円 川崎町農業用揚水機場維持管理補助金 723,000円 川崎町農業用施設修繕事業補助金 316,000円 支倉地区公園環境整備事業補助金他 502,000円
	24節 積立金	1,000円				21世紀の田園文化創造基金積立金
	26節 公課費	5,000円				公用車自動車重量税
6 農業者年金事業費		520,000	324,259	461,972	▲ 137,713	消耗品費等の減
	事業内容	農業者年金に係る事務手続きや年金制度の普及啓蒙及び加入促進など農業者年金に関する事業				
	成果指標	農業者年金の事務手続き実施と加入人数				
	主な課題等	農業者年金加入者の減少				
	事業実績・成果	農業者年金受託業務 ◇諸申請、諸届等を受理し、記載内容の点検補正と事実確認の審査を行い、農業者年金基金へ請求等の業務を行った。 ①年金の裁定件数:2件、②資格関係処理件数:0件、③給付関係処理件数:9件 ◇農業者年金の状況(令和6年3月31日現在) ①農業者年金加入者:18人、②年金受給権者:147人				
	節別内訳					
	10節 需用費	286,089円				消耗品費(事務用品、農新購読料・啓発用グッズ等)
	11節 役務費	38,170円				切手・後納郵便代

款	項	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由
	7	水田利用 対策費	6,540,000	6,325,717	8,026,518	▲ 1,700,801	R5公用車購入にかかる減
		事業内容	水田農業推進対策事業				
		成果指標	水田経営の安定化と転作物の生産性の向上				
		主な課題等	生産調整水田における耕作放棄地の増加				
		事業実績・成果					
		1 生産調整(転作)目標面積達成を確実に実施できるよう18地区協議会 における地区内活動に対し助成を行った。	計 1,564,800円				
		◆ 水田農業活性化推進事業：需給調整推進活動助成	1,564,800円				
		2 経営所得安定対策制度の普及及び農業者の制度加入を補助するため、 事務取扱者である川崎町地域水田農業推進協議会へ事務事業等補助金 を交付し、円滑な制度運用に努めた。	計 4,607,000円				
		◆ 経営所得安定対策等推進事業費補助金	2,144,000円				
		転作確認、農家台帳整備業務を行っている川崎町地域水田農業推進 協議会(各地区協議会)の円滑な事業運営を図った。					
		◆ 地域水田農業推進協議会運営事業負担金	2,463,000円				
		節別内訳					
		10節 需用費	55,957円	燃料費(公用車ガソリン代) 41,937円 修繕費(公用車修繕料) 14,020円			
		11節 役務費	17,960円	保険料(公用車損害保険料) 17,960円			
		18節 負担金、補助及び交付金	6,251,800円	各種法令外負担金等 米づくりカレンダー作成事業負担金 80,000円 事務事業等補助金 地域水田農業推進協議会運営事業 2,463,000円 経営所得安定対策等推進事業費補助金 2,144,000円 助成金・交付金 水田農業活性化推進事業(地区協議会) 1,564,800円			
	8	山村開発 センター等管 理費	15,394,000	14,236,692	17,897,600	▲ 3,660,908	開発センター改修工事費等の減
		事業内容	山村開発センター及び集落センターの管理・運営				
		成果指標	集落センター等の効率の活用と施設の安定的供与				
		主な課題等	施設管理維持コストの増加				
		事業実績・成果					
		1 センター等維持経常経費の前年度比較					
		項目	施設別	本年度	前年度	増減額	主な増減理由
		需用費		8,629,183円	7,328,933円	1,300,250	
		消耗品費	開発C	301,901円	218,117円		
			集落C	129,890円	0円	213,674	集落C等消耗品購入に伴う増
		燃料費	開発C	732,470円	612,887円		
			集落C	399,898円	382,224円	137,257	燃料費値上げに伴う増
		光熱水費(電気)	開発C	2,704,631円	3,136,717円		
			集落C	1,075,648円	1,084,744円	▲ 441,182	開発C照明省電力化に伴う減
		光熱水費(水道)	開発C	275,729円	263,133円		
			集落C	731,896円	734,370円	10,122	利用機会増加による増
		修繕料	開発C	1,755,050円	769,450円		
			集落C	522,070円	127,291円	1,380,379	修繕工事等の増
		役務費		778,302円	790,512円	▲ 12,210	
		手数料	開発C	185,878円	187,088円		
			集落C	0円	11,000円	▲ 12,210	集落Cクリーニング等による減
		保険料	開発C	92,210円	92,210円		
			集落C	500,214円	500,214円	0	
		委託料		3,852,720円	3,796,620円	56,100	
		測量・設計・管理委託料	開発C				
			集落C	0円	0円	0	
		警備委託料	開発C	594,000円	594,000円		
			集落C			0	
		施設管理委託料	開発C	651,200円	528,000円		
			集落C			123,200	各業務委託値上げに伴う増
		施設機器保守料	開発C	2,607,520円	2,674,620円		
			集落C			▲ 67,100	業務委託費の請け差による減
		使用料及び賃借料		40,684円	28,408円	12,276	
		放送受信料	開発C	40,684円	28,408円		
			集落C			12,276	登録機器の増
		工事請負費		376,200円	5,732,000円	▲ 5,355,800	
		維持補修工事費	開発C	376,200円	5,116,000円		
			集落C	0円	0円	▲ 4,739,800	R5開発C屋外高圧受電設備更新等工 事完了による減
		新設改良工事費	開発C	0円	0円		
			集落C	0円	616,000円	▲ 616,000	R5基石集落C舗装工事等完了による 減

款	項	目	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由
			原材料費		12,100円	0円	12,100	
			事業用原材料費		0円	0円	12,100	集落C敷砂購入による増
			集落C		12,100円	0円		
			備品購入費		547,503円	221,127円	326,376	
			庁用器具購入費		417,560円	0円	326,376	備品購入による増
			集落C		129,943円	221,127円		
			節別内訳					
			10節 需用費		8,629,183円			消耗品費 431,791円 燃料費(ガス、灯油代等) 1,132,368円 光熱水費(電気、上下水道料) 4,787,904円 修繕料(開発C融雪ヒーター制御盤等) 2,277,120円
			11節 役務費		778,302円			手数料(マット、モップ交換手数料等) 185,878円 保険料(建物共済費) 592,424円
			12節 委託料		3,852,720円			開発C警備業務委託料 594,000円 開発C、伝承館床・窓清掃業務 651,200円 集落C汚水処理維持管理業務 749,400円 開発C建築物維持管理業務委託 852,500円 開発Cエレベータ設備保守点検業務委託 660,000円 伝承館、集落C消防用設備保守点検業務委託 113,300円 自家用電気工作物定例業務手数料等 232,320円
			13節 使用料及び賃借料		40,684円			使用料及び賃借料(NHK放送受信料)
			14節 工事請負費		376,200円			開発C2階会議室LED化工事
			15節 原材料費		12,100円			立野集落C敷き砂
			17節 備品購入費		547,503円			開発C等備品(テーブルクロス・プロジェクター他)購入
2	林業費			51,862,000	49,321,615	44,464,816	4,856,799	町有林等整備事業費の増
1	林業総務費			9,726,000	8,583,941	5,557,119	3,026,822	会計年度任用職員新規採用による増
			事業内容	林業総務				
			成果指標	森林環境の整備・保全				
			主な課題等	森林の適正な管理・保全				
			事業実績・成果	林野庁や宮城県、森林組合等林業関係団体と連携を図りながら、町有林の整備を図るとともに町有林道の維持保全を実施した。 1 職員人件費 計 8,325,691円 2 各協議会等負担金 計 85,600円				
			節別内訳					
			1節 報酬		3,080,740円			林業技術員報酬
			2節 給料		2,857,800円			職員給料
			3節 職員手当等		1,113,594円			職員手当(うち時間外手当 0円)
			4節 共済費		1,273,557円			職員共済費
			8節 旅費		162,000円			職員普通旅費・研修旅費
			13節 使用料及び賃借料		10,650円			林業担当者研修時の高速道路利用料
			18節 負担金、補助及び交付金		85,600円			宮城県緑化推進委員会費 25,600円 林道安全協会費 20,000円 治山研究会費・林道研究会 5,000円 宮城南部流域活性化センター会費 35,000円
2	林業振興費			42,136,000	40,737,674	34,605,396	6,132,278	町有林等整備事業費の増
			事業内容	林業振興事業				
			成果指標	林業の基盤整備と森林環境整備・保全意識の醸成				
			主な課題等	森林の整備保全と林業経営体の強化				
			事業実績・成果	1 町有林等整備事業(下刈・間伐・忌避剤等) 14,674,000円 森林の持つ多面的機能の発揮および林業・木材産業の強化を図るため、川崎町森林経営計画に基づき、町有林の保育管理を行い、森林資源の循環利用と持続可能な林業経営の推進に努めた。 また、森林経営管理制度に基づき、小野・前川地区の私有林所有者53戸に対し意向調査や前川川地区で約6haの保育間伐を行った。また、令和7年度実施予定の意向調査の準備作業として本砂金地区340筆の事前調査を行い対象者の絞り込みを行った。 ■町有林整備 ◇藤株山地区外町有林下刈業務委託(補助) 1,870,000円 ◇再拝山地区町有林間伐業務委託(補助) 3,630,000円 ◇藤株山地区外町有林植栽生物害防除業務委託(補助) 400,400円 ◇未沢地区外境界測量等業務委託(単独) 742,500円 ■私有林整備 ◇森林経営管理事業保育間伐標準地調査等業務委託(譲与税) 1,496,000円 ◇本砂金地区森林経営管理意向調査事前準備業務委託(譲与税) 1,987,700円 ◇小野地区他森林経営管理意向調査業務委託(譲与税) 1,027,400円 ◇森林経営管理事業保育間伐業務委託(譲与税) 3,520,000円				

款	項	目	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由
			2 林道道刈事業 基幹林道について、適正な管理に努め、安全な通行と木材搬出の推進を図った。 ◇林道三方倉線他道刈業務委託（譲与税）					4,070,000円
			3 電算委託料 宮城県が令和3年10月に運用を開始した森林クラウドシステムを導入し、県との情報共有体制を強化することで、森林管理の効率化や森林資源情報の高度化、森林施業の促進を図った。 また、林地台帳に現に森林を所有する者の情報を追加し情報の精緻化を行った。 ◇森林クラウドシステム共同運用業務（譲与税）					264,000円
			4 補助金交付事業 町産木材を使用して住宅を建築しようとする者に対し補助金を交付するものとし、町産木材の積極的な利用を促進し林業の活性化及び木材との係わりを深めることによる森林整備への意識の醸成を図った。 ◇川崎町産木材利用促進住宅整備事業補助金（譲与税）					1,000,000円
			節別内訳					
			8節 旅費		9,000円	職員旅費		
			10節 需用費		155,630円	消耗品 公用車ガソリン代 公用車修繕		49,654円 51,474円 54,502円
			11節 役務費		409,254円	通信運搬費 手数料等 保険料（森林保険等）		13,370円 8,750円 387,134円
			12節 委託料		19,008,000円	町有林等整備事業 林道道刈事業 電算委託料		14,674,000円 4,070,000円 264,000円
			13節 使用料及び賃借料		7,880円	高速道路利用料等		
			18節 負担金、補助及び交付金		1,286,500円	道刈事業補助金 林業振興協会会費 みどりの少年団育成補助金 町内産木材利用住宅補助金 みんなの森林づくりPJ負担金		120,000円 87,000円 68,000円 1,000,000円 11,500円
			24節 積立金		19,854,810円	森林環境譲与税基金積立金		
			26節 公課費		6,600円	車検重量税		
			3 公団造林事業費	0	0	4,302,301	▲ 4,302,301	科目閉鎖による皆減
			事業内容					
			成果指標					
			主な課題等					
			事業実績・成果					
			節別内訳					
			7 商工費	171,433,000	134,684,228	317,422,059	▲ 182,737,831	各種コロナ対策事業の減
			1 商工費	171,433,000	134,684,228	317,422,059	▲ 182,737,831	各種コロナ対策事業の減
			1 商工総務費	58,300,000	56,672,662	55,466,060	1,206,602	事業継続支援金（コロナ関係）終了に伴う減
			事業内容	商工業全般（労働に係る人件費コストも含む。）				
			成果指標	商業及び工業の経営好転・拡大と町産業の活性化				
			主な課題等	商工会等の外部組織との連携強化				
			事業実績・成果					
			1 川崎町商工会運営事業補助金			9,000,000円		
			川崎町商工会を通じ、町内の商工業の振興と活性化を図るため、商工会の組織・運営強化を促進した。					
			2 川崎町プレミアム商品券事業補助金			4,500,000円		
			3割増し商品券1セット（A券500円×10枚・B券1,000円×8枚）を1,000セット販売することにより、物価高騰に苦しむ消費者及び事業者を支援した。					
			3 商店街活性化事業助成金			400,000円		
			共同チラシの発行や共同売出しを実施するとともに、賑わい創出として消費者還元セールを行った。また、商店街環境整備として飾り花やプランターを設置した。					
			4 かわさきマルシェ事業助成金			400,000円		
			川崎町の地域資源である国営みちのく杜の湖畔公園と連携して、入園者を標的としたマルシェを開催することで、町内出店事業者と新規顧客との接点を創出することを目的とした。					

款項目	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由																												
	5 情報支援強化事業助成金	100,000円				100,000円 ポストコロナを見据え、ネットショッピングサイト「ネットの駅かわさき」を開設し、会員事業者の新たな販売チャンネルの確立を図った結果、コロナが第5類へ以降した後も需要があると見込み継続した。																												
	6 創業支援事業補助金	300,000円				300,000円 町内に事業所等を置いて新たに創業等する者を支援し、雇用の創出を図るため、申請者1名に対し、補助金を交付した（補助限度額30万円、補助率1/2以内）。																												
	7 商品化促進・販路拡大事業補助金	300,000円				300,000円 新たに地域商品の開発並びに商品販路拡大事業をする者を支援するため、申請者1名に対し、補助金を交付した（補助限度額30万円、補助率9/10以内）。																												
	8 蒲郡市農林水産まつり川崎町実行員会事業補助金	800,000円				800,000円 ボートピア関係で連携している蒲郡市の農林水産まつりに出店する町内事業者を支援するため補助金を交付した。なお、出店事業者の高齢化や負担等を鑑みて令和7年度は出店せず、以降は要検討。																												
	9 振興資金保証料補給金事業	1,554,025円				1,554,025円 中小企業者が金融機関から振興資金等を借り入れる際、県信用保証協会に対する保証料の全額を補給することにより、中小企業者に係る借入負担の軽減措置を実施した。 R 6末=37件分 (R 6 新規12件) 保証債務残高 112,743,000円 (前年比1.15倍に増加) R 5末=32件分 (R 5 新規12件) 保証債務残高 98,015,000円 (前年比1.39倍に増加) R 4末=32件分 (R 4 新規12件) 保証債務残高 73,240,800円 (前年比1.23倍に増加) R 3末=33件分 (R 3 新規11件) 保証債務残高 59,648,200円 (前年比0.86倍に減少) R 2末=36件分 (R 2 新規 8件) 保証債務残高 69,249,600円 (前年比0.79倍に減少) R 1末=38件分 (R 1 新規 6件) 保証債務残高 87,524,751円 (前年比0.81倍に減少) H30末=38件分 (H30 新規 8件) 保証債務残高 107,621,000円 (前年比1.00倍) H29末=42件分 (H29 新規 8件) 保証債務残高 107,889,000円 (前年比1.02倍に増加)																												
	10 中小企業振興融資預託金事業	20,000,000円				20,000,000円 町内の中小企業者の金融の円滑化と経営強化支援のため、町内金融機関から融資を受けるための原資を預託した。また、H30年度より預託額を20,000千円に増加している。																												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>金融機関</th><th>預託額</th><th>融資限度額</th><th>R6貸付件数</th><th>R6貸付金額</th><th>貸付件数</th><th>貸付金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>七十七</td><td>10,000千円</td><td>100,000千円</td><td>3件</td><td>10,600千円</td><td>12件</td><td>32,706千円</td></tr> <tr> <td>仙南信金</td><td>10,000千円</td><td>100,000千円</td><td>9件</td><td>41,900千円</td><td>25件</td><td>80,037千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>20,000千円</td><td>200,000千円</td><td>12件</td><td>52,500千円</td><td>37件</td><td>112,743千円</td></tr> </tbody> </table>	金融機関	預託額	融資限度額	R6貸付件数	R6貸付金額	貸付件数	貸付金額	七十七	10,000千円	100,000千円	3件	10,600千円	12件	32,706千円	仙南信金	10,000千円	100,000千円	9件	41,900千円	25件	80,037千円	計	20,000千円	200,000千円	12件	52,500千円	37件	112,743千円
金融機関	預託額	融資限度額	R6貸付件数	R6貸付金額	貸付件数	貸付金額																												
七十七	10,000千円	100,000千円	3件	10,600千円	12件	32,706千円																												
仙南信金	10,000千円	100,000千円	9件	41,900千円	25件	80,037千円																												
計	20,000千円	200,000千円	12件	52,500千円	37件	112,743千円																												
	11 職員人件費（職員3人）					商工業振興支援、商工業融資、観光振興イベント、地場産品PR、観光PR・誘客、観光施設整備管理、観光関連団体調整、その他観光施策の推進																												
	節別内訳																																	
	2節 給料	10,361,700円				職員給料 10,361,700円																												
	3節 職員手当等	5,775,652円				職員（うち時間外手当1,196,465円）																												
	4節 共済費	3,023,665円				職員共済費等																												
	13節 使用料及び賃借料	6,620円				駐車代、高速道路利用料等																												
	18節 負担金、補助及び交付金	17,457,025円				(社)宮城県物産振興協会会費 30,000円 仙南地域地場産業振興協議会負担金 53,000円 仙台貿易情報センター事業運営分担金 20,000円 川崎町商工会運営事業補助金 9,000,000円 川崎町プレミアム商品券事業補助金 4,500,000円 商店街活性化事業助成金 400,000円 かわさきマルシェ事業助成金 400,000円 情報支援強化事業補助金 100,000円 蒲郡市農林水産まつり川崎町実行員会事業補助金 800,000円 創業支援事業補助金 300,000円 商品化促進・販路拡大事業補助金 300,000円 中小企業等振興資金融資保証料補給金 1,554,025円																												
	20節 貸付金	20,000,000円				中小企業振興資金預託金																												
	21節 補償、補填及び賠償金	48,000円				宮城県信用保証協会に対する令和6年度損失補償金（泉田紀夫）																												
2 観光費		40,153,000	39,372,865	35,782,168	3,590,697	観光パンフ作成及び観光協会補助金人件費分による増																												
	事業内容	観光関連事業全般																																
	成果指標	観光集客力の向上と観光地認知度向上																																
	主な課題等	観光団体又は地域組織との連携強化																																
	事業実績・成果																																	
	1 町内ゴルフ場誘客とスポーツ観光誘客PRのための町長杯ゴルフ大会への協賛	360,000円																																
	東蔵王ゴルフ倶楽部への支援（年1回実施）。	180,000円																																
	杜の公園ゴルフクラブへの支援（年1回実施）。	180,000円																																

款	項	目	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由
			2 シティプロモーション用新聞広告掲載業務委託				3,850,000円	
			労働人口・居住人口が多い東京都をターゲットとして新聞広告を行うことにより、川崎町が有する観光資源・物産資源の魅力を発信し、認知拡大を図った。					
			3 包括的シティプロモーション業務委託				6,600,000円	
			若い世代をターゲットとして、YouTubeやラジオにより川崎町を発信することで、認知拡大とともに交流人口の増加を図った。					
			4 「大人の情報誌りらく」掲載業務委託				770,000円	
			地元誌の情報発信力を生かして、川崎町の観光資源を発信することで、交流人口と移住定住の増加とともに、ふるさと納税へのPRも積極的にを行い納税寄付額増加を図った。					
			5 ARABAKI ROCK FEST. 24広告掲載業務委託				440,000円	
			アラバキオフィシャルサイトへ川崎町のバナー広告を掲載し、アラバキファンを中心とした若い世代をターゲットに広報活動を行い、川崎町の認知度の向上並びに観光客及びふるさと納税寄付額の増加を目的として実施した。					
			6 観光情報誌「温泉地ガイド（日本語版）」印刷製本(増刷)業務委託				517,000円	
			町の観光資源である温泉を広く周知するためのパンフレットが好評を得ていることから、新たな宿泊施設等の情報を刷新し増版したもの。各観光施設やイベントに向けて温泉地一体の魅力を伝えることができるよう各施設へ協力をお願いし作り上げた。					
			7 観光情報誌「温泉地ガイド」繁体語翻訳業務委託				394,900円	
			町の観光資源である温泉を広く周知するための「温泉地ガイド」について、仙台空港発着の台湾直通便の影響により県内及び町内（みちのく公園）多くの台湾人観光客が来町していることから、インバウンド対策とし多言語化整備を行い、新たな観光客の確保につなぐPRとしたもの。ホームページへ掲載することを踏まえPDFデータ納品とし、外国人観光客(台湾)に向けた迅速な魅力発信に努め、広く周知することができた。					
			8 観光情報誌「温泉地ガイド（繁体語版）」印刷製本業務委託				299,200円	
			外国人観光客（台湾）に向け翻訳した「温泉地ガイド（繁体語版）」について、台湾プロモーション事業による旅行会社へのPR及び仙台空港発着の台湾直通便の影響により県内及び町内（みちのく公園）への団体旅行ツアー客が多く来町していることから、個人・少数数での観光旅行に繋げることができるよう冊子化し、パンフレットラックに配架して周知した。					
			9 総合観光情報誌刷新業務委託				748,000円	
			町総合観光情報誌について、平成29年8月発刊以降掲載情報が更新されておらず、新型コロナウイルス感染症からの交流人口回復と新たな誘客数獲得のため、誌面を目にした方の印象に残り、観光情報誌として手に取ってもらえるような工夫と再編集を行い刷新したもの。ホームページへ掲載することを踏まえPDFデータ納品とし、WEB等インターネット媒体での情報発信を先行させ、川崎町の魅力発信に努め広く周知することができた。					
			10 登山道刈払等業務委託				1,364,000円	
			（財源：蔵王観光開発推進協議会補助金250,000円） 登山客の安全確保及び登山道の環境整備のため、8コース27.8kmの刈払い（想定火口域付近の刈払いは実施しない）及び危険箇所等の調査を実施した。					
			11 青根観光施設自然の森公園立ち枯れ等除伐業務委託				726,000円	
			昭和を代表する作曲家・古賀政男ゆかりの地であり「影を慕いて」が誕生した場所として毎年顕彰会事業を実施しており、川崎町の観光地として散策に訪れる方がいることから景観保全として整備したもの。敷地内のナラの木がいたるところで害虫被害によって立ち枯れしていたため、倒木の危険除去として実施し安全利用を図った。					
			12 青根観光駐車場法面除草等業務委託				164,739円	
			青根温泉地内の観光施設（公衆浴場や青根洋館等）を利用する際の観光駐車場について、東側法面が雑木草等により煩雑化していたことから、景観保全として青根温泉地の観光イメージの向上とともにビューポイントとして太平洋側を望めるよう刈払いを実施したもの。					
			13 国道286号歩道沿い法面除草等業務委託				99,834円	
			観光案内看板及び観光施設案内標識について、道路占用許可に基づく設置場所の点検に合わせて実施したもの。当該作業用地は町有地であり、蔦植物や笹が構造物にまわりつき景観悪化を招いていたため実施したもの。					
			14 川崎町観光協会運営事業補助金				17,590,000円	
			町と観光協会が一体となって、観光PR及び関連団体との調整を行い、連携を通じた観光産業の活性化、町内の消費拡大、交流人口の増加を図った。					

款	項	目	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由
			節別内訳					
			7節 報償費	418,592円		北蔵王夏山開き協賛入浴施設利用料 14,000円 町長杯ゴルフ大会(町内2施設)賞品代 360,000円 各種事業に係る記念品等 44,592円		
			8節 旅費	565,270円		職員旅費		
			10節 需用費	3,403,830円		消耗品費(事務用品等) 1,191,756円 燃料費(公用車燃料費等) 33,474円 印刷製本費(観光情報誌増刷等) 1,998,200円 修繕料(チョコえもん着ぐるみ修繕) 180,400円		
			11節 役務費	12,676,304円		通信運搬費(切手・後納郵便代・発送代) 73,368円 広告料(シティプロモーション事業) 12,054,900円 手数料(新聞折込代等) 516,166円 保険料(夏山登山の際の損害保険料等) 31,870円		
			12節 委託料	2,354,573円		登山道刈払等業務委託 1,364,000円 青根自然の森公園立ち枯れ等除伐業務委託 726,000円 青根観光駐車場法面除草等業務委託 164,739円 国道286号沿い歩道法面除草等業務委託 99,834円		
			13節 使用料及び賃借料	700,904円		駐車場料・高速料金、サーバ使用料等		
			17節 備品購入費	491,392円		観光PR用音響機器購入		
			18節 負担金、補助及び交付金	18,762,000円		公益財団法人日本さくらの会賛助会費 5,000円 (公社)宮城県観光連盟会費 225,000円 宮城県蔵王観光開発推進協議会負担金 270,000円 蔵王連峰夏山開きと蔵王エコーライン開通式に係る負担金20,000円 楽天イーグルスマイチーム協議会会費 10,000円 仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会負担金 200,000円 せんだい・宮城フィルムコミッション賛助会費 100,000円 仙台・宮城観光キャンペーン県南地域部会負担金 100,000円 全国観光所在町村協議会会費 8,000円 JAFナビ及び回報紙掲載用会員登録料 4,000円 みやぎ蔵王ハーモニー花回廊推進協議会負担金 20,000円 仙南サイクルツーリズム推進会議負担金 50,000円 自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会会費 10,000円 川崎町観光協会運営事業補助金 17,590,000円 みやぎ川崎そば麵棒会事業補助金 50,000円 羽前街道まつり地域活性化事業補助金 50,000円 川崎町町民親睦ゴルフ大会実行委員会事業補助金 50,000円		
3	観光施設		26,940,000	24,246,667	127,801,145	▲103,554,478	セントメリススキー場閉鎖に伴う減	
	管理費		事業内容	観光施設管理並びに運営指導・検査				
			成果指標	観光振興重要拠点の適正維持・管理と利便性向上による誘客促進				
			主な課題等	指定管理施設に係る維持補修工の費用負担と地域経済効果の比較				
			事業実績・成果					
			1 観光施設等管理業務					
			(1) 観光拠点づくりのため、指定管理者制度を活用し、効率的・効果的な管理運営を実施					
			(2) 指定管理者制度施設					
			①交流促進センター、オートキャンプ場、自然散策施設					
			②公衆浴場、青根自然の森公園、青根洋館(駐車場含む)、足湯(駐車場の湯・朝日の湯)					
			※旧みやぎ蔵王セントメリススキー場については、跡地利活用に向けた必要最小限の維持管理を実施。					
			(3) 指定管理料					
			①	6,500千円	(株)さかたや	管理期間：R6.4.1～R11.3.31)		
			②	2,000千円	((一社)青根温泉区民の会	管理期間：R7.4.1～R12.3.31)		
			計	8,500千円				
			2 観光施設修繕及び施設環境整備					
			(1) 町所有観光施設の施設の維持補修工事並びに高額備品類の整備を実施					
			① 交流促進施設分					
			修繕料544,610円、保険料584,040円、委託料55,000円、維持補修工事費849,200円、 原材料費235,125円					
			計 2,267,975円(前年度比▲5,736,744円)					
			② 青根観光施設分					
			修繕料768,031円、保険料102,672円、委託料111,936円、維持補修工事費4,994,000円 事務機器等借上料151,800円、原材料費604,566円					
			計 6,733,005円(前年度+2,929,127円)					
			※旧みやぎ蔵王セントメリススキー場分					
			修繕料187,000円、保険料225,421円、委託料48,400円 土地賃借料3,755,179円(うち国有林分150,600円)、維持補修工事費418,000円					
			計 4,634,000円(前年度比▲39,200,085円)					
			(2) 各指定管理施設経理経営監督指導及びイベント等に係る公的支援調整等を実施					

款	項	目	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由
			節別内訳					
			10節 需用費	2,030,156円	観光施設用消耗品費 152,437円 観光施設用光熱水費（青根駐車場・トイレ）317,328円 観光施設修繕費 1,560,391円			
			11節 役務費	1,144,601円	通信運搬費（セントメリーズスキー場光回線使用料等）232,468円 保険料（観光施設建物共済分担金）912,133円			
			12節 委託料	8,990,336円	青根観光施設指定管理料 2,000,000円 川崎町交流促進施設指定管理料 6,500,000円 旧みやぎ蔵王セントメリーズスキー場第2駐車場境界復元測量業務委託 275,000円 青根観光施設（青根洋館）冷暖房空調機器維持補修調査設計業務委託 72,600円 青根観光施設公衆浴場電話機器保守料 39,336円 旧みやぎ蔵王セントメリーズスキー場自家用電気工作物定例業務料 48,400円 交流促進施設防火設備点検調査業務委託 55,000円			
			13節 使用料及び賃借料	4,203,979円	旧セントメリーズスキー場用地（個人・企業分）賃借料 3,604,579円 旧セントメリーズスキー場国有林野土地賃借料 150,600円 旧セントメリーズスキー場機械警備光回線等使用料 297,000円 青根観光施設公衆浴場電話機器使用料 151,800円			
			14節 工事請負費	6,261,200円	旧セントメリーズスキー場高圧受電設備切替工事 418,000円 交流促進施設サニタリーハウス屋根維持補修工事 550,000円 交流促進施設キャンプ場ごみ集積所新設工事 299,200円 青根観光施設公衆浴場駐車場区画線維持補修工事 385,000円 青根観光施設（青根洋館）冷暖房空調機器維持補修工事 2,024,000円 青根観光施設（青根洋館）古賀政男資料館等案内看板設置工事 1,870,000円 青根観光施設（公衆浴場他）自然の森公園観光案内看板設置工事 715,000円			
			15節 原材料費	1,431,716円	観光施設（2施設）維持管理用資材等			
			17節 備品購入費	184,679円	観光施設用（PR）缶バッヂマシン等購入 86,779円 観光プロモーション用タブレット購入 97,900円			
			4 商工観光 基金事業	40,000	40,000	40,000	0	増減なし
			事業内容	商工観光基金事業				
			成果指標	商業、工業及び観光業の活性化				
			主な課題等	基金財源の有効活用				
			事業実績・成果					
			1 商工観光基金残高調整（財政経営調整）のための積立 参考）R6年度末基金残高 103,557千円				40,000円	
			節別内訳					
			24節 積立金	40,000円	商工観光対策基金積立金			
			6 コロナウ イルス感 染症対応 商品券発 行事業費	0	0	53,848,113	▲ 53,848,113	事業終了による減
			事業内容					
			成果指標					
			主な課題等					
			事業実績・成果					
			節別内訳					
			7 物価高騰 対応商品 券発行事 業費	46,000,000	14,352,034	44,484,573	▲ 30,132,539	未執行分次年度繰越による減
			事業内容	商品券配付事業				
			成果指標	商品券に係る周知と適正な配付、物価高騰による家計の支援				
			主な課題等	利用施設の拡大と利用率の向上				
			事業実績・成果					
			1 令和7年1月8日現在、川崎町に住民登録している方を対象に1人当たり5,000円分の商品券を配付。 （財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金42,124千円） ◇対象者数 : 7,931人 ◇交付者数 : 7,903人（交付金額：39,515,000円） ◇利用額 : 10,490,500円（利用率26.54%） ※未執行分次年度繰越 ◇広告宣伝費：512,754円 ※未執行分次年度繰越 ◇事務費 : 3,348,780円 ※未執行分次年度繰越 ◇加盟店数 : 99店					
			節別内訳					
			18節 負担金、補助及び交付金	14,352,034円	川崎町ふるさと応援商品券発行支援事業補助金【未執行分次年度繰越】			

款	項	目	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由
8	土木費			714,962,000	620,448,080	693,447,730	▲ 72,999,650	下水道事業会計への繰出金の減
	1	土木管理費		11,457,000	10,040,147	9,875,707	164,440	人件費及び補助金の増
		1	土木総務費	11,457,000	10,040,147	9,875,707	164,440	人件費及び補助金の増
			事業内容	土木総務				
			成果指標	土木関係全般の計画及び調整による住民生活環境の向上				
			主な課題等	国道、県道の道路整備の遅れ				
			事業実績・成果					
			1 負担金等					
			各関係機関へ事業の促進のための陳情、要望の活動。					
			◇国道457号整備促進期成同盟会	10,000 円				
			◇宮城国道協議会	19,200 円				
			◇宮城県道路協会	17,390 円				
			◇(公社)雪センター	40,000 円				
			◇宮城県道路利用者会議	3,600 円				
			◇(主)互理大河原川崎線整備促進期成同盟会	15,000 円				
			◇村田インターチェンジアクセス県道整備促進期成同盟会	10,000 円				
			◇宮城県建設技術協会	38,400 円				
			2 助成金等					
			スクールゾーン内危険ブロック塀等除却に係る助成。					
			◇R 6 年度実績 0件	0 円				
			木造住宅耐震改修工事に係る助成。					
			◇R 6 年度実績 0件	0 円				
			節別内訳					
			2節 給料	4,948,500円	職員給料			
			3節 職員手当等	3,181,799円	職員手当			
			4節 共済費	1,594,585円	職員共済費			
			8節 旅費	10,460円	普通旅費			
			10節 需用費	96,703円	消耗品費			
			13節 使用料及び賃借料	4,510円	土木工事積算システム操作等研修会駐車場代			
			18節 負担金、補助及び交付金	153,590円	各種法令外負担金（各協会会費）			
			27節 繰出金	50,000円	土地開発基金繰出金			
2	道路橋梁費			378,951,000	305,155,957	277,949,199	27,206,758	機械器具購入事業費及び設計・管理委託事業費の増
	1	道路橋梁総務費		22,111,000	17,718,425	17,510,312	208,113	人件費及び使用料及び賃借料の増
			事業内容	道路橋梁総務				
			成果指標	道路・橋梁整備計画による住民生活環境の維持管理及び向上				
			主な課題等	除雪重機の老朽化等による修繕費の増加				
			事業実績・成果					
			1 公用車・除雪機械等の管理維持等（燃料費、車検整備、修理、保険、重量税等 4,959,343円） （公用車 2台、軽トラック 1台、除雪機械 4台、バックホウ 1台）					
			節別内訳					
			2節 給料	7,163,700円	職員給料			
			3節 職員手当等	3,535,890円	職員手当（うち時間外手当 163,036円）			
			4節 共済費	2,037,716円	職員共済費			
			8節 旅費	7,200円	職員旅費			
			10節 需用費	2,931,183円	消耗品費（コピー代、図書追録代、事務用品代ほか） 671,004円 燃料費（公用車燃料代） 694,219円 修繕料（除雪トラック、公用車、歩道除雪機等の修理代ほか） 1,565,960円			
			11節 役務費	281,330円	郵送料 25,870円 公用車、除雪機械（2tDT、3tT）車検手数料 28,410円 公用車、除雪機械自賠責・損害共済保険料 227,050円			
			12節 委託料	913,000円	道路台帳整備委託料ほか			
			13節 使用料及び賃借料	719,230円	土木工事積算システム等借上料ほか			
			22節 償還金利子及び割引料	14,576円	過年度道路占用料還付			
			26節 公課費	114,600円	公用車、除雪機械自動車重量税（2tDT、3tT）			
2	道路維持費			164,080,000	137,328,712	127,796,887	9,531,825	機械器具購入事業費の増
			事業内容	道路維持管理				
			成果指標	安心安全な道路通行の確保				
			主な課題等	道路施設等の老朽化により、維持修繕費が増加				
			事業実績・成果					
			1 道路通行の安全確保を図り、町道全般の維持と安全走行路の確保に努めた。					
			◇需用費 9,457,622円（うち消耗品費 2,733,643円（除雪機械消耗部品等）、うち光熱水費 2,762,879円（道路照明灯及び青根消雪道路電気料）、うち修繕料 3,961,100円（道路照明灯及び道路施設修繕等））					
			◇道路管理維持・運転業務委託（委託職員1人）	5,551,466 円				
			◇町道エコキャンプみちのく線道路清掃業務委託	215,600 円				
			◇青根温泉消雪道路施設維持管理業務委託	401,500 円				

款	項	目	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由
			◇町道立野・土橋線道路支障木伐採業務委託（ほか4件）				1,800,820 円	
			◇町道天形線道路除草業務委託（ほか9件）				591,527 円	
	2		道路環境の向上と交通事故の未然防止、病虫害発生抑制のため各路線の除草作業を委託し実施した。					
			◇町道大柳・北川線他 8 路線除草業務委託（A=36,800㎡、2回刈り）				4,840,000 円	
			◇町道北向・釜房線他 2 路線除草業務委託（A=52,600㎡、2回刈り）				7,920,000 円	
			◇町道小松倉線他 9 路線除草業務委託（A=31,400㎡、2回刈り）				4,400,000 円	
			◇町道川崎・永野線他 6 路線道路除草業務委託（除草A=42,480㎡、2回刈り）				5,500,000 円	
			◇町道みちのく公園線（ポートピア川崎トンネル）トンネル補修工事（R5繰越）				5,507,700 円	
			◇町道内野線道路舗装補修工事				1,295,800 円	
			◇町道立野・土橋線（第2工区）道路舗装補修工事				7,531,700 円	
			◇町道荒町・前川線横断暗渠改修工事				3,535,400 円	
			◇支倉台地区街路灯修繕工事				583,000 円	
			◇基石地区道路排水施設維持補修工事				640,200 円	
			◇町道羽根坂・浪形線（第1工区）道路舗装補修工事				6,235,900 円	
			◇支倉台地区街路灯修繕工事その2				171,600 円	
			◇町道みちのく公園線区画線修繕工事				2,200,000 円	
	3		冬期間における道路の安全な通行を確保するため道路除雪を行った。					
			◇町道一般除雪（委1号）業務委託（笹谷、名乗）				5,113,647 円	
			◇町道一般除雪（委2号）業務委託（支倉台）				777,150 円	
			◇町道一般除雪（委3号）業務委託（基石、小松倉）				1,547,832 円	
			◇町道一般除雪（委4号）業務委託（支倉上、支倉下）				1,184,832 円	
			◇町道一般除雪（委5号）業務委託（裏丁、本荒、中新）				2,169,750 円	
			◇町道一般除雪（委6号）業務委託（野上、古閑）				1,815,000 円	
			◇町道一般除雪（委7号）業務委託（青根温泉）				2,120,250 円	
			◇町道一般除雪（委8号）業務委託（川内、小野、小沢）				1,033,560 円	
			◇町道一般除雪（委9号）業務委託（前川、腹帯）				825,000 円	
			◇町道一般除雪（委10号）業務委託（支倉台）				1,090,375 円	
			◇町道一般除雪（委11号）業務委託（天神、朴ノ木、柳生川）				1,466,872 円	
			◇町道一般除雪（委12号）業務委託（北川原山、七曲山）				1,027,950 円	
			◇町道一般除雪（委13号）業務委託（立野）				2,899,633 円	
			◇町道一般除雪（委14号）業務委託（本砂金）				179,322 円	
			◇町道一般除雪（委15号）業務委託（大向・大森一部）				1,122,550 円	
			◇町道一般除雪（委16号）業務委託（安達、向原）				595,650 円	
			◇町道歩道除雪委託業務（町内・立野・川内・小野・支倉台 他）				1,044,613 円	
			◇凍結防止剤購入（塩化カルシウム、50t）				4,400,000 円	
	4		町道除草事業交付金					
			青根行政区	8,000 円	川内三行政区	246,000 円		
			立野行政区	395,000 円	本砂金行政区	176,000 円		
			古閑行政区	103,000 円	支倉上行政区	283,000 円		
			川内北川行政区	166,000 円	支倉下行政区	253,000 円		
			川内二行政区	193,000 円	9行政区計	1,823,000 円		
			節別内訳					
	10節	需用費	9,457,622円	消耗品費（除雪機械消耗部品他）2,733,643円 光熱水費（支倉台他照明灯及び青根消雪道路ポンプ電気料）2,762,879円 修繕料（道路照明灯及び道路施設修繕等）3,961,100円				
	11節	役務費	483,080円	保険料（除草交付金事業）、コンクリート処分費				
	12節	委託料	57,234,899円	道路管理維持・運転業務委託料 5,551,466円 道路除草業務委託料（14件）23,467,127円 道路支障木伐採等業務委託料（5件）1,800,820円 道路除雪業務委託料（通常除雪委託17件）26,013,986円 青根温泉消雪施設維持管理業務委託料 401,500円				
	13節	使用料及び賃借料	19,795,571円	建設機械借上料（道路維持補修作業用重機及び除雪機械借上代）19,698,472円 土地使用料（町道荒羽賀7号線待避所、資材置き場土地使用料）97,099円				
	14節	工事請負費	27,701,300円	舗装補修及び側溝補修工事等（9件）				
	15節	原材料費	5,708,240円	舗装補修用合材等（6.8t）822,800円 凍結防止剤購入代（50t）4,400,000円 碎石・側溝等 485,440円				
	17節	備品購入費	15,125,000円	除雪トラック3t級購入				
	18節	負担金、補助及び交付金	1,823,000円	町道除草事業交付金（9行政区）				

款	項	目	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由
	3	道路新設改良費		27,000,000	23,648,900	26,144,800	▲ 2,495,900	新設改良事業費の減
			事業内容	道路新設改良事業				
			成果指標	緊急性、重要性などを踏まえた年次計画による道路整備				
			主な課題等	道路整備に係る国からの補助金が満額配分されないため事業完了の遅れ				
			事業実績・成果					
			1 緊急自然災害防止対策事業債					
			◇町道野上町裏線（第2工区）道路排水施設改修工事	20,995,700円				
			◇町道音無線道路舗装補修工事	2,653,200円				
			節別内訳					
			14節 工事請負費	23,648,900円	町道野上町裏線（第2工区）道路排水施設改修工事（自由勾配側溝 L=140m） 町道音無線道路舗装補修工事（A=1226m2）			
	4	橋梁維持費		165,760,000	126,459,920	106,497,200	19,962,720	設計・管理委託事業費の増
			事業内容	橋梁維持業務				
			成果指標	橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁補修及び架替えに要する費用の縮減				
			主な課題等	年々老朽化する橋の増加や補修等に係る国からの補助金が満額配分されないため事業完了の遅れ				
			事業実績・成果					
			1 道路メンテナンス事業費補助					
			◇町道みちのく公園2号線（大針橋）橋梁補修工事	8,612,800円（R5繰越）				
			◇町道大柳・北川線（内木戸橋）橋梁補修工事	13,729,700円（R5繰越）				
			◇町道川崎・永野線（新町橋）橋梁補修工事	22,334,900円（R5繰越）				
			◇町道小松倉線（蛙岩橋）橋梁改修測量調査設計業務委託	22,237,600円				
			◇町道荒町・前川線（本城橋）橋梁補修工事	22,554,400円				
			◇町道下本屋敷・水上線（槻木橋2号）橋梁補修工事（前払金）	14,500,000円				
			◇町道碁石・秋保線（追の沢橋）橋梁改修工事に係る負担金	19,882,420円（R5繰越）				
			2 地方単独事業					
			◇橋梁補修工事積算資料作成業務委託	110,000円				
			◇町道下本屋敷・水上線（槻木橋2号）橋梁補修付帯工事（ほか1件）	2,498,100円				
			節別内訳					
			12節 委託料	22,347,600円	町道小松倉線（蛙岩橋）橋梁改修測量調査設計業務委託 N=1橋 22,237,600円 橋梁補修工事積算資料作成業務委託 110,000円			
			14節 工事請負費	84,229,900円	町道みちのく公園2号線（大針橋）橋梁補修工事（R5繰越） （L=140.4m、W=4.6m） 8,612,800円 町道大柳・北川線（内木戸橋）橋梁補修工事（R5繰越） （L=50.56m、W=7.2m） 13,729,700円 町道川崎・永野線（新町橋）橋梁補修工事（R5繰越） （L=4.4m、W=5.0m） 22,334,900円 町道荒町・前川線（本城橋）橋梁補修工事 （L=24.7m、W=7.0m） 22,554,400円 町道下本屋敷・水上線（槻木橋2号）橋梁補修工事 （L=20.0m、W=5.1m） 14,500,000円（前払金） 町道下本屋敷・水上線（槻木橋2号）橋梁補修付帯工事 （L=20.0m、W=5.1m） 2,498,100円（ほか1件）			
			18節 負担金、補助及び交付金	19,882,420円	町道碁石・秋保線（追の沢橋）橋梁補修工事負担金（R5繰越） （L=9.1m、W=4.4m） 19,882,420円			
	3	河川費		5,055,000	1,054,200	2,244,200	▲ 1,190,000	普通河川護岸維持補修事業費の減
	1	河川総務費		5,055,000	1,054,200	2,244,200	▲ 1,190,000	普通河川護岸維持補修事業費の減
			事業内容	河川事業				
			成果指標	河川関係全般の計画及び調整による住民生活環境の維持・向上				
			主な課題等	県河川整備計画未策定による河川改修の遅れ				
			事業実績・成果					
			◇一級河川支倉川堤防除草事業	1,036,200円				
			◇宮城県治水協会負担金	5,000円				
			◇宮城県砂防協会負担金	13,000円				
			節別内訳					
			12節 委託料	1,036,200円	一級河川支倉川河川堤防除草業務委託（L=2.42km、A=1.62ha） 1,036,200円（再委託先：支倉川土手草刈組合）			
			18節 負担金、補助及び交付金	18,000円	法令外負担金			

款	項	目	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由
4	都市計画費			22,673,000	19,779,764	18,400,793	1,378,971	各公園の修繕及び維持管理費用の増
	1	都市計画 総務費		184,000	116,557	99,977	16,580	都市計画審議会委員報酬の増
			事業内容	都市計画制度の運用及び事業の推進				
			成果指標	適正な都市計画制度の運用及び事業の進行管理				
			主な課題等	計画的な土地利用への誘導及び施設（道路）計画の見直し				
			事業実績・成果	公共下水道事業区域の見直しにあたり、都市計画決定を行った。 ◇仙南地域広域景観計画に基づく届出制度（令和3年7月1日から開始） 対象区域：川崎町中心部地区、釜房湖周辺地区 対象行為：（建築物・工作物）高さ10m以上又は面積500㎡以上、（開発行為）面積1,000㎡以上 など				
			年度	届出件数				
			R4	4件				
			R5	1件				
			R6	1件				
			節別内訳					
			1節 報酬	29,400円 都市計画審議会委員報酬				
			8節 旅費	3,600円 職員旅費				
			10節 需用費	83,557円 消耗品費				
2	公園管理 費			22,489,000	19,663,207	18,300,816	1,362,391	各公園の修繕及び維持管理費用の増
			事業内容	公園・緑地の維持管理				
			成果指標	生活環境の向上と都市景観の形成				
			主な課題等	維持管理費の増加				
			事業実績・成果	公園・緑地の適正な維持管理に努めた。 ◇公園内に設置している修景施設の維持補修及び危険遊具等の管理 ◇除草・樹木の剪定、ごみ収集、公衆トイレの管理				
			節別内訳					
			10節 需用費	1,265,147円	消耗品費（トイレ等維持管理用品） 12,276 円 光熱水費（上下水道料・緑道電気料） 675,591 円 修繕費（公園遊具塗装修繕ほか） 577,280 円			
			12節 委託料	18,398,060円	城山公園等維持管理業務委託 5,720,000 円 城山・ひだまり公園清掃業務委託 316,530 円 城山公園内支障木伐採業務委託（3件） 1,652,200 円 ひだまり公園樹木伐採管理業務委託 1,320,000 円 支倉台支障木伐採業務委託（4件） 1,544,400 円 支倉台地内公園維持管理業務委託 3,410,000 円 支倉台地内草刈業務委託（4件） 879,567 円 管理緑地支障木伐採業務委託（2件） 1,720,400 円 青根公園維持管理業務委託 150,000 円 かつら公園等草刈業務委託（4件） 481,970 円 町内管理施設内支障木撤去処分業務委託 1,202,993 円			
5	下水道費			163,663,000	163,381,749	276,178,000	▲ 112,796,251	地方公営企業法の適用に要する繰出金の減
	1	下水道費		163,663,000	163,381,749	276,178,000	▲ 112,796,251	地方公営企業法の適用に要する繰出金の減
			事業内容	一般会計から下水道事業への財政措置				
			成果指標	経営の健全化				
			主な課題等	高水準な公債費割合				
			事業実績・成果	公共下水道の整備及び円滑な事業運営の実施のため、公共下水道事業会計への繰出しを行った。 <繰出金内訳>				
			■繰出基準内繰出	■繰出基準外繰出				
			雨水処理に要する経費負担金	建設改良出資金				
			3,935,692円	23,844,000円				
			雨水処理に要する経費補助金					
			133,554円					
			分流式下水道等に要する経費補助金					
			127,814,612円					
			臨時財政特例債元利補助金					
			2,591,396円					
			児童手当補助金					
			580,000円					
			公営企業会計適用債元利補助金					
			4,482,495円					
			小 計	139,537,749円				
				23,844,000円				

款	項	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由
節別内訳							
18節 負担金、補助及び交付金			139,537,749円	上記のとおり			
23節 投資及び出資金			23,844,000円	上記のとおり			
6	住宅費	133,163,000	121,036,263	108,799,831	12,236,432	町営住宅屋根改修工事費の増	
1	住宅管理費	92,363,000	85,322,763	48,029,651	37,293,112	町営住宅屋根改修工事費の増	
事業内容			町営住宅の維持管理				
成果指標			住宅困窮者への住居の確保と定住促進				
主な課題等			町営住宅の老朽化による居住環境の低下				
事業実績・成果			住宅に困窮する低所得者等に対し、低廉な家賃で賃貸するための住居の提供・維持管理・居住環境の向上に努めた。 ◇町営住宅施設の維持補修 ◇町営住宅管理状況 (令和7年3月末現在)				
管理住宅内容			入居者戸数				
中 原	木造平屋1戸建	8戸	中 原	8戸			
伊 勢 原	木造平屋1戸建	0戸	伊 勢 原	0戸			
伊 勢 原	簡耐平長屋建	0戸	伊 勢 原	0戸			
北 原	木造平屋2戸建	22戸	北 原	21戸			
北 原	簡耐平長屋建	33戸	北 原	32戸			
青根厚生	木造平屋1戸建	4戸	青根厚生	3戸			
沼 の 平	簡耐2階アパート	4戸	沼 の 平	1戸			
北川原山	木造平屋2戸建	22戸	北川原山	22戸			
計		93戸	計	87戸			
節別内訳							
2節 給料		5,783,100円	職員給料				
3節 職員手当等		2,719,097円	職員手当 (うち職員時間外手当 49,489円)				
4節 共済費		1,547,363円	職員共済費				
10節 需用費		3,569,730円	消耗品費 (住宅管理用品等) 99,740 円 印刷製本費 60,500 円 光熱水費 (空家に係る上下水道・電気料) 234,411 円 修繕料 (住宅内水廻り・屋根等) 3,175,079 円				
11節 役務費		284,103円	通信運搬費 50,810 円 住宅使用料口座振替手数料 26,291 円 町営住宅火災共済保険料 207,002 円				
12節 委託料		1,284,789円	町営住宅解体工事調査設計業務委託 (2件) 143,990 円 北原住宅修繕工事調査設計業務委託 33,000 円 伊勢原住宅アスベスト調査業務委託 96,800 円 住宅建替事業に伴う引越業務委託 (3件) 440,000 円 青根厚生住宅支障木伐採業務委託 104,500 円 町営住宅刈払い業務委託 (5件) 224,499 円 青根厚生住宅除雪業務委託 242,000 円				
14節 工事請負費		70,134,581円	北原住宅敷地舗装工事 4,070,000 円 町営住宅解体工事 (13戸) 16,373,500 円 町営住宅改修工事 (4戸) 8,479,581 円 伊勢原住宅石綿含有塗材除去工事 3,034,900 円 北原住宅側溝補修工事 752,400 円 北原住宅内公園遊具塗装工事 605,000 円 北原住宅屋根改修工事 (12戸) 36,819,200 円				
2	住宅建設費	40,800,000	35,713,500	60,770,180	▲ 25,056,680	住宅建替え事業完了に伴う減	
事業内容			老朽化した町営住宅の建替事業				
成果指標			長寿命化計画に基づく計画的な建替え				
主な課題等			財源の確保 (国：社会資本総合整備交付金)				
事業実績・成果			平成22年度に策定 (令和4年度変更) した「町営住宅長寿命化計画」に基づき、老朽化した町営住宅の一部 (中原16戸、伊勢原42戸、計58戸) について建替えを完了した。 第1期整備計画においては、中原住宅の建替えとして、川内北川原山内地内町有地に木造1棟2世帯 (平屋) 型の住宅11棟を計画し、平成27年度より敷地造成工事及び建物の設計業務に着手し、平成28年度に8棟16世帯分の建築工事、平成29年度に残り3棟6世帯分の建築工事も完成し、入居者の移転手続きについても全て完了している。 次に、伊勢原住宅の建替えとして、中原住宅敷地内に木造1棟2世帯 (平屋) 型の住宅9棟を計画し、令和元年度より敷地造成工事に着手し、令和2年度に完成した。建築工事については、令和2年度に着手し、令和6年度までに1棟2世帯型の住宅4棟が完成し、伊勢原住宅から8世帯が転居している。				

款	項	目	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由		
			【計画時】	中 原	木造平屋1戸建	16戸	第2期 整備計画 	中 原	木造平屋2戸建	18戸
				伊 勢 原	木造平屋1戸建	24戸		伊 勢 原	木造平屋2戸建	0戸
				伊 勢 原	簡耐平長屋建	18戸		伊 勢 原	簡耐平長屋建	0戸
				北 原	木造平屋2戸建	22戸		北 原	木造平屋2戸建	22戸
				北 原	簡耐平長屋建	40戸		北 原	簡耐平長屋建	40戸
				青根厚生	木造平屋1戸建	6戸		青根厚生	木造平屋1戸建	5戸
				沼 の 平	簡耐2階アパート	8戸		沼 の 平	簡耐2階アパート	4戸
								北川原山	木造平屋2戸建	22戸
				計		134戸		計		111戸
				節別内訳						
				11節 役務費	116,300円	住宅性能評価申請手数料等				
				12節 委託料	2,090,000円	中原住宅建築工事施工監理業務委託（R5繰越）				
				14節 工事請負費	33,441,200円	中原住宅建築工事（R5繰越）			31,250,000円	
						中原住宅建築付帯工事（R5繰越）			1,677,500円	
						中原住宅4号棟物置設置工事（R5繰越）			275,000円	
中原住宅敷地内防犯灯設置工事			238,700円							
18節 負担金、補助及び交付金	66,000円	水道加入設計審査手数料、水道加入金								
9 消防費	246,781,000	234,369,238	252,072,925	▲ 17,703,687	防火貯水槽設置及び地域防災計画策定業務の減					
1 消防費	246,781,000	234,369,238	252,072,925	▲ 17,703,687	防火貯水槽設置及び地域防災計画策定業務の減					
1 常備消防費	168,344,000	168,344,000	165,122,000	3,222,000	仙南広域事務組合負担金の増					
	事業内容	仙南広域負担金（消防）								
	成果指標	住民の人命及び財産の早期保護・保全								
	主な課題等	なし								
事業実績・成果		消防・防災関連業務の仙南広域事務組合への業務委託（大河原消防署川崎出張所との連絡調整）								
節別内訳										
18節 負担金、補助及び交付金		168,344,000円	仙南広域事務組合負担金							
2 非常備消防費	35,353,000	28,890,969	32,131,292	▲ 3,240,323	消防団員出場回数の減					
事業内容		災害の未然防止と被害の軽減対策等								
成果指標		住民の人命及び財産の保護・保全並びに防災体制の強化と防災・減災意識の高揚								
主な課題等		社会情勢の変化等による消防団員数の減少（消防防災力の低下）に伴う対策の推進								
事業実績・成果		消防施設（設備）については、消防署及び消防団等で定期点検を実施し、有事における体制の確保に努めた。 火災予防のため、消防団で随時、警戒活動を実施するとともに、春・秋の火災予防運動期間中においては、防火パレードと機械器具点検を実施した。 消防演習については、暑さ等を考慮して次第内容を縮小して開催した。 令和6年度は4件の火災が発生し延べ155人の団員が出動し対応にあたった。 ◇火災発生状況 【R6年度 4件：建物1件、林野0件、車輛1件、その他2件、非火災等0件】 【R5年度 8件：建物2件、林野1件、車輛0件、その他4件、非火災等1件】 【R4年度 5件：建物2件、林野1件、車輛0件、その他2件、非火災等0件】 【R3年度 8件：建物4件、林野1件、車輛1件、その他2件、非火災等0件】 令和6年度における災害等については、台風等での大規模災害はなかったものの、大雨のたびに各分団、班において自主的な警戒活動にあたった。 【R6 年度 0件】 【R5 年度 0件】 【R4 年度 0件】 【R3 年度 1件：地震警戒】								
1	消防団の現況									
◇団員数（R7.3.31現在）		◇体 制								
条例定員：270人		本 部：（団長・副団長 3人、ラッパ隊4人、役場班12人）								
現 員 数：204人		6分団：27班								
◇年間出動状況		（自主的な警戒活動等は除く）								
		種 別	火災等	災害対応	計					
		件 数	4 件	0 件	4 件					
		出場延人員	155 人	0 人	155 人					
◇報酬支払額										
年報酬		10,867,386円	出場報酬	6,040,600円	計 16,907,986円					

款	項	目	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由
			2 女性防火クラブの現況 クラブ数：20 会員数：2,000戸					
			節別内訳					
			1節 報酬	16,907,986円		消防団員年額報酬 10,867,386円 消防団員出場報酬 6,040,600円		
			3節 職員手当等	747,772円		時間外手当		
			7節 報償費	112,750円		各種記念品（表彰者記念品等）		
			8節 旅費	59,310円		消防団員旅費		
			9節 交際費	55,000円		団長交際費（慶弔関連等）		
			10節 需用費	2,267,332円		消耗品費（団員用活動服及び消防消耗品等）559,733円 燃料費（積載車等燃料代）221,726円 食糧費（消防演習等飲み物代）43,560円 光熱水費（格納庫等電気・水道料）1,442,313円		
			11節 役務費	934,656円		通信運搬費（携帯電話料・後納郵便料他）252,056円 手数料 2,300円 保険料（消防団員福祉共済掛金）680,300円		
			13節 使用料及び賃借料	604,240円		自動車等借上料（電波利用料、電柱添架料等）138,240円 土地借上料（格納庫敷地賃貸料）70,000円 消防団管理システム利用料 396,000円		
			18節 負担金、補助及び交付金	7,201,923円		非常勤消防団員補償報償組合負担金 6,019,700円 宮城県消防協会会費 130,000円 宮城県消防協会仙南地区支部負担金 57,100円 消防団活動助成金 855,000円 婦人防火クラブ連合会運営事業補助金 105,000円 消防研修受講料等 35,123円		
3	消防施設費			37,191,000	32,118,855	43,447,147	▲ 11,328,292	防火貯水槽設置工事の減
			事業内容	消防施設整備事業				
			成果指標	消防設備基盤強化・拡充				
			主な課題等	消防水利施設及び消防車両格納庫の計画的な整備と老朽化した消防設備の更新				
			事業実績・成果	消防用車両・設備・施設の維持管理及び消防施設の整備促進を図った。 具体的には消防水利の確保を目的とした消火栓の新設を行った。 また、消防機械器具等の維持補修や消防資機材補充を行い、安定した消防体制の維持に努めた。 主な施設整備事業 ◇ 消火栓設置工事（2箇所） 設置場所：今宿字南立野 1,727,000円 ◇ 石油貯蔵施設立地対策等交付金 交付対象地域は、一定容量を越える石油貯蔵施設が区域内に設置されている市町村又は、石油貯蔵施設を有する市町村に隣接している市町村が交付対象区域に位置づけられ、本町は、仙台市に隣接しているため交付金の対象地域となっている。 令和6年度は、購入から33年が経過し経年劣化により更新が必要となった第4分団支倉中班的の小型動力ポンプ積載車を更新した。 ※購入費総額 14,278,000円				
			節別内訳					
			10節 需用費	2,611,840円		消耗品（車検印紙代、消防各種消耗品費）120,850円 修繕料（車両整備等）2,490,990円		
			11節 役務費	742,115円		手数料（車検手数料等）72,300円 保険料（建物・自動車損害共済等）669,815円		
			12節 委託料	2,352,500円		防火貯水槽用地測量業務 395,600円 防火貯水池清掃業務 220,000円 ホース格納庫撤去業務委託 662,200円 防災行政無線保守点検等業務委託 876,700円 Jアラート受信機障害対応業務 198,000円		
			14節 工事請負費	9,766,900円		防火貯水池撤去工事（基石）5,940,000円 ポンプ車庫修繕等 746,900円 防災行政無線支倉台簡易中継所修繕工事 825,000円 消火栓設置工事（立野）1,727,000円 防火貯水池修繕工事（小野）528,000円		
			15節 原材料費	668,800円		消火栓等購入		
			17節 備品購入費	14,278,000円		小型動力ポンプ積載車購入（支倉中班的）		
			18節 負担金、補助及び交付金	1,361,900円		無線局管理負担金 361,900円 消防施設維持管理負担金（上水道事業会計繰出）1,000,000円		
			26節 公課費	336,800円		ポンプ車等自動車重量税		

款	項	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由									
	4	災害対策費	5,893,000	5,015,414	11,372,486	▲ 6,357,072	地域防災計画策定業務の減									
		事業内容	防災減災対策事業の推進													
		成果指標	災害から生命、身体及び財産を保護し被害を最小限に軽減													
		主な課題等	緊急時における判断基準の策定と的確な防災体制の構築													
		事業実績・成果	大規模災害に備えるため、避難所設営訓練を中心とした住民参加型の総合防災訓練を実施した。 災害用備蓄品については、在庫管理の徹底を図りながら非常食やワンタッチパーティー等を購入した。 また、災害時における避難所の開設・運営等に備えることを目的とした自主防災組織の人材育成のための防災指導員養成講習会を開催し、19名の新規指導員が登録された。 ◇宮城県防災指導員認定者数(R7.3.31現在登録者数：180名) R3：8名 R4:13名 R5:15名 R6:19名													
		節別内訳														
		3節 職員手当等	84,646円	台風等の大雨警戒時における時間外手当												
		10節 需用費	2,585,666円	消耗品（備蓄品等）2,535,966円 食糧費（防災指導員養成講習会）44,900円 光熱水費（火山防災用電話電気代）4,800円												
		11節 役務費	517,124円	通信運搬費（光回線電話利用料）183,767円 手数料（衛星携帯電話契約手数料）6,545円 保険料（災害対策費用保険）326,812円												
		17節 備品購入費	1,692,460円	組立式給水タンク 698,500円 自動体外除細動器 776,160円 災害用衛星携帯電話購入 217,800円												
		18節 負担金、補助及び交付金	135,518円	蔵王山火山防災協議会負担金 135,518円												
10		教育費	860,318,000	829,717,685	798,413,515	31,304,170	子ども子育て支援交付金に係る国県返還金の減									
	1	教育総務費	69,549,000	67,027,938	56,849,027	10,178,911	職員1名増による人件費									
		1 教育委員会費	1,152,000	1,088,649	1,397,115	▲ 308,466	教育委員報酬欠員による減									
		事業内容	教育委員会運営													
		成果指標	総合的教育水準の向上と志教育の推進													
		主な課題等	「生きて働く力」を育成するための学校・家庭・地域が一体となった取組													
		事業実績・成果	1 定例会12回、審議件数19件 ◇主な決定事項 ①スクールバス運行業務委託総合評価方式実施要領の制定 ②令和7年度使用教科用図書の採択 ③川崎町教育情報セキュリティポリシーの策定 他16案件の審議													
		節別内訳														
		1節 報酬	972,000円	教育委員報酬												
		7節 報償費	20,000円	慶弔費												
		8節 旅費	31,135円	教育委員費用弁償												
		10節 需用費	49,314円	消耗品費（新聞購読料）												
		18節 負担金、補助及び交付金	16,200円	県教育委員会協議会・管内教育委員会協議会負担金												
	2	事務局費	68,397,000	65,939,289	55,451,912	10,487,377	職員1名増による人件費									
		事業内容	確かな学力の育成、教育相談体制の整備													
		成果指標	基礎的・基本的な学力の定着													
		主な課題等	自主学習習慣の浸透、不登校の未然防止と早期発見													
		事業実績・成果	◇学習支援員の配置 小学校放課後学習会の開催													
			月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
			回数	1	6	5	4	3	6	4	7	6	6	5	4	57
			人数	22	152	113	66	43	128	77	190	201	143	91	54	1,280
		◇スクールソーシャルワーカーの導入	不登校対策として、学校や関係機関との連絡調整を行い児童・生徒を取り巻く環境の改善を図るスクールソーシャルワーカーを1人配置した。													
		◇かわさき子どもの心のケア事業	小・中学校に在籍する児童生徒の中で、何らかの理由から学校に行くことができない、登校しても教室に入ることができない児童生徒の居場所づくり。学校・学級へ復帰のほか今後の社会復帰の支援。別室登校児童生徒の学習支援。スーパーバイザー1名、サポーターコーディネーター1名配置。													
		◇学校医、薬剤師による各種健康診断や各種検査の実施														

款	項目	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由								
節別内訳															
	1節	報酬	9,146,132円	学校医、薬剤師及びいじめ問題専門委員報酬 3,160,750円 子どもの心のケアハウススーパーバイザー、学習サポートコーディネーター報酬 4,570,382円 スクールソーシャルワーカー報酬 1,415,000円											
	2節	給料	26,873,100円	教育長 (6,552,000円) 職員 (20,321,100円)											
	3節	職員手当等	13,213,910円	教育長・職員手当 (うち時間外手当248,000円)											
	4節	共済費	8,554,864円	教育長 (1,720,303円)・職員共済費 (6,133,993円) 子どもの心のケアハウススーパーバイザー社会保険料等 (700,568円)											
	7節	報償費	450,235円	心身障害児就学指導審議会医師謝金 42,000円 教育行政点検評価員報償費等 16,800円 就学時健診医師等謝金 118,200円 学習支援員謝金 205,200円 新入学生用黄色い帽子 68,035円											
	8節	旅費	780,448円	スクールソーシャルワーカー、子どもの心のケアハウススーパーバイザー、学習サポートコーディネーター、学校医及び薬剤師費用弁償 教育長、職員、各種委員等旅費											
	9節	交際費	49,994円	教育長交際費 (弔電代等)											
	10節	需用費	683,821円	消耗品費 (図書加除、事務用品等) 381,823円 消耗品費 (子どもの心のケアハウス) 103,879円 食糧費 (お茶代) 8,082円 光熱水費 (子どもの心のケアハウス) 113,039円 燃料費 68,748円 医薬材料費 8,250円											
	11節	役務費	581,640円	フレッツ光回線使用料、電話料、郵便料 529,350円 損害共済分担金等 36,360円 子どもの心のケアハウス損害保険料 7,610円 学習支援員等傷害保険料 8,320円											
	12節	委託料	1,233,320円	会議録反訳手数料 (いじめ問題、学校再編) 640,420円 いじめ問題調査報告書等作成業務委託料 326,700円 施設台帳システム保守委託 220,000円 子どもの心のケアハウス複合機保守料 46,200円											
	13節	使用料及び賃借料	1,001,419円	高速道路使用料 10,190円 子どもの心のケアハウス建物賃料 480,000円 子どもの心のケアハウス複合機賃賃料 181,779円 電算機器等借上料 329,450円											
	17節	備品購入費	597,540円	教材備品購入 (ケアハウスパソコン、教材図書)											
	18節	負担金、補助及び交付金	2,772,866円	災害給付金共済掛金 399,120円 大河原地区教科書採択協議会負担金等 31,900円 東北町村教育長連絡協議会 42,500円 遠距離通学児童生徒補助金 243,000円 教育長退職手当組合負担金 2,034,396円 柴田郡学校保健会負担金 21,950円											
2	小学校費		134,780,000	130,611,314	123,517,777	7,093,537	教師用指導書等の購入による増								
1	学校管理費		96,383,000	92,450,627	93,014,091	▲ 563,464	主な増減なし								
		事業内容	小学校3校の教育環境整備と学校施設の適正な維持・管理												
		成果指標	児童及び教職員の安全・衛生面に配慮した快適な学習環境の確保												
		主な課題等	各小学校老朽化施設 (設備) の計画的な修繕・更新												
		事業実績・成果													
		◇主な維持補修工事等													
		①川崎小学校特別教室空調設備工事	2,926,000円												
		②富岡小学校屋根改修改修工事	2,960,100円												
		③川崎小学校放送設備改修工事	990,000円												
		◇管理委託等													
		①学校管理業務②暖房機保守管理業務③電気工作物保安全管理業務④児童・教職員健康診査業務⑤学校警備業務⑥消防設備保守業務⑦貯水槽清掃業務⑧体育館床窓清掃業務⑨飲料水等検査 他													
		◇スクールバス運行本数 (利用児童数：川崎小 26人、富岡小 14人、合計 40人)													
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
		本数	114	163	141	98	56	144	145	148	110	122	134	111	1,486

款	項	目	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由				
			◇各小学校児童数	学校名	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	
				川崎小	31	27	30	38	36	29	191	
				川崎二	6	5	2	6	7	9	35	
				富岡小	7	8	11	5	7	10	48	
				合 計	44	40	43	49	50	48	274	
	節別内訳											
	(学務課)		小計	84,270,486円								
	1節 報酬			11,699,173円 教員補助員6名報酬								
	4節 共済費			1,478,603円 教員補助員共済費								
	8節 旅費			212,400円 教員補助員通勤手当5名								
	10節 需用費			11,211,077円 消耗品費(事務用品・感染対策等) 552,302円 光熱水費(各学校電気・上下水道料) 9,894,825円 修繕料(川崎小灯油配管漏洩修繕、川崎小消防用設備修繕、川崎第二小体育館床修繕等) 763,950円								
	11節 役務費			643,188円 社会見学等教職員入場料 31,400円 町有建物火災共済保険料 451,408円 大型備品廃棄処分料 160,380円								
	12節 委託料			48,149,662円 特別教室空調、校舎屋根改修等設計等 1,496,000円 スクールバス運行業務委託 23,834,338円 支障木・枯危険木伐採業務委託等 1,322,838円 スクールバス利用児童支援事業業務委託 3,177,613円 小学校警備委託料 1,188,000円 小学校用務員業務委託料等 14,018,400円 電気工作物保安管理業務委託 508,200円 川崎小、富岡小貯水槽清掃管理業務委託 107,800円 川崎小、富岡小業務用牛乳保冷库等保守料 66,000円 消防設備保守点検 233,200円 暖房装置保守点検業務委託 583,000円 体育館床・窓清掃業務委託料 583,000円 飲料水・簡易給水施設・浄化槽等検査業務委託料 52,067円 各小学校空調設備点検業務 391,600円 健康診断基礎検査等委託料等 577,706円 小学校用務員腸内細菌検査業務委託料 9,900円								
	13節 使用料及び賃借料			88,759円 NHK放送受信料 64,339円 川崎小、富岡小学校業務用牛乳保冷库賃借料 24,420円								
	14節 工事請負費			8,138,900円 川崎小黒板灯改修工事 442,200円 川崎小放送設備改修工事 990,000円 川崎小特別教室空調設備改修工事 2,926,000円 川崎小体育館壁改修工事等 402,600円 富岡小校舎屋根瓦修繕工事 418,000円 富岡小校舎屋根改修工事 2,960,100円								
	15節 原材料費			6,556円 セメント等								
	17節 備品購入費			2,627,768円 川崎小、富岡小机・いす 2,249,720円 川崎第二小網戸 他 130,548円 川崎小FF式石油暖房機 247,500円								
	18節 負担金、補助及び交付金			14,400円 大河原地区小学校教育研究会負担金 9,900円 特別支援教育研究会各専門部会等 4,500円								
	(川崎小学校)				小計	3,579,166円						
	7節 報償費			31,900円 卒業記念(英和辞典)								
	10節 需用費			2,796,094円 消耗品費(施設用品、事務用品) 1,550,748円 燃料費(灯油・ガス) 862,144円 食糧費(来客用お茶代) 11,774円 印刷製本費(諸公簿印刷等) 53,152円 修繕料(校舎ガラス・照明器具等) 244,750円 医薬材料費(保健室薬品等) 73,526円								
	11節 役務費			369,237円 電話・切手代 281,578円 粗大ゴミ手数料 87,659円								
	12節 委託料			215,000円 樹木剪定料								
	13節 使用料及び賃借料			50,160円 コピー機賃貸借料								
	15節 原材料費			14,420円 ステンレール用戸車等								
	17節 備品購入費			102,355円 ワイヤレススピーカー、ラウンドチェア等								

款	項	目	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由		
2	教育振興費		(川崎第二小学校)	小計	2,277,978円					
		7節	報償費		10,665円	卒業記念品 (シャープペンシル)				
		10節	需用費		1,806,622円	消耗品費 (施設用品、事務用品) 1,066,773円 燃料費 (ガソリン・灯油・ガス代) 581,480円 食糧費 (来客用お茶代) 1,914円 印刷製本費 (卒業証書印刷等) 16,225円 修繕料 (体育館窓ガラス等) 116,539円 医薬材料費 (保健室薬品等) 23,691円				
		11節	役務費		292,279円	電話・切手代 243,445円 リサイクル手数料 48,834円				
		12節	委託料		122,440円	樹木剪定料等				
		15節	原材料費		1,972円	床タイル				
		17節	備品購入費		44,000円	CDシステム				
			(富岡小学校)	小計	2,322,997円					
		7節	報償費		50,200円	卒業記念品 (英和辞典)				
		10節	需用費		1,656,908円	消耗品費 (施設用品、事務用品) 952,348円 燃料費 (灯油・ガス代) 436,149円 食糧費 (来客用お茶代) 1,554円 印刷製本費 (諸公簿代等) 12,930円 修繕料 (トイレ扉かぎ取付等) 193,930円 医薬材料費 (保健室医薬品等) 59,997円				
		11節	役務費		268,289円	電話・切手代 191,509円 クリーニング等 76,780円				
		12節	委託料		220,000円	樹木管理委託				
		17節	備品購入費		127,600円	視力検査器				
				38,397,000	38,160,687	30,503,686	7,657,001	教師用指導書等の購入による増		
			事業内容	情報通信教育の充実、スクールサポーター配置支援事業						
			成果指標	国際理解と異文化交流の醸成、町内施設の利活用						
			主な課題等	情報教育推進のための校内体制及び研修体制の整備						
			事業実績・成果	1 外国語指導助手を配置し、外国語に親しみ交流を図る機会をつくる。 2 情報機器等の環境整備・保守の充実化。 3 B&Gツールを利用し、プール活動を実施した。 4 就学援助、特別支援教育、修学旅行、オンライン通信費を援助した。						
			扶助費		就学援助費	特別支援奨励費	修学旅行費	オンライン通信費	合計 (延べ人数)	
				人数	40人	13人	9人	35人	97人	
				金額	968,059	186,055	204,210	490,000	1,848,324	
			節別内訳							
			(学務課)	小計	35,835,829円					
			10節	需用費	209,693円	ウイルスバスター購入、パソコン、プリンター修繕				
			11節	役務費	1,376,640円	小学校児童、教職員タブレット端末回線利用料等				
			12節	委託料	10,980,366円	外国語指導助手 (ALT) 業務委託料 5,577,000円 GIGAスクールサポーター配置支援事業 343,200円 校内ネットワーク整備保守等 495,000円 タブレット端末フィルタリング設定業務委託 968,507円 児童生徒等タブレット運用保守管理 3,596,659円				
			13節	使用料及び賃借料	11,004,668円	自動車等借上 (BGツール送迎・校外学習の際) 2,107,868円 教育用コンピュータ機器等賃貸借 8,896,800円				
			17節	備品購入費	10,416,138円	液晶ディスプレイ等 297,770円 教師用教科書・指導書・デジタル教材 9,674,496円 理科エネルギー教育実験器具等 443,872円				
			19節	扶助費	1,848,324円	就学援助費 968,059円 特別支援奨励費 186,055円 修学旅行費 204,210円 オンライン通信費 490,000円				
				(川崎小学校)	小計	1,009,071円				
	7節	報償費	27,260円	運動会賞品 (学習帳)						
	10節	需用費	683,051円	消耗品費 (授業用消耗品)						
	17節	備品購入費	298,760円	上皿はかり等 70,686円 児童用図書 228,074円						

款	項	目	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由
			(川崎第二小学校)	小計	566,323円			
			7節 報償費		20,000円	総合学習講師謝礼 10,000円 運動会賞品 10,000円		
			10節 需用費		281,927円	消耗品費(授業用消耗品) 281,927円		
			17節 備品購入費		264,396円	双眼実体顕微鏡 179,300円 児童用図書 85,096円		
			(富岡小学校)	小計	749,464円			
			7節 報償費		23,920円	豊年踊り講師謝礼10,000円 運動会賞品 13,920円		
			10節 需用費		316,790円	消耗品費(各教科・各種行事関係消耗品) 304,690円 印刷製本費(卒業証書) 12,100円		
			17節 備品購入費		408,754円	電子シシ等 174,861円 児童用図書 233,893円		
3	中学校費			79,236,000	75,332,358	79,257,044	▲ 3,924,686	川崎中受変電工事終了による減
	1 学校管理費			51,092,000	48,136,688	52,314,192	▲ 4,177,504	川崎中受変電工事終了による減
			事業内容	中学校2校の教育環境整備と学校施設の適正な維持・管理				
			成果指標	生徒及び教職員の安全・衛生面に配慮した快適な学習環境の確保				
			主な課題等	各中学校老朽化施設(設備)の計画的な修繕・更新				
			事業実績・成果					
			◇主な維持補修工事等					
			①川崎中学校特別教室空調設備整備工事	3,140,500円				
			②川崎中学校灯油地下タンク液面計等改修工事	720,500円				
			③富岡中学校消防用設備改修工事	2,387,000円				
			◇管理委託等					
			①学校管理業務②暖房機保守管理業務③電気工作物保安管理業務④生徒・教職員健康診査業務⑤学校警備業務⑥消防設備保守業務⑦貯水槽清掃業務⑧体育館床窓清掃業務⑨飲料水等検査 他					
			◇各中学校生徒数					
				学校名	1年	2年	3年	合計
				川崎中	45	51	36	132
				富岡中	11	11	12	34
				合計	56	62	48	166
			節別内訳					
			(学務課)	小計	41,623,886円			
			1節 報酬		1,307,804円	教員補助員1名報酬		
			4節 共済費		5,411円	教員補助員共済費		
			8節 旅費		81,650円	教員補助員通勤手当		
			10節 需用費		12,368,352円	消耗品費(体育館照明等) 398,410円 光熱水費(上下水道・電気料) 11,155,293円 川崎中消防用設備修繕 132,000円 富岡中体育館屋内時計修繕 297,000円 川崎中渡り廊下窓修繕 他 385,649円		
			11節 役務費		700,048円	通信費・手数料 204,440円 保険料(建物災害共済基金分担金) 495,608円		
			12節 委託料		16,269,048円	特別教室空調設備設計委託業務 1,837,000円 中学校警備業務委託料 792,000円 中学校用務員業務委託 10,335,600円 枝切り・支障木伐採業務委託 396,000円 合併浄化槽清掃、灯油地下タンク清掃貯水槽清掃等 505,784円 消防設備保守点検業務委託 156,200円 自家用電気工作物業務委託料 389,400円 中学校空調設備点検業務 299,200円 暖房装置保守点検業務委託 605,000円 体育館床・窓清掃業務委託 495,000円 用務員腸内細菌業務委託 6,600円 生徒・教職員健康診断業務委託 451,264円		
			13節 使用料及び賃借料		58,100円	NHK放送受信料 39,576円 川崎中業務用全自動製氷機・牛乳保冷庫 18,524円		
			14節 工事請負費		8,874,800円	川崎中灯油地下タンク液面計等改修工事 720,500円 川崎中特別教室空調設備整備工事 3,140,500円 川崎中駐車場区画線修繕工事 957,000円 川崎中体育館バスケゴール撤去工事 289,300円 川崎中配膳室前テラス改修工事 198,000円 川崎中消防用設備改修工事 349,800円 川崎中外部渡り廊下屋根修繕工事 832,700円 富岡中消防用設備改修工事 2,387,000円		
			17節 備品購入費		1,486,573円	富岡中机・いす		

款	項	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由	
	18節	負担金、補助及び交付金		472,100円	柴田郡中学校体育連盟町負担金 99,300円 仙南けやき教室運営負担金 365,600円 特別支援教育研究会専門部負担金 600円 大河原地区中学校教育研究会負担金 6,600円			
	(川崎中学校)		小計	4,209,576円				
	7節	報償費		48,821円	卒業記念品（証書ホルダー）			
	10節	需用費		2,830,361円	消耗品費（施設用品、事務用品） 1,515,882円 燃料費（混合ガソリン・灯油・ガス代） 1,001,211円 食糧費（来客用お茶代） 3,260円 印刷製本費（出勤簿・指導要録名簿公簿） 38,930円 修繕料（窓ガラス、照明器具修繕等） 260,271円 医薬材料費（保健室薬品等） 10,807円			
	11節	役務費		417,834円	電話・切手代 291,299円 クリーニング、ピアノ調律料 126,535円			
	13節	使用料及び賃借料		100,320円	複合機賃貸借料			
	17節	備品購入費		812,240円	液晶ディスプレイ、吊り下げ式スクリーン等			
	(富岡中学校)		小計	2,303,226円				
	7節	報償費		31,200円	卒業記念品（証書ホルダー）			
	10節	需用費		1,642,161円	消耗品費（施設用品、事務用品） 744,965円 燃料費（混合油・灯油・ガス代） 735,368円 食糧費（来客用お茶代） 1,858円 印刷製本費（公簿、日誌等） 48,340円 修繕料（照明器具等） 85,965円 医薬材料費（保健室薬品等） 25,665円			
	11節	役務費		269,065円	電話・切手代 182,425円 ピアノ調律、クリーニング 86,640円			
	12節	委託料		119,900円	樹木剪定業務委託料			
	17節	備品購入費		240,900円	刈り払い機等			
	2	教育振興費	28,144,000	27,195,670	26,942,852	252,818	主な増減なし	
		事業内容	情報ネットワーク環境整備並びに生徒1人1台端末を整備し情報通信教育の活用した教育の推進					
		成果指標	国際理解と異文化交流の醸成、ICT環境の効果的な活用					
		主な課題等	情報教育推進のための校内体制及び研修体制の整備					
		事業実績・成果	1 公立学校情報通信ネットワーク環境の充実化を図る。 2 就学援助、特別支援教育、修学旅行、オンライン通信費を援助した。					
		扶助費						
			就学援助費	特別支援奨励費	修学旅行費	オンライン通信費	合計（延べ人数）	
		人数	27人	2人	6人	17人	52人	
		金額	1,033,020	99,730	373,820	238,000	1,744,570	
	節別内訳							
	(学務課)	小計	22,675,486円					
	10節	需用費		22,000円	ウイルスバスター購入			
	11節	役務費		1,271,225円	モバイルルーター、タブレット回線使用料等			
	12節	委託料		9,415,878円	外国語指導助手（ALT）業務委託料 5,577,000円 GIGAスクールポータル配置支援事業 228,800円 校内ネットワーク整備保守等業務委託 495,000円 タブレット端末フィルタリング設定業務 638,857円 タブレット端末運用保守管理支援業務委託 2,476,221円			
	13節	使用料及び賃借料		7,586,346円	教育用コンピュータ機器等賃貸借 6,844,200円 自動車等借上（BGプール・校外学習送迎） 742,146円			
	17節	備品購入費		2,448,013円	GIGA備品プリンター・ink等 167,977円 教師用指導書・デジタル教材 825,836円 理科エネルギー教育実験器具等 266,200円 打楽器（ティンパニ） 1,188,000円			
	18節	負担金、補助及び交付金		187,454円	上級大会（スキー）			
	19節	扶助費		1,744,570円	就学援助費 1,033,020円 特別支援奨励費 99,730円 修学旅行費 373,820円 オンライン通信費 238,000円			

款	項	目	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由				
			(川崎中学校)	小計	3,776,256円							
			10節 需用費		779,805円	消耗品費（授業用消耗品） 397,464円 印刷製本費 31,878円 修繕料（楽器、大型モニター） 350,463円						
			11節 役務費		62,214円	相談室電話料						
			13節 使用料及び賃借料		1,712,780円	バス・タクシー借上料（中体連・吹奏楽コンクール等）						
			17節 備品購入費		1,221,457円	生徒用図書購入費 199,667円 教材備品（楽器、ライター版、パトミニン支柱等） 1,021,790円						
			(富岡中学校)	小計	743,928円							
			7節 報償費		20,000円	講師謝金（豊年踊り講師）						
			10節 需用費		49,275円	消耗品費（授業用消耗品）						
			11節 役務費		34,786円	相談室電話料						
			13節 使用料及び賃借料		472,180円	バス借上料（中体連、新人大会等）						
			17節 備品購入費		167,687円	生徒用図書購入 128,087円 教材備品（力学台車） 39,600円						
	4	高等学校費		2,129,000	2,127,356	2,126,652	704	主な増減なし				
		1 学校管理費		2,129,000	2,127,356	2,126,652	704	主な増減なし				
			事業内容	柴田農林川崎校のスクールバスの運行								
			成果指標	柴田農林川崎校の存続による地元高校教育環境の充足								
			主な課題等	少子化による柴田農林川崎校生徒数の減少								
			事業実績・成果	地元高校として存続のため、需用費を中心に負担した。 仙台市太白区赤石からスクールバスを運行。（利用生徒数：25人）								
			節別内訳									
			(学務課)	小計	1,738,183円							
			12節 委託料		1,723,183円	スクールバス運行业務委託料						
		18節 負担金、補助及び交付金		15,000円	県高等学校定時制通信仙南支部負担金							
		(柴田農林高川崎校)	小計	389,173円								
		10節 需用費		324,249円	消耗品費（施設用品、事務用品等） 164,947円 修繕料（宮太鼓河張替） 129,800円 医薬材料費（保健室用医薬品等） 29,502円							
		11節 役務費		35,000円	切手代							
		17節 備品購入費		29,924円	インパクトドライバー							
5	こども園費		353,400,000	344,990,438	313,213,267	31,777,171		会計年度任用職員等処遇改善に伴う人件費の増				
	1 こども園運営費		290,287,000	282,677,330	254,956,228	27,721,102		会計年度任用職員等処遇改善に伴う人件費の増				
		事業内容	切れ目ない適切な教育・保育を実施し、子育て世代の支援環境の充実に努める。									
		成果指標	集団生活における適切な乳幼児教育の指導と保育支援を通じた子育て負担の軽減									
		主な課題等	子どもの特性や発達障害、家庭環境に寄り添った保育の実践									
		事業実績・成果	幼保連携型認定こども園として、0歳児から就学前の子どもへの教育・保育を総合的に展開している。									
		◇園児数の実績と推移										
		(年度末現在)										
		項目	0歳児	1歳児	2歳児	計	3歳児	4歳児	5歳児	計	合計	前年対比
		R 1	13人	30人	26人	69人	37人	41人	45人	123人	192人	2人
		R 2	11人	21人	30人	62人	35人	36人	44人	115人	177人	-15人
		R 3	12人	20人	28人	60人	37人	33人	38人	108人	168人	-9人
		R 4	11人	23人	23人	57人	34人	39人	33人	106人	163人	-5人
		R 5	15人	17人	25人	57人	34人	38人	38人	110人	167人	4人
		R 6	9人	23人	19人	51人	41人	33人	41人	115人	166人	-1人
		※それぞれ3月末日現在。0～2歳児は中時間保育（8:30～16:30）長時間保育（7:30～18:30） 3歳児～5歳児は短時間保育（8:30～13:30）と中・長時間保育を実施。 ※職員数：正職員18名、会計年度任用職員23名（フルタイム15名、パートタイム8名） 合計41名 幼児教育課は、事務職員（児童教室運営も兼務） 2名										
		節別内訳										
		1節 報酬			12,346,968円	嘱託医日額報酬320,400円、会計年度任用職員（パート）						
		2節 給料			113,193,940円	職員給料、 会計年度任用職員（フル）						
		3節 職員手当等			54,591,403円	職員手当（うち時間外手当（会計年度任用職員分含む） 3,028,586円）						
		4節 共済費			32,766,076円	共済費 21,890,883円 会計年度任用職員共済費 9,204,845円 社会保険料 1,670,348円						

款	項	目	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由																																											
			7節 報償費		378,794円	講師謝礼 各種報奨金・謝金等 各種記念品等（修了アルバム、運動会）他		46,200円 156,000円 176,594円																																											
			8節 旅費		162,920円	費用弁償 研修旅費		145,100円 17,820円																																											
			10節 需用費		36,234,626円	消耗品費（教材・事務用品等） 燃料費（ガス代） 印刷製本費（封筒等） 光熱水費（電気料、上下水道） 修繕料（自家発電機、床暖房システム、調理室給排気扇、下駄箱固定修繕等） 賄材料費（給食材・おやつ材） 医薬材料費		3,550,423円 5,731,079円 170,929円 7,970,781円 2,133,631円 16,317,399円 360,384円																																											
			11節 役務費		971,022円	通信運搬費（電話料・切手代） 手数料（クリーニング、ピアノ調律） 保険料（建物共済等）		314,694円 94,433円 561,895円																																											
			12節 委託料		25,970,952円	事務事業等業務委託料（遠足貸切バス料） 警備委託料 施設管理委託料（給食調理業務他） 施設機器保守料（厨房、空調、床暖他） 害虫防除委託料（給食室） 健診委託料		346,680円 356,400円 22,739,722円 2,374,186円 58,080円 95,884円																																											
			13節 使用料及び賃借料		1,231,889円	自動車等借上料（駐車料等） 放送受信料 事務機器借上料（コピー機、印刷機） 電算機器借上料 厨房機器借上料（スチームコンベクションオーブン）		21,480円 25,929円 50,160円 557,480円 576,840円																																											
			14節 工事請負費		352,000円	駐車場区画線修繕工事		352,000円																																											
			15節 原材料費		20,000円	施設用原材料費（炊用黒土）		20,000円																																											
			17節 備品購入費		1,007,430円	庁用器具購入費（メッシュシート、乾燥機、ワンタッチボール、トランポリン他）		1,007,430円																																											
			18節 負担金、補助及び交付金		3,449,310円	各種法令外負担金等 事務事業等補助金（広域入所負担） 受講料・会費等		142,705円 3,294,502円 12,103円																																											
	2	子育て支援センター費		12,904,000	12,434,988	11,147,053	1,287,935	会計年度任用職員等の人件費の増																																											
			事業内容	預かり保育や子育て相談、親子が交流する機会を創出し子育て家庭を支援する																																															
			成果指標	子育ての楽しさが実感できる保育と環境を提供しながら子育て世帯の負担軽減																																															
			主な課題等	子育てサークルの育成と地域サポーターの養成、誰でも通園制度との整合性を調整																																															
		事業実績・成果	こども園施設内に子育て支援センターを併設し、子育て広場、育児講座、子育て相談、預かり保育などの事業を実施し、親と子どもが心豊かに楽しく暮らせるよう子育て全般をサポートした。																																																
		◇利用実績	<table><thead><tr><th>項</th><th>目</th><th>回数・参加人数等</th></tr></thead><tbody><tr><td>①</td><td>わんぱく広場（年齢に応じて定期的開催 数回/月）</td><td>50回 567人</td></tr><tr><td>②</td><td>わくわく広場（施設見学、交流機会の提供）</td><td>2回 31人</td></tr><tr><td>③</td><td>子育て相談（平日電話も可）</td><td>延べ15回 15人</td></tr><tr><td>④</td><td>育児講座(ママの日、専門講師を招いて定期的開催)</td><td>4回 50人</td></tr><tr><td>⑤</td><td>育児講座(親子クッキング、〃)</td><td>4回 65人</td></tr><tr><td>⑥</td><td>食育の会（保健福祉課等から管理栄養士を招いて開催）</td><td>4回 34人</td></tr><tr><td>⑦</td><td>夏祭り、お楽しみ会（イベント開催）</td><td>2回 60人</td></tr><tr><td>⑧</td><td>親子ヨガ（ＢＧを会場に専門講師を招いた育児講座開催）</td><td>4回 30人</td></tr><tr><td>⑨</td><td>運動遊び（ＢＧを会場に専門講師を招いた育児講座開催）</td><td>3回 43人</td></tr><tr><td>⑩</td><td>ベビーマッサージ（センター内に専門講師を招いた育児講座開催）</td><td>4回 55人</td></tr><tr><td>⑪</td><td>おはなし会（イベント開催）</td><td>- -</td></tr><tr><td>⑫</td><td>ふれあい広場（平日の午後センター施設開放、自由来館）</td><td>236回 381人</td></tr><tr><td>⑬</td><td>預かり保育（平日午前8時～午後4時まで、予約制。全年齢可。利用料は年齢区分と預り時間に依り700円～1,500円/回）</td><td>延べ 209人</td></tr></tbody></table>							項	目	回数・参加人数等	①	わんぱく広場（年齢に応じて定期的開催 数回/月）	50回 567人	②	わくわく広場（施設見学、交流機会の提供）	2回 31人	③	子育て相談（平日電話も可）	延べ15回 15人	④	育児講座(ママの日、専門講師を招いて定期的開催)	4回 50人	⑤	育児講座(親子クッキング、〃)	4回 65人	⑥	食育の会（保健福祉課等から管理栄養士を招いて開催）	4回 34人	⑦	夏祭り、お楽しみ会（イベント開催）	2回 60人	⑧	親子ヨガ（ＢＧを会場に専門講師を招いた育児講座開催）	4回 30人	⑨	運動遊び（ＢＧを会場に専門講師を招いた育児講座開催）	3回 43人	⑩	ベビーマッサージ（センター内に専門講師を招いた育児講座開催）	4回 55人	⑪	おはなし会（イベント開催）	- -	⑫	ふれあい広場（平日の午後センター施設開放、自由来館）	236回 381人	⑬	預かり保育（平日午前8時～午後4時まで、予約制。全年齢可。利用料は年齢区分と預り時間に依り700円～1,500円/回）	延べ 209人
項	目	回数・参加人数等																																																	
①	わんぱく広場（年齢に応じて定期的開催 数回/月）	50回 567人																																																	
②	わくわく広場（施設見学、交流機会の提供）	2回 31人																																																	
③	子育て相談（平日電話も可）	延べ15回 15人																																																	
④	育児講座(ママの日、専門講師を招いて定期的開催)	4回 50人																																																	
⑤	育児講座(親子クッキング、〃)	4回 65人																																																	
⑥	食育の会（保健福祉課等から管理栄養士を招いて開催）	4回 34人																																																	
⑦	夏祭り、お楽しみ会（イベント開催）	2回 60人																																																	
⑧	親子ヨガ（ＢＧを会場に専門講師を招いた育児講座開催）	4回 30人																																																	
⑨	運動遊び（ＢＧを会場に専門講師を招いた育児講座開催）	3回 43人																																																	
⑩	ベビーマッサージ（センター内に専門講師を招いた育児講座開催）	4回 55人																																																	
⑪	おはなし会（イベント開催）	- -																																																	
⑫	ふれあい広場（平日の午後センター施設開放、自由来館）	236回 381人																																																	
⑬	預かり保育（平日午前8時～午後4時まで、予約制。全年齢可。利用料は年齢区分と預り時間に依り700円～1,500円/回）	延べ 209人																																																	
		職員数：正職員1名、会計年度任用職員1名	計2名																																																
		節別内訳																																																	
		1節 報酬	3,369,646円	会計年度任用職員報酬(パート)																																															
		2節 給料	4,433,700円	職員給料																																															
		3節 職員手当等	2,131,751円	職員手当（うち時間外手当 104,765円）																																															
		4節 共済費	1,791,295円	職員共済費 1,290,701円 会計年度任用職員共済費 142,131円 社会保険料 358,463円																																															
		7節 報償費	115,000円	講師謝礼等																																															

款	項	目	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由	
			10節 需用費		425,803円	消耗品費 修繕料（車検、ガラス補修） 賄材料費（おやつづくり食材）	289,295円 111,597円 24,911円		
			11節 役務費		89,393円	通信運搬費（電話料・切手代） 手数料（クリーニング） 保険料	10,166円 7,150円 72,077円		
			13節 使用料及び賃借料		2,800円	自動車等借上料	2,800円		
			17節 備品購入費		69,000円	備品購入（砂場メッシュシート）	69,000円		
			26節 公課費		6,600円	自動車重量税	6,600円		
3	児童教室費		50,209,000	49,878,120	47,109,986	2,768,134	修繕料及び運営委託料の増		
		事業内容	両親就業家庭の放課後等の受入れを通じた児童健全育成事業を図る。						
		成果指標	児童の生活の場の提供と親の就労支援						
		主な課題等	各小学校との連携強化						
		事業実績・成果	各小学校単位に児童教室を設置し、保護者が労働等で昼間家庭にいない児童に対し放課後の生活の場を提供して健全育成に努めた。						
		◇登録児童数	(6月運営協資料抜粋)						
			項 目	川崎児童教室	基石児童教室	今宿児童教室	前川児童教室	計	利用割合
			令和1年度	106人	20人	30人	12人	168人	49%
			令和2年度	105人	18人	33人	10人	166人	52%
			令和3年度	108人	14人	34人		156人	50%
			令和4年度	117人	15人	31人		163人	54%
			令和5年度	105人	21人	28人		154人	54%
			令和6年度	99人	17人	27人		143人	52%
		開設	川崎児童教室	平成10年 4月 1日					
			基石児童教室	平成21年 8月26日					
			今宿児童教室	平成22年 4月 1日					
			前川児童教室	平成26年 4月 1日～令和3年3月末					
		※H27より対象児童を6年生まで拡大							
		※利用時間は原則、午後1時から午後6時までとし、夏休み期間中は午前8時から開室しているため、多くの児童が利用し児童の健全育成に寄与している。							
		※利用割合は、全体の児童数からみた児童教室登録児童数の割合							
		節別内訳							
		7節 報償費		84,000円	各種報償金・謝金等（児童教室運営協議会委員）				
		10節 需用費		5,251,595円	消耗品費（事務用） 燃料費（灯油、ガス） 光熱水費（電気料、上下水道料） 修繕料（照明器具、ネットワーク、建具、雨樋他） 賄材料費（おやつ）				
		11節 役務費		540,215円	通信運搬費（電話料、携帯代） 手数料（口座振替え） 保険料（建物共済等）				
		12節 委託料		43,981,160円	事務事業等業務委託料（支援員16名委託） 警備委託料 施設管理委託料（遊具点検、樹木伐採等） 施設機器保守料（浄化槽、消防設備等）				
		13節 使用料及び賃借料		1,200円	自動車等借上料（駐車料金）				
		18節 負担金、補助及び交付金		19,950円	各種法令外負担金等				
6	幼稚園費		2,517,000	1,513,236	18,229,837	▲ 16,716,601	富岡幼稚園休園に伴う経費の減		
1	幼稚園費		2,517,000	1,513,236	18,229,837	▲ 16,716,601	富岡幼稚園休園に伴う経費の減		
		事業内容	幼児教育の充実と保育環境の維持に努め、教育効果の高揚を図る。						
		成果指標	小規模園の特徴を活かした手と目が行き届く保育						
		主な課題等	園児数の減少に伴う集団生活との隔たり解消に向けて→R7.4.1廃園						
		事業実績・成果	◇園児数実績と推移						
			(4月末日現在)						
			項目	3歳児	4歳児	5歳児	計	前年度対比	
			H30	2人	4人	6人	12人	-4人	
			R1	5人	3人	4人	12人	0人	
			R2	4人	5人	3人	12人	0人	
			R3	6人	5人	5人	16人	4人	
			R4	4人	6人	5人	15人	-1人	
			R5	0人	4人	6人	10人	-5人	
			R6.4.1	0人	0人	0人	0人	-10人	※R6休園。R7廃園

款	項	目	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由
			節別内訳					
			10節 需用費		304,140円	燃料費（灯油、ガス） 光熱水費（電気料、上下水道料）	4,040円 300,100円	
			11節 役務費		266,580円	通信運搬費（電話料、光通信） 手数料（浄化槽検査） 保険料（建物共済）	154,093円 8,400円 104,087円	
			12節 委託料		930,930円	警備委託料 施設管理委託料（遊具点検、除草管理） 施設機器保守料（消防設備、暖房機他）	396,000円 121,000円 413,930円	
			13節 使用料及び賃借料		11,586円	放送受信料	11,586円	
7	社会教育費			64,267,000	59,853,908	61,186,251	▲ 1,332,343	県受託事業、財団助成事業の減
1	社会教育 総務費			34,469,000	33,290,613	34,652,385	▲ 1,361,772	人件費の減
			事業内容	社会教育事業				
			成果指標	町民を対象に文化・芸術・生きがいがいくりの醸成				
			主な課題等	地域文化・芸術組織の活力強化				
			事業実績・成果	1 社会教育委員及び社会教育指導員活動事業 会議及び研修会で調査研究等を図り、社会教育行政の企画検討、立案及び支援を実施した。				
				2 芸術鑑賞機会の提供（実施校：川崎小学校・演目：めっきらもっきらどおんどん） 宮城県巡回小劇場を実施し文化教養を高めた。				
				3 学習情報の提供 いきいき生涯学習ポスター等を作成・配布し、町民や関係機関に広く周知した。				
				4 川崎町婦人団体連絡協議会育成事業 387,000円の補助金交付及び事務局運営など、人的・物的支援を実施した。				
				5 学校支援ボランティア事業（かわさきっ子応援団） 青少年健全育成のため、学校・家庭・地域が一体となり、地域ぐるみで青少年を育てる体制を支援した。				
			節別内訳					
			1節 報酬		657,606円	社会教育委員・日額報酬 会計年度任用職員（指導員、業務員）	16,800円 640,806円	
			2節 給料		15,848,400円	職員給料 会計年度任用職員	12,962,400円 2,886,000円	
			3節 職員手当等		8,739,250円	職員手当（うち時間外手当）	843,218円)	
			4節 共済費		4,547,406円	職員共済費 会計年度任用職員共済費	3,793,832円 753,574円	
			7節 報償費		5,400円	小劇場出演者記念品		
			8節 旅費		69,400円	旅費（うち会計年度任用職員通勤）	29,400円)	
			10節 需用費		762,476円	消耗品費（事務用品等） 食糧費（講師等弁当代） 印刷製本費（川崎町の教育、ポスター） 修繕料（車検、プリンター）	446,326円 55,950円 246,950円 13,250円	
			11節 役務費		224,555円	切手代 車検手数料等 学校支援ボランティア・公用車保険料	44,755円 53,000円 126,800円	
			13節 使用料及び賃借料		3,520円	高速利用料		
			18節 負担金、補助及び交付金		2,422,700円	仙南広域組合負担金（教育費） 管内社会教育委員連絡協議会負担金 宮城県巡回小劇場開催地負担金 仙南青年文化祭負担金 婦人団体連絡協議会補助金 青少年のための宮城県民会議負担金 県社会教育委員連絡協議会会費等	1,756,000円 5,200円 214,500円 20,000円 387,000円 30,000円 10,000円	
			26節 公課費		9,900円	公用車重量税		
2	社会教育 振興費			2,259,000	2,055,383	3,230,930	▲ 1,175,547	花いっぱい事業消耗品等の減
			事業内容	社会教育振興事業				
			成果指標	青少年及び成人を対象に教養、技能、コミュニケーションさらに社会貢献意識の向上				
			主な課題等	地区民活動の活性化と支援				
			事業実績・成果	1 花いっぱい運動推進事業 一年草（マリーゴールド等）多年草（シバサクラ等）合計約1万2千本（674ケース）を各行政区、分館、官公所、公園、国道歩道などに植え付けし、沿道の花植栽、除草作業を通した、地域コミュニティの高まりと美しいまちづくり推進に寄与した。				

款項目	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由
	2 家庭教育学級の開設 小・中学校等において、家庭教育学級を開設し、地域のつながりと各家庭のあるべき教育の必要性と重要性を喚起した。参考) 参加者470人					
	3 シニア大学の開設 高齢者の積極的な社会参加の促進と生きがいづくりを図るため、ニュースポーツ体験、地震対策教室、町民文化祭への参加など年6回の学習会を実施した。参考) 在籍者235人					
	4 川崎町小中高PTA連絡協議会強化事業 43,000円の補助金交付など人的・物的支援を実施した。					
	節別内訳					
	7節 報償費	155,419円				家庭教育学級等講師謝礼、行事記念品
	10節 需用費	1,539,919円				消耗品費 花いっぱい花苗・肥料代 1,539,919円
	11節 役務費	33,538円				花いっぱい運動保険料等
	12節 委託料	283,507円				花壇整備業務委託
	18節 負担金、補助及び交付金	43,000円				小中高PTA連絡協議会助成金
3 子供会育成費		694,000	435,488	625,411	▲ 189,923	事業中止による消耗品費の減
	事業内容	子ども会育成事業				
	成果指標	地域連携による子どもの情操教育の向上				
	主な課題等	地域内組織強化				
	事業実績・成果	ジュニアリーダーが地域ボランティアとしての資質向上を図るため、自主企画や地域派遣事業等へ参加した。				
	1 ジュニア・リーダー研修会<初級>開催 子どもたちを指導する中高生のジュニアリーダーを養成するための初級研修会を開催し、必要な技術の習得と地域ボランティアとしての資質向上を図った。(認定3人)					
	2 小学生わくわくデイキャンプ 小学生(3～6年生)対象に、川崎町B&G海洋センター等を会場に、川遊び等の野外活動を行った。参考) 参加者24人					
	3 川崎町子ども会育成会協議会育成事業 171,000円の補助金交付及び事務局運営など、人的・物的支援を実施した。					
	節別内訳					
	7節 報償費	8,323円				デイキャンプ参加者記念品 915円 高校3年生JLへの記念品 7,408円
	10節 需用費	119,309円				消耗品費(JL活動・キャンプ等事業用品) 35,462円 燃料費(JL初級研修会用炭) 2,960円 賄材料費(キャンプ・JL研修等) 77,895円 医薬材料費(キャンプ・JL研修等) 2,992円
	11節 役務費	126,856円				保険料(各種参加者・全国子ども安全会保険料等)
	18節 負担金、補助及び交付金	181,000円				仙南地区子ども会育成会連絡協議会負担金 10,000円 川崎町子ども会育成協議会助成金 171,000円
4 文化財保護費		1,914,000	1,125,737	2,089,978	▲ 964,241	文化財集発刊事業の減
	事業内容	文化財保護事業				
	成果指標	町内文化財の維持と町民の認知と活用				
	主な課題等	文化財活用によるの地域力の向上				
	事業実績・成果	1 文化財の保護と管理 ・民間事業者の開発工事計画に伴い、法令等に基づいた埋蔵文化財等の取扱い手続き(現地踏査、確認調査等)を実施した。 ・国指定、県指定、町指定の天然記念物の保護と環境整備を行った。 ・文化財保護委員会の開催(4回)により、文化財の保存及び活用の調査審議を実施した。				
	2 文化財保護等の継承事業 ・文化財保護の啓発と周知のため、歴史文化フォーラム「伊達と最上の境目」を5月に開催した。 ・文化財調査報告書第14集を発刊した。					
	3 郷土芸能保持団体助成金育成強化事業 宮城蔵王支倉豊年踊り保存会、川崎神明神楽保存会に36,000円の補助金を交付し支援した。					

款	項	目	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由
			節別内訳					
			1節 報酬		111,300円	文化財保護委員報酬		
			7節 報償費		44,000円	川崎歴史文化講座講師謝礼 14,000円 滝前不動産のフジトイレ年間維持管理謝金 30,000円		
			8節 旅費		32,272円	四ヶ銘山遺跡試掘調査に係る県職員派遣旅費		
			10節 需用費		379,445円	消耗品費（除草剤等） 42,480円 印刷製本費（文化財第14集） 291,060円 光熱水費（滝前フジ上水道・電気料） 45,905円		
			11節 役務費		374,200円	手数料（本城2回・小野城2回環境整備） 322,300円 保険料（小野・前川整備、文化フォーラム） 51,900円		
			13節 使用料及び賃借料		5,720円	高速道路利用料等		
			14節 工事請負費		96,800円	有耶無耶の関と笹谷峠説明看板設置工事		
			18節 負担金、補助及び交付金		82,000円	民俗芸能保持団体助成金 72,000円 全国民俗芸能保存振興市町村連盟会費 10,000円		
5	公民館費			19,642,000	18,334,278	17,151,790	1,182,488	人件費の増及び修繕料の増
			事業内容	公民館運営事業				
			成果指標	町民生活教養の向上と芸術・文化的交流又は町民参画の醸成				
			主な課題等	公民館施設の利用拡充				
			事業実績・成果					
			1 公民館機能の充実	主催事業（教室・講座等）の実施と公民館利用の拡大を図った。 前年度と比較すると利用件数・人数は増加し、コロナ禍前に戻りつつある。 ◇利用件数 434件（前年度比＋94件） 参考）R5:340件、R4:316件、 R3:282件、 R2:282件、 R1:538件 ◇利用人数 6,419人（前年度比＋898人） 参考）R5:5,521人、R4:5,938人、R3:5,750人、R2:4,709人、R1:8,462人				
			2 成人式の実施	新成人47人出席のもと成人式を実施し、ふるさとの良さと社会の一員としての責任を醸成した。なお、新成人者による実行委員会形式（8人）を採用し、式典及び自主企画の運営支援を実施した。				
			3 公民館講座、町民文化祭の開催	講師都合等により一部講座を中止したものの、住民ニーズに合わせた講座は、基本的な感染対策を講じながら開催した。 参考）参加者 そば打ち教室5人、陶芸教室9人 町民文化祭を開催し、約200点の作品を展示した。芸能発表には16の個人及び団体が出演した。来場者数はおおよそ250人だった。				
			4 読書活動の推進	宮城県図書館との連携や図書室夜間開放及び蔵書の充実を図るなど、読書活動を促進した。 参考）蔵書数 9,384冊 貸出図書数 1,699冊 図書室利用人数 のべ1,991人				
			5 川崎町文化協会運営維持事業	256,000円の補助金交付及び事務局運営など、人的・物的支援を実施した。				
			節別内訳					
			2節 給料		5,320,800円	職員給料		
			3節 職員手当等		1,920,940円	職員手当（時間外手当科目設定なし）		
			4節 共済費		1,304,500円	職員共済費		
			7節 報償費		646,316円	各種教室等講師謝礼 26,000円 行事謝金（書初め指導者・審査員謝礼） 45,000円 記念品（成人式アルバム等） 575,316円		
			8節 旅費		12,000円	職員旅費		
			10節 需用費		3,880,936円	消耗品費（事務・各事業・施設用品等） 374,159円 燃料費（重油・ガス・灯油代） 430,030円 食糧費（講師用弁当代） 25,300円 印刷製本費（成人式しおり等） 55,000円 光熱水費（上下水道・電気料・ガス） 2,345,247円 修繕料（消防設備、ボイラー等） 651,200円		
			11節 役務費		265,806円	電話料・切手・ハガキ等 197,444円 手数料（テーブルクロスクリーニング） 18,370円 建物災害共済保険料 49,992円		
			12節 委託料		4,155,210円	事務・警備委託料（夜間管理含） 3,685,510円 機器保守料（消防設備、暖房設備点検） 469,700円		

款	項	目	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由
			13節 使用料及び賃借料	212,586円	AEDレンタル料、高速道路利用料 NHK放送受信料 テレビ共同受信施設使用料 印刷機リース料	66,000円 11,586円 3,000円 132,000円		
			15節 原材料費	13,500円	物品取替材料代			
			17節 備品購入費	326,023円	図書購入（154冊） 備品購入（石油ファンヒーター、椅子等）	231,811円 94,212円		
			18節 負担金、補助及び交付金	275,661円	法令外負担金 受講料（防火管理者講習） 川崎町文化協会補助金	11,661円 8,000円 256,000円		
6	分館管理費		5,289,000	4,612,409	3,435,757	1,176,652	分館の修繕料及び工事請負費の増	
		事業内容	公民館分館管理運営					
		成果指標	地域コミュニケーションの向上と地域力の進展					
		主な課題等	地域内連携と分館利活用の拡充					
		事業実績・成果	1 分館長（17人）会議を開催し、分館の運営と維持管理について調整した。 2 分館長と協力員を中心に、各分館にて各種学級・講座・行事等を計画的に実施した。 3 前年度と比較すると利用件数は増加したものの、利用人数は減少した。 ◇利用件数：1,071件（前年度比＋94件） 参考）R5:977件、R4:724件、R3:531件、R2:475件、R1:1,072件 ◇利用人数：13,383人（前年度比－419人） 参考）R5:13,802人、R4:9,007人、R3:5,664人、R2:5,395人、R1:18,138人					
		節別内訳						
		1節 報酬	853,400円	会計年度任用職員（分館長）報酬				
		7節 報償費	170,957円	各事業・大会等記念品				
		10節 需用費	2,074,067円	消耗品費（各分館維持用品） 燃料費（分館ガス・灯油代） 光熱水費（分館上下水道・電気料） 修繕費（野上・古関・支倉台・川内三）	177,136円 245,619円 994,482円 656,830円			
		11節 役務費	241,123円	じゃっぼの湯健康増進棟利用手数料 建物災害共済保険料	30,000円 211,123円			
		12節 委託料	72,600円	分館消防施設保守点検委託料				
		13節 使用料及び賃借料	81,102円	NHK放送受信料				
		14節 工事請負費	605,000円	古関分館グラウンド整備、小野分館スロープ設置				
		17節 備品購入費	64,160円	古関分館石油ファンヒーター、支倉台分館清掃用具等				
		18節 負担金、補助及び交付金	450,000円	野上分館駐車場舗装工事助成金				
8	保健体育費		154,440,000	148,261,137	144,033,660	4,227,477	調理業務委託料、賄材料費の増	
1	保健体育総務費		21,247,000	20,203,757	20,522,169	▲ 318,412	スポーツ推進委員等の事業に伴う需用費の減	
		事業内容	社会体育事業					
		成果指標	町民の自主的スポーツ活動を通じた健康増進と地域融和					
		主な課題等	民生部門とのタイアップ、老朽化施設及び設備等維持補修					
		事業実績・成果	生涯学習事業の基本目標である「町民ひとりスポーツ」を推進するため、子どもから高齢者の方々まで、それぞれに見合ったスポーツ大会及びスポーツ教室の開催を心掛けている。 スポーツの多様性が一層進み、特に若い世代では各々自分なりのスポーツライフ、スポーツスタイルを楽しんでいるように見受けられる。コロナ禍にあるなか、感染対策を十分に図りながら町民の各世代においてスポーツを楽しめる環境の整備が必要である。総合型地域スポーツクラブ「運動笑楽校」とともに、調整を図りながら地域住民のスポーツ活動環境整備に努めていく。 第6回川崎レイクサイドマラソン2024を開催した。今大会も県内外から幅広い年代のランナー1,270人が参加し、B＆G海洋センターから、みちのく杜の湖畔公園北地区や釜房湖など、川崎町の雄大な自然の中を駆け抜けた。この大会は、多数の団体・事業所等の協力や協賛、そして、地域ボランティアの協力に支えられ、スポーツ振興や地域活動気運の醸成、ひいては地域活性化に寄与している。					
		1 スポーツ推進委員活動						
		活 動 内 容	回 数	延べ人員				
		スポーツ推進委員諸会議	9	39				
		スポーツ推進委員研修会	5	20				
		各種スポーツ大会への派遣	11	42			年計101人	
		スポーツ推進委員は、スポーツの普及や教育委員会主催事業の運営、各地区のスポーツ事業へのアドバイス等、多面的活動を実施している。 今後は、各種団体における指導者不足の解消や、団体間のコーディネート、新規事業の開拓が要求されている。						

款 項 目	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由
	2 スポーツ指導者講習会					
	講習内容	回数	人員			
	家庭バレーボール審判講習会	1回	3人			
	3 体育団体・大会・研修等への補助金・助成事業					(単位：円)
	No.	容	金 額			
	1	川崎町体育協会(傘下10団体)	800,000			
	2	川崎町スポーツ少年団(傘下7団体)	250,000			
	3	川崎レイクサイドマラソン実行委員会	4,500,000			
	4	各種競技会出場助成等(スキー・野球・陸上・体操・サッカー)	420,000			
	5	行政区スポーツレクリエーション(12地区)	325,300			
	◇No.1～No.2は各種団体及びスポーツ事業実施のための助成であり、スポーツ団体の育成と住民自ら企画運営を行い、広域的な大会を実施している。 ◇No.3はマラソン大会をととして、川崎町の自然と地域の熱意を広くPRするとともに、地域消費拡大や地域の健康増進を促し、町の活性化を目指している。 ◇No.4の各種競技会に出場する助成金は東北大会以上を対象に交付しており、参加者の負担軽減と競技力向上に成果を上げている。 ◇No.5は、地域ごとの親睦と融和、健康促進、スポーツ振興と地域コミュニティの促進を図っている。					
	4 開催大会等					
	月	事業名	参加者数	参考) 前年		
	6	第21回ペタンク大会	45人	49人		
		第14回小学生ペタンク大会	48人	57人		
	9	第9回親子バレーボール大会(低学年)	19人	中止		
	9	第37回親子バレーボール大会(小学生)	57人	中止		
	10	川崎レイクサイドマラソン2024	1,270人	1,380人		
		第10回小学生ドッジボール低学年大会	24人	33人		
	11	第31回小学生ドッジボール大会	31人	31人		
	節別内訳					
	1節 報酬	308,700円	スポーツ推進委員日額報酬			
	2節 給料	4,279,800円	職員給料			
	3節 職員手当等	3,392,441円	職員手当			
	4節 共済費	1,386,026円	職員共済費			
	7節 報償費	1,179,404円	スポーツ教室講師謝礼	908,000円		
			各種大会審判員・参加者報償金等	86,000円		
			各種大会記念品等	185,404円		
	8節 旅費	358,795円	スポーツ推進委員費用弁償等	177,670円		
			職員旅費(研修会、全国指導者会等)	181,125円		
	10節 需用費	1,496,629円	消耗品(事務用品・施設管理用品等)	1,181,565円		
			食糧費(各種大会役員・講師弁当代等)	102,764円		
			印刷製本費(教室パンフ、申請書等)	212,300円		
	11節 役務費	607,013円	切手代・郵便料	48,600円		
			学校体育施設開放管理手数料	204,000円		
			各種大会等スポーツ保険・建物災害共済保険料	354,413円		
	13節 使用料及び賃借料	446,829円	高速料・駐車代、AEDレンタル代	169,149円		
			土地借上げ料(防風林)	127,200円		
			事務機器等借上料(印刷機・大判プリンタ等)	150,480円		
	15節 原材料費	132,220円	総合運動場用混合土等、多目的コート用珪砂			
	17節 備品購入費	196,000円	備品購入(スカットボール一式)			
	18節 負担金、補助及び交付金	6,419,900円	宮城県B&G連絡協議会負担金	50,000円		
			全国スポーツ推進委員連合会費	6,000円		
			大河原地区スポーツ推進協議会負担金	35,100円		
			東北地区スポーツ推進委員会参加負担金	13,500円		
			B&G全国指導者会研修会参加負担金	20,000円		
			レイクサイドマラソン実行委員会補助金	4,500,000円		
			スポーツ少年団運営事業補助金	250,000円		
			体育協会運営事業補助金	800,000円		
			行政区等各種大会事業運営助成・上級大会参加助成金	745,300円		

款	項	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由		
	2	海洋センター費	35,979,000	34,933,853	31,147,672	3,786,181	施設修繕に伴う工事請負費の増、委託費の増		
		事業内容	海洋センター管理						
		成果指標	スポーツ活動を通じた健康増進と青少年の健全育成						
		主な課題等	民生部門とのタイアップ						
		事業実績・成果	B＆G海洋センター及び総合運動場施設は地域スポーツの拠点、交流施設として幅広く活用されている。特に体育協会やスポーツ少年団の活動を支えており、日ごろの練習や大会の場所として利用頻度が高い。また、総合型スポーツクラブの積極的な活動により幅広い年代に利用されている。 各小・中学校のプールの授業をB＆G海洋センターのプールで行っている。今後も小・中学校と調整しながら施設利用計画に努めていく。 今後も快適なスポーツ環境と適切な安全管理を図るよう徹底していく。						
		○海洋センター等の利用状況							
		◇アリーナ利用状況	(単位：人)						
		区分	大会・行事	学 校	運動笑楽校	体協・スポ少	一般利用	合 計	前年度比 (%)
		年間	4,721	27	742	6,579	2,493	14,562	92.9
		◇トレーニングルーム利用状況	(単位：人)						
		区分	大会・行事	学 校	運動笑楽校	体協・スポ少	一般利用	合 計	前年度比 (%)
		年間	2,346	0	1,547	1,936	166	5,995	103.5
		◇会議室利用状況	(単位：人)						
		区分	大会・行事	学 校	運動笑楽校	体協・スポ少	一般利用	合 計	前年度比 (%)
		年間	1,509	10	93	1,638	220	3,470	119.4
		◇プール利用状況	(単位：人)						
		区分	大会・行事	学 校	運動笑楽校	体協・スポ少	一般利用	合 計	前年度比 (%)
		年間	150	1,983	1,140	0	1,071	4,344	102.3
		◇多目的コート利用状況	(単位：件)						
		区分	大会・行事	学 校	運動笑楽校	体協・スポ少	一般利用	合 計	前年度比 (%)
		年間	2,520	127	60	2,283	136	5,126	89.1
		◇総合グラウンド利用状況	(単位：人)						
		区分	大会・行事	学 校	運動笑楽校	体協・スポ少	一般利用	合 計	前年度比 (%)
		年間	5,300	108	238	2,674	1,247	9,567	115.3
		◆合計	(単位：人)						
		区分	大会・行事	学 校	運動笑楽校	体協・スポ少	一般利用	合 計	前年度比 (%)
		年間	16,546	2,255	3,820	15,110	5,333	43,064	100.9
		節別内訳							
		10節 需用費	7,875,039円	消耗品（事務・施設維持管理用品等）		843,326円			
				燃料費（灯油・ガス・ガソリン代）		560,799円			
				光熱水費（上下水道料、電気料）		5,629,275円			
				修繕料（機械器具等）		826,650円			
				医薬材料費		14,989円			
		11節 役務費	167,372円	電話・インターネット使用料等					
		12節 委託料	24,495,020円	センター施設警備委託料		396,000円			
				樹木維持管理・センター等施設管理・プール上屋取付・ガラス・センター床清掃等施設管理委託料		23,353,000円			
				施設機器保守料（地下タンク・ボイラー・プールろ過装置・電気工作物等）		702,570円			
				プール水質検査料		43,450円			
		13節 使用料及び賃借料	11,028円	NHK放送受信料					
		14節 工事請負費	1,881,000円	プール目洗い場修繕工事等					
		17節 備品購入費	504,394円	ノートパソコン・折りたたみ椅子・台車等購入					

款	項	目	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由
			3 学校給食費	97,214,000	93,123,527	92,363,819	759,708	光熱水費、賄材料費等の増
			事業内容	栄養バランスを考え、地産地消を取り入れた安全・安心な学校給食の提供				
			成果指標	食育を推進することにより、健やかな心身を備えた児童生徒の育成				
			主な課題等	老朽化した施設の計画的な改善充実と衛生管理の強化				
			事業実績・成果	学校給食の完全無償化				
			年度	小学校	中学校	調理場等	合 計	
			5 年度	59,864食	35,018食	1,397食	96,279食	
			6 年度	58,760食	35,073食	1,536食	95,369食	
			増減	△ 1,104食	55食	139食	△ 910食	
			◇食物アレルギー調査による、児童生徒の健康状況の把握（学校・保護者・給食調理場）					
			節別内訳					
			2節 給料	2,630,700円	職員給料			
			3節 職員手当等	894,944円	職員手当			
			4節 共済費	610,397円	職員共済費			
			10節 需用費	46,966,388円	消耗品費（調理用品・事務用品等） 3,241,398円 燃料費（A重油・ガス・灯油等） 4,628,151円 光熱水費（上下水道料・電気料） 4,678,684円 修繕料（給食センター玄関入口フロアヒンジ交換、ストレージタンク内部塗装、事務室照明器具交換、水栓交換・床点検口取替修繕等） 1,401,180円 賄材料費 33,015,053円 医薬品 1,922円			
			11節 役務費	393,784円	電話・インターネット使用料 282,741円 食材検査手数料等 90,640円 建物災害共済保険料 20,403円			
			12節 委託料	33,105,270円	ボイラー更新工事設計業務委託料 297,000円 調理場特別清掃業務委託料 173,800円 警備委託料 396,000円 給食調理業務委託料 22,624,800円 除外施設維持管理、ボイラー保守管理等 868,780円 給食運搬業務委託料 8,668,440円 健康診査委託料等 76,450円			
			13節 使用料及び賃借料	679,844円	NHK放送受信料 17,724円 真空冷却機借上料 655,160円 清掃器具借上料 6,960円			
			14節 工事請負費	4,483,600円	給水配管更新工事 3,960,000円 包丁まな板消毒保管器設置に伴う電源工事等 523,600円			
			17節 備品購入費	3,350,600円	ボイラー設備機器更新 2,310,000円 包丁まな板消毒保管器等 1,040,600円			
			18節 負担金、補助及び交付金	8,000円	全国学校栄養士協議会費等 8,000円			
11			災害復旧費	21,752,000	11,903,600	50,398,700	▲ 38,495,100	新規被災箇所なしによる減
	1		農林水産業施設	21,751,000	11,903,600	36,791,700	▲ 24,888,100	新規被災箇所なしによる減
		1	農業施設	21,750,000	11,903,600	18,350,800	▲ 6,447,200	新規被災箇所なしによる減
			事業内容	農地農業用施設災害復旧事業				
			成果指標	被災した農地・農業用施設の復旧による営農の早期再開				
			主な課題等	農地・農業用施設の早期復旧				
			事業実績・成果	令和5年9月豪雨により被災した農地・農業用施設の災害復旧工事に係る予算が令和5年度より繰り越され令和6年度において完了となった。 ■農地災害：①末沢地区(田)②荒田地区(田)③浪形地区(田) ■施設災害：①末原地区(水路)②石ヶ森地区(農道)③大向地区(水路) ※浪形地区及び大向地区は単独災害				
			1 測量設計業務					
			◇令和5年9月6日発生豪雨災害査定設計書作成業務委託(補助)					1,336,500 円
			◇大向地区農地等災害復旧工事実施設計書作成業務委(単独)					686,400 円
			2 工事					
			◇荒田地区他農地等災害復旧工事(補助)					1,857,300 円
			◇末沢地区他農地等災害復旧工事(補助)					3,826,200 円
			◇浪形地区他農地等災害復旧工事(単独)					4,197,200 円
			節別内訳					
			12節 委託料	2,022,900円	上記の通り			
			14節 工事請負費	9,880,700円	上記の通り			

款	項	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由				
	2	林業施設災害復旧費	1,000	0	18,440,900	▲ 18,440,900	新規被災箇所なしによる減				
		事業内容									
		成果指標									
		主な課題等									
		事業実績・成果									
		節別内訳									
	2	公共土木施設	1,000	0	0	0	復旧事業なし（予算措置のみ）				
		1	道路橋梁等災害復旧費	1,000	0	0	0	復旧事業なし（予算措置のみ）			
			事業内容								
			成果指標								
			主な課題等								
			事業実績・成果								
			節別内訳								
	3	文教施設災害復旧費	0	0	13,607,000	▲ 13,607,000	新規被災箇所なしによる減				
		1	公立学校施設災害復旧費	0	0	13,607,000	▲ 13,607,000	新規被災箇所なしによる減			
			事業内容								
			成果指標								
			主な課題等								
			事業実績・成果								
			節別内訳								
	12	公債費	362,857,000	362,804,235	336,492,172	26,312,063	過疎対策事業債の償還額の増				
		1	公債費	362,857,000	362,804,235	336,492,172	26,312,063	過疎対策事業債の償還額の増			
			1	元金	354,926,000	354,878,575	329,724,221	25,154,354	過疎対策事業債の償還額の増		
				事業内容	長期債元金償還金						
				成果指標	借入金の適正な償還（長期的なバランスコントロール）						
				主な課題等	地方債発行金利と資金運用利回りのバランスを考慮した地方債発行調整						
				事業実績・成果							
				◇借入先別元金償還金内訳							
				借入先		金 額		資 金 区 分		構成比	
				◇財政融資		252,494,705 円		公的資金		70.6	
◇地方公共団体金融機構				53,943,828 円				15.1			
◇郵便貯金・かんぽ生命		392,042 円		郵貯・簡保資金		0.1					
◇七十七銀行		25,870,000 円		銀行等引受資金		7.2					
◇仙南信用金庫		12,300,000 円				3.4					
◇みやぎ仙南農協		12,798,000 円				3.6					
		計				100.0					
◇元金償還金の推移（平成21～令和6年度）											
H21		420,383,163円	H22		402,352,636円	H23		389,493,954円 (380,093,954)	H24		348,097,231円
H25		311,971,794円 (311,171,794)	H26		257,777,298円	H27		220,208,342円	H28		225,645,680円
H29		229,606,313円	H30		249,472,734円	R01		278,885,058円	R02		268,223,050円
R03		301,787,635円	R04		304,772,484円	R05		329,724,221円	R06		357,798,575円
※ H23・H25下段の（ ）は、下記借換債に伴う繰上償還分を除いた金額。 参考） 借換債 H23=9,400,000円、H25=800,000円											
節別内訳											
22節 償還金利子及び割引料 354,878,575円 上記のとおり											

款	項	科目名	予算現額	R06決算額	R05決算額	前年対比	R5決算額対比に係る主な増減理由			
	2	利子	7,931,000	7,925,660	6,767,951	1,157,709	過疎対策事業債の償還額の増			
		事業内容	長期債利子償還金							
		成果指標	借入金の適正な償還（長期的なバランスコントロール）							
		主な課題等	地方債発行金利と資金運用利回りのバランスを考慮した地方債発行調整							
		事業実績・成果	◇借入先別利子償還金内訳							
			借入先	金額	資金区分	構成比				
			◇財政融資	3,738,372円	公的資金	47.2				
			◇地方公共団体金融機構	2,789,694円		35.2				
			◇郵便貯金・簡保管理機構	588円	郵貯・簡保資金	0.0				
			◇七十七銀行	699,817円	銀行等引受資金	8.8				
			◇仙南信用金庫	374,329円		4.7				
			◇みやぎ仙南農協	322,860円		4.1				
			計	7,925,660円		100.0				
			◇利子償還金の推移（平成21～令和6年度）							
			H21	58,752,467円	H22	51,044,377円	H23	43,500,405円	H24	37,233,306円
			H25	31,515,863円	H26	26,123,819円	H27	20,298,611円	H28	16,262,861円
			H29	13,268,610円	H30	10,404,566円	R01	8,735,782円	R02	7,449,385円
			R03	7,128,483円	R04	6,451,200円	R05	6,767,951円	R06	7,925,660円
		節別内訳								
		22節 償還金利子及び割引料	7,925,660円	上記のとおり						
13	諸支出金		1,000	0	0	0	なし			
	1 普通財産取得費		1,000	0	0	0	なし			
	1 普通財産取得費		1,000	0	0	0	なし			
		事業内容	科目設定のみ							
		成果指標								
		主な課題等	なし							
		事業実績・成果	土地購入費等なし							
14	予備費		8,299,000	0	0	0	なし			
	1 予備費		8,299,000	0	0	0	なし			
	1 予備費		8,299,000	0	0	0	なし			
		事業内容	緊急かつ突発的事業経費への充用							
		成果指標	充当先事業による							
		主な課題等	なし							
		事業実績・成果	◇身寄りのない方の葬儀料及び供養料 200,000円							
			◇健康福祉センター冷温水発生機修繕料 1,560,000円							
			◇サル囲い毘購入 3,200,000円							
			◇福祉センター冷風機レンタル 934,000円							
			◇弁護士依頼着手金 182,000円							
			◇福祉センターエアコンレンタル 4,534,000円							
			◇弁護士依頼着手金 191,000円							
			充用額合計	10,801,000円						
		節別内訳	※充当先事業による							
歳 出 合 計			5,650,622,000	5,322,813,082	5,522,281,375	▲ 199,468,293	決算増減率(%)	▲ 3.61		

国民健康保険特別会計

■事業実績・成果

年度末の加入世帯数は、1,228世帯（町内世帯数に占める割合36.2%）、被保険者数は、1,769人（町内人口に占める割合22.6%）であり国民皆保険制度を実質的に保障する役割を担っています。被保険者のうち、65歳から74歳までの前期高齢者が968人（前年度比△47人）、未就学児は19人（前年度比△5人）となっています。

参考）R5年度末 被保険者数 1,851人 前期高齢者1,015人 未就学児 24人

本年度決算額は歳入1,139,344,552円、歳出1,111,065,133円 差引額28,279,419円となり、昨年度に引き続き、法定外繰入金が発生しませんでした。

その主な要因は、財政安定化のための各種交付金、国保ヘルスアップ事業等にかかる保険者努力支援分交付金等の特別調整交付金によるものです。

保健事業について、特定健診受診者が751人、受診率は56.5%（令和7年7月29日時点）と、受診率は前年より1.0%の減となりました。健診会場における新型コロナ感染症対策や熱中症対策等をしっかりと行い、引き続き、健康意識の醸成や重症化抑制を図って参ります。

◇目標

- ・被保険者資格及び医療給付の適正化に努めます。
- ・保険税の収納率の向上に努めます。
- ・特定健診受診率及び特定保健指導の終了率の向上に努め、医療費の抑制を図ります。

歳 入

（単位：円）

款	項	目	項 目 名	予 算 現 額	R6決算額	R5決算額	増減額	増減理由と事業内容等
1	01		国民健康保険税	161,470,000	162,068,004	169,757,123	▲ 7,689,119	被保険者数の減少等による減
			国民健康保険税	161,470,000	162,068,004	169,757,123	▲ 7,689,119	
			一般被保険者国民健康保険税	161,470,000	162,068,004	169,757,123	▲ 7,689,119	
			退職被保険者等国民健康保険税	0	0	0	0	
2	1		一部負担金	2,000	0	0	0	
			一部負担金	2,000	0	0	0	
			一般被保険者一部負担金	2,000	0	0	0	
			退職被保険者等一部負担金	0	0	0	0	
3	01		分担金及び負担金	600,000	534,900	3,841,791	▲ 3,306,891	
			負担金	600,000	534,900	3,841,791	▲ 3,306,891	
			01 保健事業負担金	600,000	534,900	3,841,791	▲ 3,306,891	特定健診受診者負担金
4	02		使用料及び手数料	109,000	108,932	114,692	▲ 5,760	
			手数料	109,000	108,932	114,692	▲ 5,760	
			01 督促手数料	109,000	108,932	114,692	▲ 5,760	
5	02		国庫支出金	1,880,000	1,880,000	67,000	1,813,000	
			国庫補助金	1,880,000	1,880,000	67,000	1,813,000	
			05 災害臨時特例補助金	0	0	0	0	
7	01		06 総務費国庫補助金	1,880,000	1,880,000	67,000	1,813,000	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金
			県支出金	995,404,000	869,073,893	1,027,265,443	▲ 158,191,550	
			県補助金	995,403,000	869,073,893	1,027,265,443	▲ 158,191,550	
			02 保険給付費等交付金	995,403,000	869,073,893	1,027,265,443	▲ 158,191,550	医療費減少に伴う普通交付金の減等
			09 乳幼児医療費補助金	0	0	0	0	
8	02		財政安定化基金支出金	1,000	0	0	0	
			01 財政安定化基金支出金	1,000	0	0	0	
			財産収入	1,000	5,476	4,255	1,221	
9	01		財産運用収入	1,000	5,476	4,255	1,221	
			01 利子及び配当金	1,000	5,476	4,255	1,221	基金利子の増
			繰入金	89,334,000	86,895,387	91,940,760	▲ 5,045,373	
10	01		基金繰入金	1,000	0	0	0	
			01 基金繰入金	1,000	0	0	0	
			他会計繰入金	89,333,000	86,895,387	91,940,760	▲ 5,045,373	財政安定化支援事業繰入金の減等
			02					【参考】 保険基盤安定制度に係る繰入金 54,545千円（前年比▲4,451千円） 国保事務費一般会計繰入金 13,667千円（前年度比▲739千円）
			01 一般会計繰入金	89,333,000	86,895,387	91,940,760	▲ 5,045,373	
11	01		繰越金	17,051,000	17,051,292	30,092,646	▲ 13,041,354	
			繰越金	17,051,000	17,051,292	30,092,646	▲ 13,041,354	
			01 繰越金	17,051,000	17,051,292	30,092,646	▲ 13,041,354	純繰越金の減

款項目	項目名	予算現額	R6決算額	R5決算額	増減額	増減理由と事業内容等
11	諸収入	1,004,000	1,726,668	795,034	931,634	
	延滞金・加算金及び過料	1,000,000	416,806	667,809	▲ 251,003	
	01 一般被保険者延滞金	1,000,000	416,806	667,809	▲ 251,003	保険税延滞金の減
	02 退職被保険者等延滞金	0	0	0	0	
	預金利子	1,000	0	0	0	
	01 預金利子	1,000	0	0	0	
	雑入	3,000	1,309,862	127,225	1,182,637	
	01 一般被保険者第三者 納付金	1,000	1,243,978	114,963	1,129,015	交通事故等による第三者納付金の増
	02 退職被保険者等第三 者納付金	0	0	0	0	
	03 一般被保険者返納金	1,000	65,884	12,262	53,622	過誤診療等による返還金の増
	04 退職被保険者等返納 金	0	0	0	0	
	08 雑入	1,000	0	0	0	
歳入合計		1,266,855,000	1,139,344,552	1,323,878,744	▲ 184,534,192	

歳出

(単位: 円)

款項目	項目名	予算現額	R6決算額	R5決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	総務費	13,268,000	12,154,916	10,433,271	1,721,645	
	総務管理費	7,978,000	7,510,661	5,441,518	2,069,143	
	01 一般管理費	7,978,000	7,510,661	5,441,518	2,069,143	電算委託料の増等
	徴税費	5,215,000	4,606,455	4,938,653	▲ 332,198	
	01 賦課徴収費	5,215,000	4,606,455	4,938,653	▲ 332,198	印刷製本費の減等
	運営協議会費	75,000	37,800	53,100	▲ 15,300	
	01 運営協議会費	75,000	37,800	53,100	▲ 15,300	国保運営協議会委員報酬
	保険給付費	962,162,000	813,822,755	943,164,668	▲ 129,341,913	
	療養諸費	820,781,000	691,337,038	796,637,383	▲ 105,300,345	
	01 一般被保険者療養給 付費	815,001,000	686,377,878	791,453,506	▲ 105,075,628	医療費の減 【参考】件数: 31,474件 (前年度比△0.4%) 医療費総額: 926,192千円 (前年度比△13.7%)
	02 退職被保険者等療養 給付費	0	0	0	0	
02	03 一般被保険者療養費	3,600,000	2,927,716	3,245,644	▲ 317,928	補装具、あん摩マッサージ等療養 費の減
	04 退職被保険者等療養	0	0	0	0	
	05 審査支払手数料	2,180,000	2,031,444	1,938,233	93,211	
	高額療養諸費	138,080,000	119,935,717	144,527,285	▲ 24,591,568	
	01 一般被保険者高額療 養費	138,000,000	119,891,428	144,501,519	▲ 24,610,091	1人当たり医療費の減等 件数: 1,916件 (前年度比△16.7%)
	02 退職被保険者等高額 療養費	0	0	0	0	
	03 一般高額・介護合算 高額療養費	80,000	44,289	25,766	18,523	
	04 退職高額・介護合算 高額療養費	0	0	0	0	
	移送費	1,000	0	0	0	
	01 一般被保険者移送費	1,000	0	0	0	
	02 退職被保険者等移送費	0	0	0	0	
03	出産育児諸費	2,000,000	1,500,000	1,000,000	500,000	
	01 出産育児一時金	2,000,000	1,500,000	1,000,000	500,000	【参考】3件×500,000円
	葬祭諸費	1,300,000	1,050,000	1,000,000	50,000	
	01 葬祭費	1,300,000	1,050,000	1,000,000	50,000	【参考】葬祭費21件 50,000円/件 (前年度比+1件)
	傷病手当金	0	0	0	0	
	01 傷病手当金	0	0	0	0	
	国民健康保険事業費納付金	271,121,000	271,119,557	271,152,234	▲ 32,677	県全体の医療費見込減に伴うもの
	医療給付費分	184,859,000	184,858,823	190,093,400	▲ 5,234,577	
	01 一般被保険者医療給 付費分	184,859,000	184,858,823	190,093,400	▲ 5,234,577	
	02 退職被保険者等医療 給付費分	0	0	0	0	
	後期高齢者支援金等	64,711,000	64,710,468	62,496,216	2,214,252	
04	01 一般被保険者後期高 齢者支援金等分	64,711,000	64,710,468	62,496,216	2,214,252	
	02 退職被保険者等後期 高齢者支援金等分	0	0	0	0	
	介護納付金分	21,551,000	21,550,266	18,562,618	2,987,648	
	01 介護納付金分	21,551,000	21,550,266	18,562,618	2,987,648	
	財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	
	01 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	
	01 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	
	01 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	
	01 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	
	01 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	
	01 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	
	01 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	

款	項	目	項 目 名	予 算 現 額	R6決算額	R5決算額	増減額	増減理由と事業内容等
06			保健事業費	14,016,000	12,194,905	16,471,979	▲ 4,277,074	
	01		保健事業費	14,016,000	12,194,905	16,471,979	▲ 4,277,074	
	01		01 保健衛生普及費	14,016,000	12,194,905	16,471,979	▲ 4,277,074	特定健診委託料の減等
07			基金積立金	1,000	0	0	0	
	01		基金積立金	1,000	0	0	0	
	01		01 財政調整基金積立金	1,000	0	0	0	
08			公債費	1,000	0	0	0	
	01		一般公債費	1,000	0	0	0	
	01		01 利子	1,000	0	0	0	
09			諸支出金	2,095,000	1,773,000	605,300	1,167,700	
			償還金及び還付加算金	2,094,000	1,773,000	605,300	1,167,700	
	01		一般被保険者保険税還付金	1,500,000	1,184,000	487,300	696,700	保険税還付金の増
	02		退職被保険者等保険税還付金	0	0	0	0	
	03		償還金	589,000	589,000	118,000	471,000	R5年度分保険者努力支援交付金（ヘルスアップ事業分）の精算による返還
	01		一般被保険者還付加算金	1,000	0	0	0	
	05		退職被保険者等還付加算金	0	0	0	0	
	06		保険給付費等交付金償還金	1,000	0	0	0	
	07		療養給付費等負担金償還金	1,000	0	0	0	
	08		療養給付費等交付金償還金	1,000	0	0	0	
	09		その他償還金	1,000	0	0	0	
	02		延滞金	1,000	0	0	0	
	01		01 延滞金	1,000	0	0	0	
	03		繰出金	0	0	0	0	
	02		02 繰出金	0	0	0	0	病院直診事業勘定繰出金なし
10			予備費	4,190,000	0	0	0	
	01		予備費	4,190,000	0	0	0	
	01		01 予備費	4,190,000	0	0	0	
歳 出 合 計				1,266,855,000	1,111,065,133	1,241,827,452	▲ 130,762,319	
歳入・歳出差引き				0	28,279,419	82,051,292	▲ 53,771,873	

後期高齢者医療保険特別会計

■事業実績・成果

歳入合計123,758,884円、歳出合計118,411,624円で収支差引額5,347,260円となりました。
令和6年度末における被保険者数は1,618人（町内人口に占める割合20.7%）です。また、被保険者一人当たりの保険料は調定額ベースで54,384円（前年度比+6,409円）となりました。

参考）R5年度末：被保険者数1,572人（町内人口に占める割合19.6%）

保険料全体の収納率は97.0%です。うち年金等からの天引き分いわゆる特別徴収分の収納率は100%です。一方で納入通知書による普通徴収の現年分は97.9%、滞納繰越分は調定額2,487,663円で収納率17.8%です。

平成20年度から施行された本医療制度（宮城県後期高齢者医療広域連合が運営主体）も17年目を迎え、団塊の世代の加入や高齢化により年々医療費が増加してきています。

◇目標

- ・保険料の収納率向上を図るため、口座振替納付を推進します。
- ・税務部局と連携し、滞納額減少に努めます。
- ・宮城県後期高齢者医療広域連合とのさらなる連携し、窓口利用等に係る満足度の向上を図ります。
- ・健康づくり推進により、医療給付費の抑制に努めます。

歳入

（単位：円）

款項目	項目名	予算現額	R6決算額	R5決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	後期高齢者医療保険料	86,433,000	87,811,990	75,283,920	12,528,070	
	後期高齢者医療保険料	86,433,000	87,811,990	75,283,920	12,528,070	被保険者数の増等によるもの
	01 特別徴収保険料	55,933,000	55,763,800	49,441,700	6,322,100	
	02 普通徴収保険料	30,500,000	32,048,190	25,842,220	6,205,970	
02	使用料及び手数料	15,000	20,000	22,100	▲ 2,100	
	01 手数料	15,000	20,000	22,100	▲ 2,100	
	01 督促手数料	15,000	20,000	22,100	▲ 2,100	
	繰入金	33,138,000	32,751,734	29,866,887	2,884,847	
03	他会計繰入金	33,138,000	32,751,734	29,866,887	2,884,847	
	01 一般会計繰入金	33,138,000	32,751,734	29,866,887	2,884,847	事務費繰入金等の増 【参考】 事務費繰入金 2,437千円 （前年度比+418千円） 保険基盤安定繰入金 30,315千円 （前年度比+2,467千円）
	繰越金	3,169,000	3,169,960	1,171,060	1,998,900	
	01 繰越金	3,169,000	3,169,960	1,171,060	1,998,900	繰越金の増
05	諸収入	3,000	5,200	0	5,200	
	01 延滞金・加算金及び過料	1,000	0	0	0	
	01 延滞金	1,000	0	0	0	
	02 預金利子	1,000	0	0	0	
03	雑入	1,000	5,200	0	5,200	
	01 雑入	1,000	5,200	0	5,200	
歳入合計		122,758,000	123,758,884	106,343,967	17,414,917	

歳出

（単位：円）

款項目	項目名	予算現額	R6決算額	R5決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	総務費	2,802,000	2,394,364	2,021,867	372,497	
	01 総務管理費	2,461,000	2,255,257	1,893,246	362,011	
	01 一般管理費	2,461,000	2,255,257	1,893,246	362,011	通信運搬費の増
	02 徴収費	341,000	139,107	128,621	10,486	
02	後期高齢者医療広域連合納付金	119,756,000	115,949,760	101,133,540	14,816,220	
	後期高齢者医療広域連合納付金	119,756,000	115,949,760	101,133,540	14,816,220	
	01 後期高齢者医療広域連合納付金	119,756,000	115,949,760	101,133,540	14,816,220	【参考】 保険基盤安定負担金 30,315千円 （前年度比+2,467千円） 保険料 85,635千円 （前年度比+12,349千円）
	諸支出金	200,000	67,500	18,600	48,900	
03	償還金及び還付加算金	200,000	67,500	18,600	48,900	
	01 保険料還付金	200,000	67,500	18,600	48,900	過年度分保険料の還付金
歳出合計		122,758,000	118,411,624	103,174,007	15,237,617	
歳入・歳出差引き		0	5,347,260	3,169,960	2,177,300	

介護保険特別会計

■事業実績・成果

令和6年度末における被保険者は3,261人、要支援・要介護認定者数は565人で、令和5年度末と比較すると被保険者数で9人の減、要支援・要介護認定者数で1人の減となりました。

被保険者に対する要介護認定率は17.3.%で、ここ数年横ばいで推移しています。介護予防事業の拡充、強化を図った結果抑制されたものと評価しています。

歳入についてですが、前年度対比で▲191,947円、0.01%減の1,176,922,119円となり、歳出は、前年度対比で25,783,105円、2.2%増の1,168,900,771円となりました。

歳出において大部分を占める介護給付費では前年度対比31,960,428円の3%の増額です。地域支援事業では新型コロナウイルス感染症対策による各種事業の再開などにより増額した昨年に比べ伸び率は抑えられ、前年度比で2,972,652円の増となっています。

今後において、被保険者が増加することが見込まれ、それに伴い介護サービスの利用が増大する一途であることが予想される中、介護給付費を抑制するためにさらなる地域支援事業（介護予防事業）の充実と強化、介護サービス計画等チェック体制の構築による介護保険事業の適正な執行を図っていきます。

◇目標

・介護保険サービスだけに頼らず地域ぐるみで高齢者支援の体制づくりを充実させ、支援を必要とする高齢者の自立した生活を支援することにより、介護給付費の抑制と重度化予防に向けた多様な取組の充実を図ります。

・地域における人材の発掘・養成・育成を実施し、地域の福祉力を向上するための取り組みの充実を図ります。

・適正な介護サービスの執行を図るため、計画等のチェック体制を構築します。

歳入

(単位：円)

款	項目名	予算現額	R6決算額	R5決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	介護保険料	229,850,000	242,370,634	234,788,225	7,582,409	特別徴収者の増加によるもの
	介護保険料	229,850,000	242,370,634	234,788,225	7,582,409	前年度収得率 99.5%(前年度比 減)
	01 第1号被保険者保険料	229,850,000	242,370,634	234,788,225	7,582,409	現年度241,211,530円 滞納繰越分 1,159,104円
02	分担金及び負担金	2,244,000	2,096,800	2,144,100	▲ 47,300	介護予防教室等負担金の減
	負担金	2,244,000	2,096,800	2,144,100	▲ 47,300	介護予防教室等負担金の減
03	01 地域支援事業負担金	2,244,000	2,096,800	2,144,100	▲ 47,300	食の自立支援事業負担金972,900円 介護予防教室等負担金 1,123,900円
	使用料及び手数料	3,740,000	2,432,580	46,000	2,386,580	指定介護予防支援計画作成手数料の増
	手数料	3,740,000	2,432,580	46,000	2,386,580	指定介護予防支援計画作成手数料の増
04	01 手数料	3,740,000	2,432,580	46,000	2,386,580	督促手数料等38,100円 指定介護予防支援計画作成手数料2,394,480円
	国庫支出金	262,931,000	263,444,946	273,521,747	▲ 10,076,801	介護給付費負担金の減
	国庫負担金	192,072,000	192,072,646	198,349,007	▲ 6,276,361	介護給付費国庫負担金の減
05	01 介護給付費負担金	192,072,000	192,072,646	198,349,007	▲ 6,276,361	在宅分20%・施設分15%
	国庫補助金	70,859,000	71,372,300	75,172,740	▲ 3,800,440	財政調整交付金の減
	02 調整交付金	53,478,000	53,478,000	57,109,000	▲ 3,631,000	調整基準標準給付費の5.38%+調整率
	02 地域支援（介護予防）事業交付金	2,486,000	2,999,000	2,799,680	199,320	補助対象経費の20%
	03 地域支援（包括的支援・任意）事業交付金	10,310,000	10,310,300	10,070,060	240,240	補助対象経費の38.5%
	04 介護保険事業費補助金	847,000	847,000	387,000	460,000	システム改修補助金の増
	05 保険者機能強化推進交付金	1,277,000	1,277,000	2,043,000	▲ 766,000	保険者機能強化推進交付金
	06 介護保険災害臨時特例補助金	0	0	0	0	
	07 保険者努力支援交付金	2,461,000	2,461,000	2,764,000	▲ 303,000	保険者努力支援交付金
	01 支払基金交付金	299,379,000	299,379,000	292,733,000	6,646,000	介護給付費交付金の増
06	01 支払基金交付金	299,379,000	299,379,000	292,733,000	6,646,000	介護給付費交付金の増
	02 介護給付費交付金	296,359,000	296,359,000	289,665,000	6,694,000	介護給付費交付金 27%
	02 地域支援（介護予防）事業支援交付金	3,020,000	3,020,000	3,068,000	▲ 48,000	補助対象経費の27%
07	県支出金	170,283,000	170,283,900	166,306,717	3,977,183	介護給付費県負担金の増
	01 県負担金	163,575,000	163,575,000	159,326,000	4,249,000	介護給付費県負担金の増
	01 介護給付費負担金	163,575,000	163,575,000	159,326,000	4,249,000	在宅分12.5%・施設分17.5%
	02 県補助金	6,708,000	6,708,900	6,980,717	▲ 271,817	地域支援事業費県補助金の減
	02 01 地域支援（介護予防）事業補助金	1,553,000	1,553,750	1,594,375	▲ 40,625	補助対象経費の12.5%
	02 02 地域支援（包括的支援・任意）事業県補助金	5,155,000	5,155,150	5,386,342	▲ 231,192	補助対象経費の19.25%
08	繰入金	213,002,000	169,813,016	167,745,159	2,067,857	保険料軽減強化・事務給与費繰入金の増
	一般会計繰入金	180,638,000	169,813,016	167,745,159	2,067,857	保険料軽減強化・事務給与費繰入金の増
	01 介護給付費繰入金	140,175,000	136,656,681	132,658,719	3,997,962	介護給付費の12.5%繰入
	02 地域支援（介護予防）事業繰入金	1,708,000	1,244,399	1,239,640	4,759	補助対象経費の12.5%繰入+単独事業分
	03 地域支援（包括的支援・任意）事業繰入金	4,890,000	4,566,068	4,264,176	301,892	補助対象経費の19.25%繰入+単独事業分
	04 その他一般会計繰入金	33,865,000	27,345,868	29,582,624	▲ 2,236,756	介護保険料軽減繰入金10,928,190円 職員給与費繰入金 3,705,428円 事務費繰入金 12,712,250円
09	繰越金	26,996,000	26,996,400	39,786,239	▲ 12,789,839	決算剰余金の減
	繰越金	26,996,000	26,996,400	39,786,239	▲ 12,789,839	決算剰余金の減
	01 繰越金	26,996,000	26,996,400	39,786,239	▲ 12,789,839	前年度繰越金
10	諸収入	2,000	104,843	42,879	61,964	返納金の増
	01 延滞金及び過料	1,000	102,000	16,800	85,200	介護保険料延滞金の減
	01 延滞金	1,000	102,000	16,800	85,200	介護保険料延滞金の減
	02 過料	0	0	0	0	
	02 預金利子	0	2,803	2,613	190	基金利子の増
	02 01 預金利子	0	2,803	2,613	190	介護保険財政調整基金利子 基金残高146,700,000円
	03 雑入	1,000	40	23,466	▲ 23,426	返納金の減
	03 01 第三者納付金	1,000	0	0	0	
	03 02 返納金	0	0	23,466	▲ 23,466	
	03 03 雑入	0	40	0	40	
歳入合計		1,208,427,000	1,176,922,119	1,177,114,066	▲ 191,947	

歳 出

(単位：円)

款	項	目	項 目 名	予 算 現 額	R6決算額	R5決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	01	01	総務費	15,458,000	13,952,233	11,264,778	2,687,455	要介護認定主治医意見書作成手数料等の増
			総務管理費	4,745,000	4,206,465	2,805,329	1,401,136	システム改修（制度改正対応）委託料の増
			徴収費	1,805,000	1,575,094	1,605,505	▲ 30,411	介護保険料徴収に係る経費の減
			賦課徴収費	1,805,000	1,575,094	1,605,505	▲ 30,411	介護保険料徴収に係る経費の減
			認定審査会費	8,856,000	8,170,674	6,793,123	1,377,551	主治医意見書作成手数料の増
			認定審査会費	3,156,000	3,156,000	2,964,000	192,000	要介護認定審査会共同設置負担金
			認定調査費	5,700,000	5,014,674	3,829,123	1,185,551	要介護認定主治医意見書作成手数料の増
			運営委員会費	52,000	0	60,821	▲ 60,821	
			運営委員会費	52,000	0	60,821	▲ 60,821	開催なし
			介護給付費	1,121,401,000	1,093,253,453	1,061,293,025	31,960,428	地域密着型介護サービス給付費等の増
			介護サービス等諸費	1,004,359,000	982,753,997	954,114,776	28,639,221	地域密着型介護サービス給付費等の増
			01 居宅介護サービス給付費	288,365,000	270,344,410	266,712,220	3,632,190	居宅介護サービス分：延べ受給者数3,077人
			02 地域密着型介護サービス給付費	189,518,000	188,416,167	174,748,048	13,668,119	認知症対応型共同生活介護・介護老人福祉施設入居者生活介護サービス分：延べ受給者数656人
			03 施設介護サービス給付費	483,191,000	481,858,719	470,925,642	10,933,077	施設介護サービス分：延べ受給者数1,576人
02	02	01	04 居宅介護福祉用具購入費	500,000	473,138	515,451	▲ 42,313	福祉用具購入分：延べ受給者数15人
			05 居宅介護住宅改修費	1,249,000	894,222	1,657,323	▲ 763,101	住宅改修分：延べ受給者数7人
			06 居宅介護サービス計画給付費	41,536,000	40,767,341	39,556,092	1,211,249	居宅介護ケアプラン作成分：延べ受給者数2,700人
			介護予防サービス等諸費	29,720,000	27,005,382	28,487,051	▲ 1,481,669	地域密着型介護予防サービス給付費等の減
			01 介護予防サービス給付費	24,968,000	24,249,506	23,927,806	321,700	居宅介護予防サービス分：延べ受給者数798人
			02 地域密着型介護予防サービス給付費	220,000	0	263,610	▲ 263,610	予防サービス分：延べ受給者数0人
			03 介護予防福祉用具購入費	80,000	70,686	182,799	▲ 112,113	福祉用具購入分：延べ受給者数3人
			04 介護予防住宅改修費	852,000	311,400	646,936	▲ 335,536	住宅改修分：延べ受給者数4件
			05 介護予防サービス計画給付費	3,600,000	2,373,790	3,465,900	▲ 1,092,110	介護予防ケアプラン作成分：延べ受給者数684人
			その他諸費	720,000	632,700	649,680	▲ 16,980	国保連合会への審査手数料支払額の減
			01 審査支払手数料	720,000	632,700	649,680	▲ 16,980	国保連合会への審査手数料支払額の減
			高額介護サービス等費	33,156,000	30,238,272	28,724,461	1,513,811	高額介護サービス費の増
			01 高額介護サービス費	33,131,000	30,229,708	28,718,555	1,511,153	高額介護サービス分：延べ受給者数2,142人
			02 高額介護予防サービス費	25,000	8,564	5,906	2,658	高額介護予防サービス分：延べ受給者数19人
03	03	01	高額医療合算介護サービス等費	2,552,000	1,786,877	2,313,294	▲ 526,417	高額医療合算介護サービス費の減
			01 高額医療合算介護サービス費	2,536,000	1,786,877	2,313,294	▲ 526,417	高額医療合算介護サービス分：延べ受給者数75人
			02 高額医療合算介護予防サービス費	16,000	0	0	0	
			特定入所者介護サービス費	50,894,000	50,836,225	47,003,763	3,832,462	特定入所者介護サービス費の増
			01 特定入所者介護サービス費	50,834,000	50,833,041	47,003,763	3,829,278	居住費・食費：延べ受給件数2,808件
			05 特定入所者介護予防サービス費	60,000	3,184	0	3,184	
			財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	
			01 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	
			01 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	
			地域支援事業費	50,718,000	41,887,038	38,914,386	2,972,652	事業等の増、人件費等の増
			介護予防・生活支援サービス事業費	8,901,000	6,782,146	6,895,326	▲ 113,180	
			01 介護予防・生活支援サービス事業費	8,901,000	6,782,146	6,895,326	▲ 113,180	総合事業に伴うサポーター謝礼の減
			一般介護予防事業費	4,699,000	4,308,049	4,077,633	230,416	
			01 一般介護予防事業費	4,699,000	4,308,049	4,077,633	230,416	地区サロン等事業に伴うサポーター謝礼の増
04	04	01	包括的支援事業・任意事業費	37,098,000	30,792,643	27,934,467	2,858,176	職員人件費等の増
			01 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	28,242,000	24,606,798	21,169,901	3,436,897	職員人件費等の増
			02 任意事業費	5,962,000	4,519,729	5,181,693	▲ 661,964	配食サービス利用者の減
			03 在宅医療・介護連携推進事業費	238,000	0	0	0	
			04 生活支援体制整備事業費	285,000	14,640	45,000	▲ 30,360	生活支援コーディネーター育成強化による減
			05 認知症総合支援事業費	1,951,000	1,317,390	1,203,324	114,066	認知症相談員謝礼の増
			06 地域ケア会議推進事業費	420,000	334,086	334,549	▲ 463	会議開催の減
			その他諸費	20,000	4,200	6,960	▲ 2,760	審査手数料の減
			01 審査支払手数料	20,000	4,200	6,960	▲ 2,760	国保連合会への審査手数料の減
			基金積立金	1,000	0	0	0	
			01 基金積立金	1,000	0	0	0	
			01 基金積立金	1,000	0	0	0	
			公債費	1,000	0	0	0	
			01 公債費	1,000	0	0	0	
07	07	01	01 利子	1,000	0	0	0	
			諸支出金	20,421,000	19,808,047	31,645,477	▲ 11,837,430	交付金実績精査による過払交付金返還金の減
			償還金及び還付金	20,421,000	19,808,047	31,645,477	▲ 11,837,430	交付金実績精査による過払交付金返還金の減
			01 還付金	200,000	115,300	73,300	42,000	介護保険料還付金の増
			02 償還金	20,221,000	19,692,747	31,572,177	▲ 11,879,430	介護給付費交付金返還金（国庫・県・支払基金）の減
			03 還付加算金	0	0	0	0	

歳 出

(単位：円)

款	項 目	項 目 名	予 算 現 額	R6決算額	R5決算額	増減額	増減理由と事業内容等
08		予備費	426,000	0	0	0	
	01	予備費	426,000	0	0	0	
	01	予備費	426,000	0	0	0	
		歳 出 合 計	1,208,427,000	1,168,900,771	1,143,117,666	25,783,105	
		歳入・歳出差引き	0	8,021,348	33,996,400	▲ 25,975,052	

温泉事業特別会計

■事業実績・成果

- ・歳入合計 18,591,964円、歳出合計 18,591,049円で、収支差引残 915円となりました。
- ・温泉供給件数については、旅館等施設7件、公衆浴場1件の8件となっています。
- ・未収金の収納対策として、毎週月曜日訪問徴収を行っています。

◇目標

- ・民間的経営手法の導入の推進を行います。
- ・費用対効果を主眼とした合理的な事業調整を行います。
- ・未納者への徹底した料金徴収を行い、徴収率の向上に努めます。

歳 入

(単位：円)

款項目	項目名	予算現額	R6決算額	R5決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	使用料及び手数料	10,955,000	10,783,248	10,948,177	▲ 164,929	
	01 使用料	10,955,000	10,783,248	10,948,177	▲ 164,929	現年度収納率98.2% 過年度12.8%
	01 温泉使用料	10,955,000	10,783,248	10,948,177	▲ 164,929	現年度10,050,258円・過年度732,990円
02	温泉維持費	1,000	0	0	0	
	01 温泉維持費	1,000	0	0	0	
	01 温泉維持費	1,000	0	0	0	
03	財産収入	53,000	49,586	49,634	▲ 48	
	01 財産運用収入	53,000	49,586	49,634	▲ 48	
	01 利子及び配当金	5,000	866	914	▲ 48	基金利子の減
04	繰入金	16,937,000	7,161,000	5,119,000	2,042,000	
	01 基金繰入金	16,937,000	7,161,000	5,119,000	2,042,000	
	01 基金繰入金	16,937,000	7,161,000	5,119,000	2,042,000	基金からの繰入金
05	繰越金	1,000	833	498	335	
	01 繰越金	1,000	833	498	335	
	01 繰越金	1,000	833	498	335	前年度繰越金
06	雑収入	22,000	597,297	51,000	546,297	
	01 雑収入	22,000	597,297	51,000	546,297	
	01 雑収入	22,000	597,297	51,000	546,297	消費税還付金・温泉測定手数料
歳入合計		27,969,000	18,591,964	16,168,309	2,423,655	

歳 出

(単位：円)

款項目	項目名	予算現額	R6決算額	R5決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	温泉管理費	19,968,000	18,591,049	16,167,476	2,423,573	
	01 温泉管理費	19,968,000	18,591,049	16,167,476	2,423,573	
	01 一般管理費	4,717,000	3,604,156	3,627,484	▲ 23,328	職員人件費及び事務経費
02	温泉施設費	15,251,000	14,986,893	12,539,992	2,446,901	送湯ポンプの緊急更新工事による増額
	01 施設維持管理					施設維持管理 光熱水費、委託料等 6,374,009円 施設用地賃借料 50,000円 送湯ポンプ更新工事等 8,562,884円
	01 公債費	1,000	0	0	0	
03	公債費	1,000	0	0	0	
	01 利子	1,000	0	0	0	
	予備費	8,000,000	0	0	0	
04	予備費	8,000,000	0	0	0	
	01 予備費	8,000,000	0	0	0	
	01 予備費	8,000,000	0	0	0	
歳出合計		27,969,000	18,591,049	16,167,476	2,423,573	
歳入・歳出差引き		0	915	833	82	

病院事業会計

■事業実績・成果

【業務状況】

令和6年度における入院延患者数は16,901人、外来延患者数は25,723人となり、令和5年度と比較すると入院延患者数は140人の増、外来延患者数は233人の減となりました。病床利用率は一般病棟が77.6%、療養病棟が82.2%で合計79.8%となり、令和5年度と比較すると0.8%の増となりました。

【建設改良事業】

ファンコイルユニット不具合修繕工事5,221千円、冷却塔更新工事6,952千円が完成しました。なお、ボイラー更新工事10,428千円は、令和7年度へ繰越し令和7年6月30日に完了しました。

【財政状況】

収益的収支の総収入は877,379千円。主な収入は、入院収益350,862千円、外来収益154,153千円その他、一般会計繰入金が医業収益58,551千円、医業外収益248,907千円合計307,458千円、長期前受金戻入14,113千円となっています。

一方で、総支出は893,523千円。主な支出は、給与費501,649千円のほか、材料費で81,162千円、経費で240,985千円。この結果、当期純損失は16,144千円となりました。

資本的収支の総収入は66,542千円。主な収入は、一般会計からの出資金42,542千円のほか、企業債24,000千円。

一方で、総支出は99,276千円。主な支出は、建設改良費26,591千円のほか、企業債償還金72,685千円。収支の不足額32,734千円は損益勘定留保資金で補てんしました。

【経営指標】※参考値はR6 同規模病院全国平均値

経営指標	R6	参考値
経常収支比率	98.2%	104.7%
医業収支率	70.0%	78.4%
有形固定資産減価償却率	75.0%	57.0%

■目標

- ・入院等適正化を図り、85%以上の病床利用率を目指す。
- ・平成7年に竣工した病院建設等の借入は、令和6年度で完済となりました。引き続き、経営状況を鑑み、投資と財源の均衡を保ちながら施設を維持していきます。

1. 収益的収入（税抜）

（単位：円）

款項目	項目名	予算現額	R6決算額	R5決算額	増減額	増減理由と事業内容等	No
病院事業収益		900,471,000	877,379,251	915,368,966	▲37,989,715		1
01	医業収益	628,926,000	602,460,653	604,567,463	▲2,106,810		2
	01 入院収益	375,700,000	350,862,049	340,479,266	10,382,783	入院延患者数 16,901人(140人の増)	3
	02 外来収益	162,100,000	154,153,108	164,134,694	▲9,981,586	外来延患者数 25,723人(233人の減)	4
	03 その他医業収益	91,126,000	97,445,496	99,953,503	▲2,508,007	室料差額収益及び公衆衛生活動収益の減	5
	医業外収益	270,084,000	273,390,741	303,015,680	▲29,624,939		6
	01 受取利息及び配当金	1,000	0	0	0		7
	02 他会計負担金	249,358,000	248,907,000	238,091,000	10,816,000	不採算病院運営負担金の増	8
	03 県補助金	1,000	185,600	35,084,000	▲34,898,400	新型コロナウイルス感染症対策事業医療提供体制整備事業補助金の減	9
	02 他会計補助金	2,000	0	0	0		10
	05 患者外給食収益	1,000	0	0	0		11
	06 休日診療補助金	3,240,000	3,240,000	3,285,000	▲45,000	休日診療補助金の減	12
	07 長期前受金戻入	14,114,000	14,113,481	18,936,390	▲4,822,909	長期前受金戻入の減	13
	08 その他医業外収益	3,367,000	2,708,793	3,176,849	▲468,056	テレビ及び自動販売機設置手数料等の減	14
	09 消費税	0	4,235,867	4,442,441	▲206,574	仮受消費税の減	14
	特別利益	1,461,000	1,527,857	7,785,823	▲6,257,966		15
	03 01 固定資産売却益	1,000	0	0	0		16
	02 過年度損益修正益	1,460,000	1,527,857	7,785,823	▲6,257,966	過年度分診療報酬の減	17

2. 収益的支出（税抜）

款項目	項目名	予算現額	R6決算額	R5決算額	増減額	増減理由と事業内容等	No
病院事業費用		900,471,000	893,523,596	878,202,479	15,321,117		18
01	医業費用	895,412,000	860,634,008	843,518,111	17,115,897		19
	01 給与費	514,231,000	501,648,641	471,237,941	30,410,700	歯科医師採用及び人事院勧告等に伴う職員人件費の増	20
	02 材料費	85,408,000	81,161,522	81,445,868	▲284,346	診療材料費の減	21
	03 経費	258,799,000	240,984,598	247,828,551	▲6,843,953	非常勤医師報酬等の減	22
	04 減価償却費	36,358,000	36,355,227	41,222,851	▲4,867,624	医療器械器具等の減価償却費の減	23
	05 資産減耗費	146,000	145,208	1,372,892	▲1,227,684	固定資産除却費の減	24
	06 研究研修費	470,000	338,812	410,008	▲71,196	職員研修費の減	25
	医業外費用	3,559,000	32,615,996	33,471,047	▲855,051		26
	01 支払利息及び企業債取扱諸費	2,197,000	2,191,511	4,872,981	▲2,681,470	企業債償還に伴う利息の減	27
	02 その他医業外費用	1,360,000	30,424,485	28,598,066	1,826,419	消費税納付額及び仮払消費税の増	28
	04 雑損失	2,000	0	0	0		29
	特別損失	500,000	273,592	1,213,321	▲939,729		30
	03 01 固定資産除却損	1,000	0	0	0		31
	02 過年度損益修正損	499,000	273,592	1,213,321	▲939,729	過年度分診療報酬の減	32
	04 予備費	1,000,000	0	0	0		33
	01 予備費	1,000,000	0	0	0		34
収益的収支		0	▲16,144,345	37,166,487	▲53,310,832		35

3. 資本的収入（税抜）

（単位：円）

款項目	項目名	予算現額	R6決算額	R5決算額	増減額	増減理由と事業内容等	No
資本的収入		72,944,000	66,542,000	72,579,000	▲6,037,000		36
	他会計出資金	42,542,000	42,542,000	52,879,000	▲10,337,000		37
01	01 他会計補助金	42,542,000	42,542,000	52,879,000	▲10,337,000	起債償還金減に伴う一般会計出資金の減	38
	02 他会計補助金	1,000	0	0	0		39
	01 他会計補助金	1,000	0	0	0		40
	03 固定資産売却代金	1,000	0	0	0		41
	01 固定資産売却代金	1,000	0	0	0		42
	04 企業債	30,400,000	24,000,000	19,700,000	4,300,000		43
	01 企業債	30,400,000	24,000,000	19,700,000	4,300,000	建設改良工事増に伴う企業債の増	44

4. 資本的支出（税抜）

款項目	項目名	予算現額	R6決算額	R5決算額	増減額	増減理由と事業内容等	No
01	資本的支出	108,929,000	99,276,172	108,725,509	▲9,449,337		45
	建設改良費	36,198,000	26,590,934	20,087,100	6,503,834		46
01	01 建設改良費	29,797,000	20,771,934	6,600,000	14,171,934	建設改良工事の増	47
	02 有形固定資産購入費	6,401,000	5,819,000	13,487,100	▲7,668,100	有形固定資産購入の減	48
02	企業債償還金	72,731,000	72,685,238	88,638,409	▲15,953,171		49
	01 企業債償還金	72,731,000	72,685,238	88,638,409	▲15,953,171	企業債償還金の減	50
資本的収支		▲35,985,000	▲32,734,172	▲36,146,509	3,412,337	不足は損益勘定留保資金により補てん	51

5. 主な建設改良事業（500万円以上）

事業名	事業費	事業概要
国保川崎病院ファンコイルユニット不具合修繕工事	5,221,627	ファンコイル配管清掃、制御機器修繕
川崎町医療福祉センター冷却塔更新工事	6,952,000	冷却塔 2 基更新
川崎町医療福祉センターボイラー更新工事	10,428,000	ボイラー 2 台更新

6. 企業債

項目	R2	R3	R4	R5	R6
起債額	11,600,000	10,800,000	40,600,000	19,700,000	24,000,000
償還額	78,148,221	85,729,633	87,045,237	88,638,409	72,685,238
期末残高	370,516,516	295,586,883	249,141,646	180,203,237	131,517,999

7. キャッシュ・フロー

項目	R5	R6
期首残高	81,312,396	102,839,678
業務活動	61,708,771	25,535,627
投資活動	▲ 24,122,080	8,325,066
財務活動	▲ 16,059,409	▲ 6,143,238
期末残高	102,839,678	130,557,133

8. 一般会計からの繰入金

区分		目的	金額
収益的収入	負担金	救急医療の確保に要する経費	58,551,000
		建設改良に要する経費（利息）	1,404,000
	補助金	不採算地区病院の運慶に要する経費	218,943,000
		基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	14,597,000
		医師及び看護師等の研究研修に要する経費	127,000
		共済追加費用の負担に要する経費	3,041,000
		児童手当に要する経費	1,620,000
		リハビリテーション医療に要する経費	3,192,000
		医師確保対策に要する経費	5,983,000
		企業債元金償還金	42,542,000
計	350,000,000		

9. 損益勘定留保資金

（単位：円）

前年度末残高	過年度修正額	当年度発生額	当年度使用額	当年度末残高
99,306,998	0	60,125,744	35,393,265	124,039,477

水道事業会計

■事業実績・成果

【業務状況】

本年度末における給水人口は7,584人、給水戸数は3,230戸で前年度と比較して給水人口が174人の減、給水戸数は15戸の減となりました。年間配水量は1,172,699m³で23,168m³(2.0%)の増、年間有収水量は821,771m³で10,983m³(1.4%)の増となり、有収率は70.1%で0.4ポイントの減となりました。

【建設改良事業】

前年度から、年次計画で川音川から青根浄水場への導水管の更新工事を実施しており、全工区1,950mのうち約487mを更新し、残すは旧青根分校から浄水場までとなりました。

その他、各設備の更新や水道管敷設に伴う舗装の復旧工事などを行いました。今後も老朽化が進む地域から計画的に更新を行っていく予定です。

【財政状況】

本年度の事業収益は254,119千円で、前年度に比べ2,149千円(0.8%)の減となりました。これは、営業外収益補助金の繰出基準変更などによるものです。一方、事業費は238,639千円で、前年度に比べ6,967千円(3.0%)の増となりました。これは人事異動による人件費の増などによるものです。

資本的収支について、収入は他会計繰入金、補助金及び企業債収入で51,018千円となりました。これに対し支出は、建設改良費及び企業債償還金で187,004千円となりました。収支の不足額135,986千円は過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

以上が決算の概要です。今後も計画的な施設更新・改良を推進し、公共の福祉の増進を図るため安全で安定した給水と企業経営の健全な運営を目指し努力する所存です。

<経営指標の推移>

(単位：%)	R2	R3	R4	R5	R6	(参考) R5全国平均値
経常収支比率	111.0	101.2	102.4	111.2	106.5	108.2
料金回収率	98.6	94.8	95.1	102.0	99.9	97.8
有形固定資産 減価償却率	52.0	53.9	55.6	57.1	58.5	52.0
管路経年化率	1.8	3.0	2.8	2.8	8.4	25.4
管路更新率	1.5	0.2	0.0	0.3	0.2	0.6

1. 収益的収入

(単位：円)

款項目	項目名	予算現額	R6決算額	R5決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	水道事業収益	267,644,000	276,244,466	278,063,964	▲1,819,498	
	営業収益	242,034,000	250,365,886	247,561,279	2,804,607	
	01 給水収益	231,813,000	241,594,731	237,657,109	3,937,622	水道使用量
	02 受益工事収益	299,000	101,000	99,000	2,000	分水工事負担金
	03 その他営業収益	9,922,000	8,670,155	9,805,170	▲1,135,015	督促手数料、工事指定店等登録手数料
	営業外収益	25,610,000	25,878,580	30,502,685	▲4,624,105	
	01 受取利息及び配当金	50,000	1,005	1,507	▲502	
	02 補助金	7,010,000	7,009,700	11,741,370	▲4,731,670	社会資本整備総合交付金ほか
	05 長期前受金戻入	18,549,000	18,696,115	18,659,910	36,205	
	06 雑収益	1,000	171,760	99,898	71,862	

2. 収益的支出

(単位：円)

款項目	項目名	予算現額	R6決算額	R5決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	水道事業費用	257,497,000	245,233,583	240,319,007	4,914,576	
	営業費用	244,789,000	233,150,459	223,130,354	10,020,105	
	01 原水及び浄水費	54,901,000	49,462,861	44,703,453	4,759,408	電気料金、薬品購入費ほか
	02 配水及び給水費	13,689,000	10,328,241	14,673,565	▲4,345,324	検針委託料ほか
	03 受託工事費	2,000	0	0	0	
	04 総係費	51,553,000	48,718,589	39,353,935	9,364,654	職員人件費ほか
	05 減価償却費	124,643,000	124,640,768	124,399,401	241,367	
	06 資産消耗費	1,000	0	0	0	
	営業外費用	12,158,000	12,083,124	16,051,847	▲3,968,723	
	01 支払利息及び企業債取扱諸費	11,409,000	11,335,700	13,840,067	▲2,504,367	
	03 消費税	494,000	493,215	0	493,215	
	04 雑支出	255,000	254,209	2,211,780	▲1,957,571	
	特別損失	50,000	0	1,136,806	▲1,136,806	
	04 過年度損益修正損	50,000	0	1,136,806	▲1,136,806	
	04 予備費	500,000	0	0	0	
	収益的収支	10,147,000	31,010,883	37,744,957	▲6,734,074	

3. 資本的収入

(単位：円)

款項目	項目名	予算現額	R6決算額	R5決算額	増減額	増減理由と事業内容等
	資本的収入	53,460,000	51,018,000	56,078,000	▲5,060,000	
	01 企業債	30,000,000	30,000,000	30,000,000	0	
	01 01 企業債	30,000,000	30,000,000	30,000,000	0	
	01 補助金	23,460,000	21,018,000	26,078,000	▲5,060,000	
	01 01 国庫補助金	13,500,000	11,058,000	12,500,000	▲1,442,000	
	03 他会計補助金	9,960,000	9,960,000	13,578,000	▲3,618,000	

4. 資本的支出

(単位：円)

款項目	項目名	予算現額	R6決算額	R5決算額	増減額	増減理由と事業内容等
	資本的支出	207,331,000	187,004,285	206,446,498	▲19,442,213	
	01 建設改良費	92,400,000	72,755,023	81,526,357	▲8,771,334	
	01 01 営業設備費	2,200,000	1,508,023	8,208,057	▲6,700,034	
	01 02 配水施設改良費	90,200,000	71,247,000	73,318,300	▲2,071,300	
	02 企業債償還金	113,827,000	113,826,081	124,920,141	▲11,094,060	
	01 企業債償還金	113,827,000	113,826,081	124,920,141	▲11,094,060	
	03 返還金	1,104,000	423,181	0	423,181	
	01 返還金	1,104,000	423,181	0	423,181	
資本的収支		▲153,871,000	▲135,986,285	▲150,368,498	14,382,213	

5. 主な建設改良事業（500万円以上）

(単位：円)

事業名	事業費	事業概要
01 01 02 R6. 野上、笹谷浄水場ろ過砂補充工事	8,250,000	野上浄水場 3池 笹谷浄水場 2池
01 01 02 R6. 笹谷地区圧力調整弁更新工事	6,930,000	圧力調整弁 2基
01 01 02 R6. 青根浄水場川音川導水管更新工事	40,073,000	ダクタイル鋳鉄管 φ150 486.594m

6. 企業債

(単位：円)

項目	R2	R3	R4	R5	R6
起債額	46,500,000	20,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000
償還額	130,728,849	132,769,852	134,884,842	124,920,141	113,826,081
期末残高	1,246,871,924	1,134,102,072	1,029,217,230	934,297,089	850,471,008

7. キャッシュ・フロー

(単位：円)

項目	R5	R6
期首残高	210,335,085	207,987,998
業務活動	141,782,775	154,631,572
投資活動	▲49,209,721	▲92,668,386
財務活動	▲94,920,141	▲83,826,081
期末残高	207,987,998	186,125,103

8. 一般会計からの繰入金

(単位：円)

区分	目的	金額
収益的収入	負担金	消防施設維持管理費負担金 1,000,000
	補助金	上水道会計高料金対策補助金 4,195,700
		統合水道 1,764,000
		児童手当 1,050,000
	補助金	統合水道の建設改良 9,960,000
計		17,969,700

9. 損益勘定留保資金

(単位：円)

前年度末残高	過年度修正額	当年度発生額	当年度使用額	当年度末残高
201,764,733	0	140,121,086	135,986,285	205,899,534

公共下水道事業会計

■事業実績・成果

【業務状況】

本年度末における処理区域人口は5,199人で、行政区域内人口7,833人に対する普及率は66.4%（前年度比+0.5ポイント）となりました。水洗化人口は4,991人で、水洗化率は96.0%（前年度比±0.0ポイント）となりました。

年間汚水処理水量は1,036,708m³、年間有収水量は849,961m³で、有収率は82.0%（前年度比△2.8ポイント）となりました。

【建設改良事業】

本年度は、昨年度から繰り越した青根浄化センターの遠方監視設備更新事業、大針中継ポンプ場の自家発電更新事業及びNo.2沈砂池流入ゲート更新事業が完成しました。一方で、本年度に契約した大針中継ポンプ場の電気設備更新事業及び汚水ポンプ設備更新事業は、翌年度へ繰り越し、令和7年度に完成を見込んでいます。

【財政状況】

本年度の収益的収支の総収入は468,912千円となりました。主な収入は、下水道使用料156,105千円のほか、一般会計からの雨水処理負担金3,936千円、補助金等132,931千円、国庫補助金28,045千円及び長期前受金戻入145,843千円となっています。

一方で、総支出は489,156千円となりました。主な費用は、減価償却費266,816千円のほか、管渠費36,812千円、ポンプ場費8,520千円、処理場費93,984千円及び総係費56,812千円となっています。

この結果、当年度純損失は20,245千円となりました。

資本的収支の総収入は223,723千円となりました。主な収入は、企業債105,500千円のほか、他会計からの出資金23,844千円、補助金等2,671千円及び国庫補助金90,137千円となっています。一方で、総支出は338,454千円となりました。主な費用は、建設改良費189,394千円及び企業債償還金149,060千円となっています。

この結果、収支の不足額が114,731千円となったため、引継金等で補てんしました。

【経営指標】

経営指標	R6	参考値
経常収支比率	96.2	105.9
経費回収率	75.0	97.8
有形固定資産減価償却率	4.8	41.1
管渠老朽化率	0.0	8.7
管渠改善率	0.0	0.2

※参考値は、令和5年度全国平均値

■目標

- ・令和7年度に経営戦略を見直し、中長期的な視点で事業経営の適正化を図ります。
- ・ストックマネジメント計画に基づき既存施設の計画的な改築更新を実施し事業の安定・継続化を図ります。

1. 収益的収入

（単位：円）

款	項	目	項 目 名	予 算 現 額	R6決算額	R5決算額	増減額	増減理由と事業内容等
			下水道事業収益	488,833,000	491,808,084	-	491,808,084	
			営業収益	174,970,000	175,869,935	-	175,869,935	
		01	下水道使用料	170,912,000	171,715,456	-	171,715,456	下水道使用料
		03	他会計負担金	3,936,000	3,935,692	-	3,935,692	雨水処理に要する経費負担金
		04	その他営業収益	122,000	218,787	-	218,787	督促手数料、工事指定店等登録手数料
			営業外収益	312,566,000	314,641,957	-	314,641,957	

01	01	受取利息及び配当金	1,000	40	-	40	預金利息
	02	国庫補助金	28,045,000	28,045,000	-	28,045,000	社会資本整備総合交付金ほか
	02 04	他会計補助金	133,212,000	132,931,464	-	132,931,464	分流式下水道等に要する経費補助金等
	06	長期前受金戻入	145,840,000	145,843,134	-	145,843,134	
	08	雑収益	493,000	536,241	-	536,241	建設センター研修補助金ほか
	09	消費税及び地方消費税還付金	4,975,000	7,286,078	-	7,286,078	R6消費税及び地方消費税還付金
	特別利益		1,297,000	1,296,192	-	1,296,192	
	03 02	過年度損益修正益	1,000	0	-	0	
	04	その他特別利益	1,296,000	1,296,192	-	1,296,192	R5消費税及び地方消費税還付金

2. 収益的支出

(単位：円)

款	項	目	項 目 名	予 算 現 額	R6決算額	R5決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	下水道事業費用			533,135,000	502,544,974	-	502,544,974	
	営業費用			511,277,000	485,811,304	-	485,811,304	
	01	管渠費		41,107,000	40,493,468	-	40,493,468	管路施設ストックマネジメント実施方針策定業務 ウォーターPPP導入基礎調査業務
	02	ポンプ場費		11,882,000	9,366,244	-	9,366,244	電気料 5,749,896円
	01 03	処理場費		121,169,000	103,361,089	-	103,361,089	下水道施設運転管理業務 脱水ケーキ運搬及び処分業務 修繕費 2,139,500円
	06	総係費		63,202,000	58,982,453	-	58,982,453	職員人件費 事業計画等変更認可設計業務
	08	減価償却費		267,124,000	266,815,781	-	266,815,781	減価償却費
	09	資産減耗費		6,793,000	6,792,269	-	6,792,269	設備の更新に伴う固定資産の除却
	営業外費用			13,921,000	13,827,834	-	13,827,834	
	02 01	支払利息及び企業債取扱諸費		13,921,000	13,827,834	-	13,827,834	企業債利息
	02	消費税及び地方消費税		0	0	-	0	
	特別損失			2,937,000	2,905,836	-	2,905,836	
	03 04	過年度損益修正損		210,000	209,505	-	209,505	過年度分下水道使用料の不納欠損
	05	その他特別損失		2,727,000	2,696,331	-	2,696,331	6月賞与に係る引当金相当額
	予備費			5,000,000	0	-	0	
	04 01	予備費		5,000,000	0	-	0	

収益的収支				△ 44,302,000	△ 10,736,890	-	△ 10,736,890	
-------	--	--	--	--------------	--------------	---	--------------	--

※令和6年度から公営企業会計へ移行しており、会計基準が変更されている。

3. 資本的収入

(単位：円)

款	項	目	項 目 名	予 算 現 額	R6決算額	R5決算額	増減額	増減理由と事業内容等
			資本的収入	351,700,000	223,722,963	-	223,722,963	
			01 企業債	202,100,000	105,500,000	-	105,500,000	
		01	01 企業債	202,100,000	105,500,000	-	105,500,000	建設改良費に係る企業債
			02 出資金	23,844,000	23,844,000	-	23,844,000	
		01	01 他会計出資金	23,844,000	23,844,000	-	23,844,000	基準外繰入
			03 補助金	124,183,000	92,807,593	-	92,807,593	
		01	01 国庫補助金	121,512,000	90,137,000	-	90,137,000	防災・安全交付金
		03	03 他会計補助金	2,671,000	2,670,593	-	2,670,593	臨時財政特例債元金補助金 雨水処理に要する経費補助金
			04 負担金等	1,573,000	1,571,370	-	1,571,370	
		01	01 受益者負担金	1,571,000	1,571,370	-	1,571,370	4 件分
		02	02 受益者分担金	1,000	0	-	0	
		03	03 下水道事業協力金	1,000	0	-	0	

4. 資本的支出

(単位：円)

款	項	目	項 目 名	予 算 現 額	R6決算額	R5決算額	増減額	増減理由と事業内容等
			資本的支出	487,440,000	338,454,310	-	338,454,310	
			01 建設改良費	337,330,000	189,394,050	-	189,394,050	
		01	01 管渠建設改良費	18,936,000	18,935,400	-	18,935,400	公園マホールポンプ場盤更新事業 小野低地区ポンプ場盤更新事業
		02	02 ポンプ場建設改良費	253,692,000	105,757,750	-	105,757,750	[繰越]大針中継ポンプ場自家発電設備更新事業 [繰越]大針中継ポンプ場No.2沈砂池流入ゲート更新事業ほか
		03	03 処理場建設改良費	64,702,000	64,700,900	-	64,700,900	[繰越]青根浄化センター遠方監視設備更新事業 [繰越]釜房環境浄化センター機械・電気設備更新事業
			02 固定資産購入費	990,000	0	-	0	
		01	01 固定資産購入費	990,000	0	-	0	
			03 企業債償還金	149,120,000	149,060,260	-	149,060,260	
		01	01 企業債償還金	149,120,000	149,060,260	-	149,060,260	
			資本的収支	△ 135,740,000	△ 114,731,347	-	△ 114,731,347	不足は引継金等により補てん

※令和6年度から公営企業会計へ移行しており、会計基準が変更されている。

5. 主な建設改良事業（500万円以上）

（単位：円）

事業名			事業費	事業概要
01	01	01	公園マンホールポンプ場盤更新事業	7,678,000 制御盤更新 N=1面、通報装置改良
01	01	01	小野低地区ポンプ場盤更新事業	5,445,000 制御盤更新 N=1面、通報装置新設
01	01	02	[繰越]大針中継ポンプ場自家発電設備更新事業	86,920,000 自家発電設備更新、建築・建築設備工 一式
01	01	02	[繰越]大針中継ポンプ場No.2沈砂池流入ゲート更新事業	18,700,000 流入ゲート（電動開閉機）更新 N=1門
01	01	03	[繰越]青根浄化センター遠方監視設備更新事業	36,210,900 既設中央監視設備への一体化
01	01	03	[繰越]釜房環境浄化センター機械・電気設備更新事業	9,460,000 水処理用電気設備等の実施設計
01	01	03	釜房環境浄化センター汚泥ポンプ更新事業	17,270,000 汚泥ポンプ更新 N=3台

6. 企業債

（単位：円）

項 目	R2	R3	R4	R5	R6
起 債 額	58,200,000	128,600,000	102,300,000	136,100,000	109,700,000
償 還 額	160,315,074	156,319,295	164,347,376	156,084,447	149,060,260
期末残高	1,246,373,043	1,218,653,748	1,156,606,372	1,136,621,925	1,097,261,665

※令和6年度から公営企業会計へ移行しており、R5以前は、公共下水道事業特別会計の額である。

7. キャッシュ・フロー （単位：円）

項 目	R5	R6
期首残高	—	195,504,857
業務活動	—	△ 24,768,921
投資活動	—	△ 85,507,391
財務活動	—	△ 15,516,260
期末残高	195,504,857	69,712,285

※令和6年度から公営企業会計へ移行しており、R5期末残高はR6期首残高である。

8. 一般会計からの繰入金

（単位：円）

区 分		目 的	金 額
収益的収入	負担金	雨水処理に要する経費	3,935,692
	補助金	分流式下水道等に要する経費	127,814,612
		臨時財政特例債（利息）	54,357
		児童手当	580,000
		公営企業会計適用債（元利）	4,482,495
資本的収入	出資金	企業債元金償還金（基準外）	23,844,000
	補助金	雨水処理に要する経費（用地分）	133,554
		臨時財政特例債（元金）	2,537,039
計			163,381,749

9. 損益勘定留保資金

（単位：円）

期首残高	過年度修正額	当年度発生額	当年度使用額	当年度末残高
0	0	111,720,330	0	111,720,330

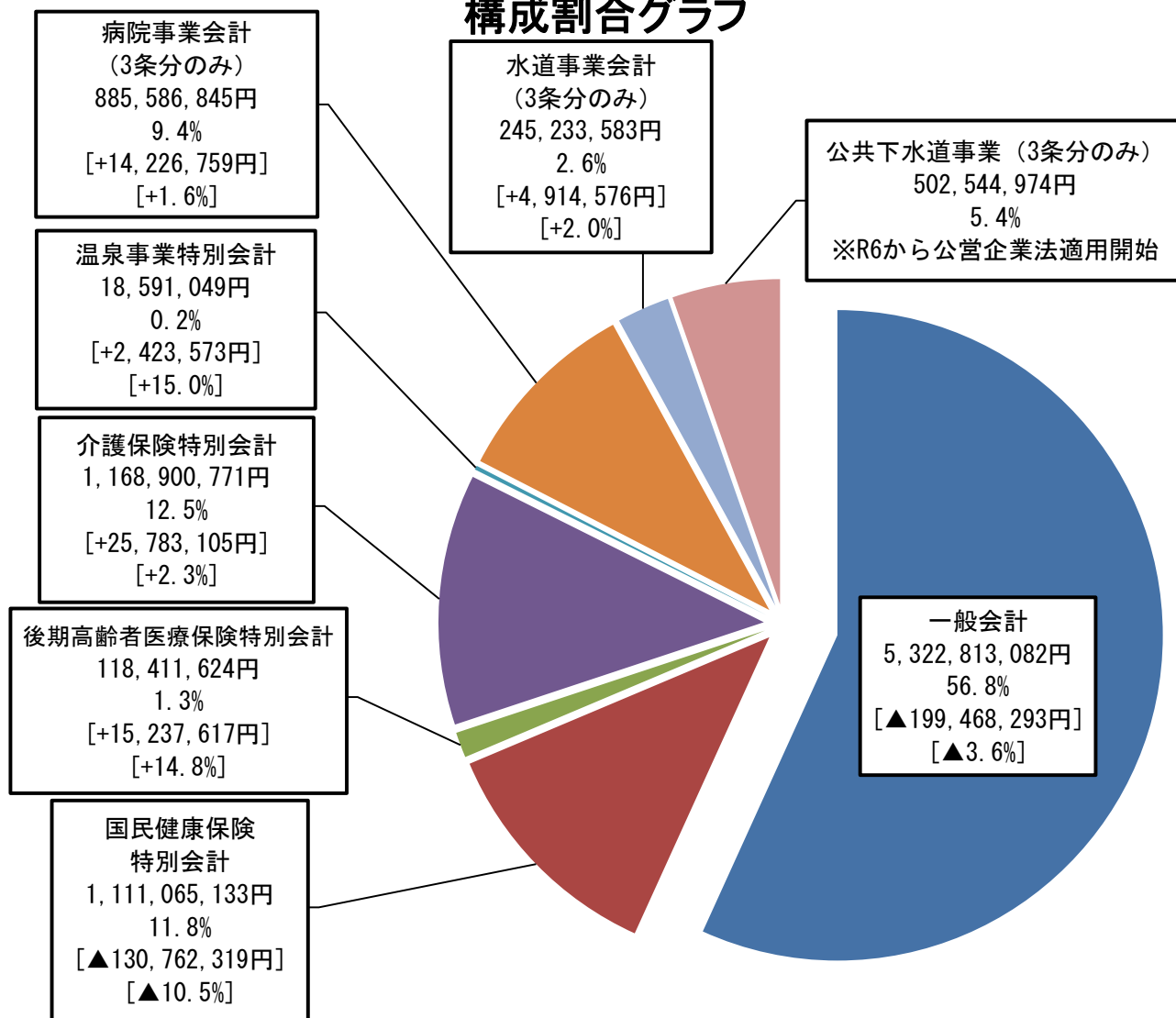
※当年度発生額の明細は、減価償却費266,815,781円、資産減耗費6,792,269円、長期前受金戻入額△145,843,134円、当年度純損失△20,244,586円、公営企業会計適用債4,200,000円である。

区分	R6歳出	R5歳出	差引	構成率	増減率
一般会計	5,322,813,082	5,522,281,375	▲ 199,468,293	56.8	▲ 3.6
国民健康保険特別会計	1,111,065,133	1,241,827,452	▲ 130,762,319	11.8	▲ 10.5
後期高齢者医療保険特別会計	118,411,624	103,174,007	15,237,617	1.3	14.8
介護保険特別会計	1,168,900,771	1,143,117,666	25,783,105	12.5	2.3
温泉事業特別会計	18,591,049	16,167,476	2,423,573	0.2	15.0
病院事業会計（3条分のみ）	885,586,845	871,360,086	14,226,759	9.4	1.6
水道事業会計（"）	245,233,583	240,319,007	4,914,576	2.6	2.0
公共下水道事業会計（"）	502,544,974		502,544,974	5.4	
公共下水道事業特別会計		517,452,144	▲ 517,452,144	0.0	
合計	9,373,147,061	9,655,699,213	▲ 282,552,152	100.0	▲ 2.9

令和6年度各会計歳出決算額

（総額93億7,314万7,061円）

構成割合グラフ



【ポイント】

- ① 全会計前年度比▲2.9%（一般会計と国民健康保険特別会計において減少額が大きく全体でも減少となった）
- ② 一般会計は、前年度比▲3.6%となった（新型コロナウイルス感染症や物価高騰対策の商品券配付事業やスキー場閉鎖に伴う観光施設管理費の減など）。
- ③ 一般会計からの各会計への繰出金は、下水道事業において地方公営企業法をR6から適用することに伴う繰出金がR5から大きく減少したが、そのほかの会計については大幅な増減はなかった。
- ④ 特別会計では、国民健康保険特別会計において被保険者数や医療費が減少した一方で、後期高齢者医療保険特別会計では被保険者数の増加等により広域連合会への納付金が増加した。また、介護保険特別会計では各種介護サービス給付費など介護給付費が増加した。
- ⑤ 公営企業の収益的収支（3条分）では病院事業及び下水道事業で赤字となり、水道事業のみ利益が発生した。各施設の老朽化が進んでおり、維持補修費が増加していることから計画的な更新や補修を実施していかなければならない。